

2018 年度北欧におけるイノベーション 実態調査

2019 年 3 月

日本貿易振興機構 (JETRO)

ロンドン事務所

【免責条項】本調査で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

目次第一章 スタートアップ・エコシステム	2
デンマーク	2
アクセラレーター	2
企業	7
イベント	12
投資家	15
フィンランド	19
アクセラレーター	19
企業	24
イベント	28
投資家	31
アイスランド	34
アクセラレーター	34
企業	37
イベント	45
投資家	47
ノルウェー	51
アクセラレーター	51
企業	56
イベント	61
投資家	64
スウェーデン	67
アクセラレーター	67
企業	72
イベント	78
投資家	81
第二章 市場分析	84
デンマーク	84
フィンランド	95
アイスランド	105
ノルウェー	114
スウェーデン	125

デンマーク

アクセラレーター

1) Accelerace
Fruebjergvej 3,
2100 Copenhagen
www.accelerace.io

概要

2008年にアクセラレーター・スペースとして設立された。世界で最も優れたアクセラレーターの1つとして繰り返し名前が挙げられている。CEOは、世界で最も影響力のあるテック・アクセラレーター・リーダー100人の中の1人に選ばれている。2018年、デンマーク国内外のウェルフェア(福祉)テック、ライフサイエンス、IT、クリーン(環境保全)テック、フードテック分野に従事する成長企業2,244社を審査した結果、112社がScale-Up Denmarkに受け入れられたと同アクセラレーターが発表した。また、Færchfonden、Danish Growth Fund、Symbionから170万ドル(USドルを指す。以下ドルと表記。)の出資を受けたことを発表した。この資金を使って、産業に特化した新たなアクセラレーター・プログラムを開始する。この投資案件では、共同経営者のSymbionと共に、FærchfondenならびにDanish Growth Fundが主要株主となる。

プログラム

同アクセラレーターは、Scale-Up Denmarkの一環として8カ月間のアクセラレーター・プログラムを運営しており、2017年は24社と協働した。ベンチャー・キャピタル、大企業の幹部、学者、シリアルアントレプレナー等のスタートアップの専門家など様々な人材を確保している。個々のスタートアップのニーズに応じたプログラムがある。また、同アクセラレーターは、同プログラムに参加する企業の約6割がプログラム参加中または終了直後に資金を調達できる

ものと見込んでいる。

さらに、最も成功する可能性が高く、素早く効率的に資金調達を果たすスタートアップを予測するツールとして使用されることが期待されるデジタル・メソッドを開発した。このシステムは、2008 年以降同アクセラレーターが集めたデータの人工知能、機械学習に基づいている。

企業数

2008 年以降アドバイスを提供し支援したスタートアップ企業数は 800 社以上。

投資

2018 年、Scale-Up Denmark の一環となっていた同アクセラレーターが支援した企業が 2,600 万ドル以上の資金を調達したことを発表している。

2) Copenhagen Fintech Accelerator

Applebys Pl. 7,

1411 Copenhagen

<https://www.accelerace.io/Fintech/>

概要

2018 年、Copenhagen Fintech Lab (北欧フィンテック有数のコワーキングスペースかつインキュベーター)、Accelerace、Danish Industry Foundation が設立した、新しい持続可能なフィンテック企業の発展支援に特化したフィンテック・アクセラレーター。同アクセラレーターは、Danske Bank、Nykredit などの企業と連携している。Partnerships Manager である Simon Schou は、「政府資金に依存していない」同アクセラレーターには、数多くのアクセラレーターとは異なるビジネスモデルがあること、また、業界、イノベティブな組織、大学と非常に緊密な関係がある点を強調している。

プログラム

同プログラムの支援内容は以下の通りである。:

- ・Copenhagen Fintech Lab 内の無料オフィス・スペースとコペンハーゲン市内の移転支援や施設の提供
- ・概念実証 (PoC) の実践を目的としたフィンテック企業への紹介

・企業との提携支援

・Amazon、Microsoft、HubSpot、Rackspace、Horten、PA Consulting 等の企業から受けた 57,000ドル相当のリソースとツールの提供

参加するスタートアップ企業には、主要事業に常時従事している最低 2 人の常勤創業者がいなければならない。同プログラムは、1 週間に 4-8 時間を要し、期間は 6-8 ヶ月である。Simon Schou は、フィンテック・スタートアップ企業が成長するには、法律で規制を受けている銀行をパートナーとする必要があるため、同アクセラレーターが大手クライアントとの提携を提供することの重要性を強調している。同アクセラレーターは、多国籍企業を対象とし、そうした企業が北欧のパートナーと共に成長できるようにしている。また、シンガポールなどの企業とも協働しているが、日本企業との協働はまだ実現していない。欧州市場だけではなくアジア市場参入といった海外展開も支援している。例えば、野村総合研究所や一般社団法人 FinTech 協会とのパートナーシップや協定を結び、日本との関係をさらに発展させることに強い意欲を示している。

企業数

2018 年に、決済、保険、モバイルバンキングなどの分野のスタートアップ企業 6 社と最初のプログラムを開始した。

投資

同プログラムに受け入れられたスタートアップ企業には、プレシード資金として最高 68,000 ドルが提供される。同アクセラレーターは、スタートアップ企業の株式は取得しない。

3) Go Grow

PorcelænsHAVEN 26, 2nd floor

2000 Frederiksberg

<http://go-grow.dk/>

概要

Copenhagen Business School の一部である Copenhagen School of Entrepreneurship (CSE) のアクセラレーター。アーリー・ステージ・スタートアップが国際的に成長できるように、Danish Industry Foundation とその他のパートナーが共同で開発した。

プログラム

同プログラムは、4ヵ月間非常勤で個別メンター、専門家、CSE スタッフ、その他のスタートアップと協働する機会を提供している。毎月開催されるワークショップ・セッションやファシリテッド・グループ・セッション(何かの目標を達成するために、グループ内の情報収集や意思決定を行いやすくして運営されるセッション)、海外市場訪問などが含まれている。同プログラムを卒業した企業創業者は、新たに申請したスタートアップが目的実現に向けて行動できるよう助言し、新しいプログラム・メンバーにメンタリングを行う。Digital Growth Path (DGP)は、既存の同アクセラレーター・プログラムにおける一定の業種に特化したプログラムである。

Danish Industry Foundation と共同開発された DGP は、Industry 4.0 スタートアップ企業の(ロボット工学、3D 印刷、IoT(モノのインターネット化)、人工知能、拡張現実(AR)に重点を置いているスタートアップ企業の)業界特有のニーズに対応する。

企業数

現在 14 社のスタートアップを輩出し、2014 年以降 100 社以上のスタートアップ企業と協働している。

4) Next Step Challenge

Edison Park 4,

6715 Esbjerg

<https://nextstepchallenge.com>

概要

2016 年設立。設立後 3 年間はデンマークのエネルギー会社 SE から資金援助を受けていたが、現在はより広義の Scale-Up Denmark プロジェクトの一環として公的資金を受けている。当初は、スタートアップ企業と協働していたが、その後方針を変えて、現在は 250 人未満の従業員を有する中小企業と協働している。Scale-Up Denmark がデンマーク全土で運営している 12カ所のセンターのうち 3カ所を運営している。同機構は、現在、2020 年以降の資金確保に向けた取り組みを進めている。

プログラム

重点的に取り組んでいるのは次の 4 領域である。:

「Idea & Value Proposition (アイデア & 価値ある提案)」

「Potential & Go to Market (潜在的可能性 & 市場参入)」

「Team & Operating Model(チーム&経営モデル)」

「Activities(活動)」

これらの領域を掘り下げるために2つの基本モデル「Next Step Canvas(価値創造への注力)」と「Next Step Roadmap(活動への注力)」と連動している。同プログラムでは、一連のワークショップを通じて、諮問委員会の会合を通して選出された大企業と連携し、当該大企業からアドバイスを受けることができる。同プログラムへの参加を希望する企業は、デンマークに登録されている事業所(例:子会社)が必要となる。

企業数

24社の企業が現行プログラムで省エネ技術、海洋開発産業、経験経済・観光産業のセンターに参加し、これは2019年6月まで5か月間開催される。設立以降、ポルトガル、カナダ、英国、スウェーデンなどの海外企業を含む約100社と協働してきた。

5) Scale-up Denmark

<https://scale-updenmark.com/>

概要

商務・金融省と連携してデンマークの地方行政区画が2016年に設立。地域間共通のイニシアチブであり、起業家や小規模企業のための研修をコンセプトとしている。デンマークに一流の高成長企業を設立することを狙いとしている。デンマーク国内ならびに海外企業と提携している。

プログラム

デジタル化に重点を置き、シードキャピタルやベンチャー・キャピタルへの紹介を行い、大学、研究機関、サイエンスパークだけでなく地域のエコシステムにおいて市場をリードする企業と緊密に連携している。諮問委員会は、デンマークの企業や貿易関連団体の代表と5つのデンマークの行政区画を代表する12人で構成される。対象となる産業は、バイオエコノミー、クリーンテック、省エネ技術、食料品、ヘルス・ウェルフェア(健康・福祉)技術、ICT、ライフサイエンス・バイオテクノロジー、海運、海洋開発、スマートインダストリー・サウンドテック、経験経済・観光産業、ロボット工学である。

12業種をカバーしている。各業種の公募は、年間を通して重ならないように調整して行われている。選出された企業は、一流の業界リーダー、投資マネージャー、業界の専門家と連携して作成された各社のニーズに応じたアクセラレーター・プログラムに参加でき、その結果、成長率の高い事業計画が完成する。個々の業種の「ハブ」は、Capnova、Acceleraceな

どの主要投資機関によって調整される。

企業

1) Just Eat

Fleet Place House,
Fleet PI,
London EC4M 7RD
www.just-eat.com

概要

オンラインのフード・オーダー/デリバリー・サービス会社。個々のテイクアウトフード店と顧客の仲介としての役目を果たしている。ロンドンに本社があり、欧州、アジア、オセアニア、南北アメリカ大陸の13カ国で事業を展開している。このプラットフォームにより顧客は、オンライン上で近隣のテイクアウトできるレストランを検索し、注文と決済を行い、持ち帰りまたは配達オプションを選ぶことができる。ロンドン証券取引所に上場している。

マイルストーンと資金調達

2000年にデンマークで創業された。2005年テック起業家 Bo Bendtsen によって買収され、英国に拠点を移した。2007年オランダ、2008年アイルランド、2011年インドでサービスを開始した。2011年に4,800万ドルの資金を調達すると直ちに新市場(スイス、イタリア、ブラジル、フランス、カナダ)において一連の買収を行い、事業提携を締結した。2012年には、さらに6,400万ドルの資金を調達した。続いてスペインの SinDelantal を買収しさらに事業を拡大させた。2014年にロンドン証券取引所に上場すると、2015年にはメキシコとオーストラリアでも事業を開始した。同社はさらに拡大を遂げているが、ベネルクス諸国の事業をオランダの競合相手 Takeaway.com に売却した。2018年に敵対企業である Hungryhouse の買収を完了した。

競争力

レストランが都心部の客足低下による困難に直面している一方で、持ち帰り料理は人気を高めている。こうした傾向は Just Eat のような企業に恩恵を与えることになる。同時に Just Eat と Deliveroo の競争が英国で高まりつつあり、また、同社は Delivery Hero、Takeaway.com、GrubHub などの海外企業との競争に直面している。例えば、Deliveroo とは異なり、Just Eat

自体は配達サービスを提供していないが、そのプラットフォームを介して受けた各オーダーの手数料を提携レストランに課している。これにより同社は、配達スタッフの採用を心配する必要なく、そのテクノロジーをどこでも売り込むことが可能となっている。しかし、競合 2 社がそれぞれのモデルに沿ったサービスを開始しているため、今後 2 社間の競争が激化していく可能性がある。

2) Tradeshift

400 612 Howard Street

San Francisco

USA

www.tradeshift.com

概要

同社は、クラウド型のビジネス・ネットワークとプラットフォームで、サプライチェーンの決済、マーケットプレイス、アプリのサービス提供を行っている。バイヤーとサプライヤーが取引をデジタル化し、業務処理を協業して行い、サプライチェーンアプリを介してつながることを支援している。

マイルストーンと資金調達

2010 年創業。同社は、Tradeshift 創業者である Christian Lanng、Mikkel Hippe Brun、Gert Sylvest が構築した電子商取引 Easytrade 向けの世界初の大規模 P2P のインフラ創設から発展した。2012 年、本社をコペンハーゲンからサンフランシスコに移し、翌年には中国とロンドンに拠点を開設した。その後、東京、パリ、ミュンヘンにも拠点を開設。2015 年、同社は製品情報管理会社 Merchantry を買収し、電子調達とサプライヤー・リスク管理ソリューションを手掛けた後、2016 年には Hyper Travel を買収した。7,500 万ドルの資金を 2016 年に調達し、2017 年に IBX Business Network を買収した。2018 年には、さらに 2 億 5,000 万ドルの資金調達を果たし、オンライン B2B 統合プラットフォーム Babelway を買収した。最近調達した資金により同社の企業評価額は \$11 億ドルに達し、ユニコーン企業としての地位を獲得した。2018 年第 3 四半期には、前年比収益成長率 400%、新規予約成長率 284%、取引総額成長率 (GMV) 262% を発表している。

競争力

190 カ国 150 万社以上の企業が Tradeshift を使って 5,000 億ドル超の取引を処理しており、世界最大規模の売買取引におけるビジネス・ネットワークを構築している。

S2P(source-to-pay)プロセスやグローバル・サプライチェーン・マネジメントにおいて長年の懸案事項であったデジタルへの変換に主要な役割を果たしたことが Tradeshift の強みとなっている。同時に、中国など海外市場における Tradeshift の確固たる成長、プラットフォームと販売パートナーという強固なエコシステムの構築は、さらなる成長機会が非常に大きいことを示している。

3) Unity Technologies

30 3rd Street

San Francisco, CA 94103

USA

www.unity3d.com

概要

2004 年創業のビデオゲーム開発会社。Unity ゲームエンジンの開発で最もよく知られている。以前は Over the Edge I/S という社名だったが、2006 年に Unity Technologies に社名を変更した。創業者の狙いは、誰もが手頃な価格で購入できる社内で開発されたエンジンを構築することであった。現在の従業員数は 1,000 人を超える。

マイルストーンと資金調達

同社の狙いは、ゲーム開発を大衆化し、世界中のできるだけ多くの人々が利用可能な 2D と 3D のインタラクティブ・コンテンツを開発することである。創業後間もなく、ゲームそのものよりもゲーム開発エンジンに注力する前、資金不足による事業閉鎖に直面した。2008 年には iPhone のサポートを開始した最初のエンジン・デベロッパーの 1 社となり、2009 年にはシアトルに米国事務所を開設した。2012 年までに、100 万人の登録開発者がいると言われており、その数は 2015 年までには 450 万人にまで増加した。ヘルシンキに拠点を置くモバイルサービス・プロバイダー Applifier (ならびにその Everyplay ゲームリプレイ・シェアリングとコミュニティ・サービス) を 2014 年に買収した。また、同年、Playnomics と Tsugi を買収した。2015 年には上海に拠点を置く e-コマース開発会社 SilkCloud を買収した。

2016 年、仮想現実(VR)/拡張現実(AR)カンファレンス Vision Summit を開催した。同年、Steam VR、Google Cardboard と提携を結んだことを発表し、2 つの新製品 Unity Certification (デベロッパーに Unity でスキルと知識のデモを行わせる) と Unity Collaborate (複数の人々が同一の Unity プロジェクトにリモートからアクセスすることを可能にする) を発売した。

2018年、同社は資金不足とビデオアップロード率の低調さにより Unity Everyplay を閉鎖した。なお、米国に拠点を置くゲームスタジオ Niantic が開発した大ヒットモバイルゲーム Pokemon Go も Unity ゲームエンジンで制作されており、これにより、同社製品は再びモバイルゲーム開発の事実上の業界標準の1つとして確立されている。同社は6回の資金調達ラウンドで総額6億150万ドルの資金を調達した。投資家には、Altimeter Capital、Sequoia Capital、WestSummit Capital、iGlobe Partners らが加わっている。2017年の会社評価額は30億ドルであった。

競争力

Unity は、Amazon の Lumberyard や Autodesk の Stingray などの企業と競合している一方で、圧倒的に強固な市場の地位を築いている。Oculus Rift、Xbox One、PlayStation 4、Linux など 24 のプラットフォームをサポートしている。そのゲームエンジンは開発者が1つのゲームを作成する時間を劇的に短縮し、全ての新しいモバイルゲームの半分が同社のソフトに依存して作成されている。VR と AR を利用したユーザー体験型ゲームとアプリ全体の70%を供給し、その数は3ヶ月毎に24億デバイスに達している。同社は成長の著しい3Dビジュアル市場でさらに開発を進める計画である。

4) Vivino

Vivino ApS

Njalsgade 21G, 1st floor

2300 Copenhagen S

www.vivino.com

概要

2010年創業。Vivinoは、ユーザーがワインの購入、格付け、レビューを行うオンライン上のワインコミュニティ、データベース、モバイル・アプリケーションである。2018年までに、同社のデータベースで取り上げられているワインは900万種以上、ユーザー数は3,100万人になった。コペンハーゲンに本社があり、米国、アイルランド、ウクライナ、インドに拠点を開設している。従業員数は130人で、2017年の報告によると収益は4,000万ドル以上。

マイルストーンと資金調達

Vivinoは、2011年に多数のワインをレビューするためのモバイルアプリとして開発され、様々なワインの写真を投稿できるように一般のメンバーを招き入れたことで急速に拡大した。

2014年後半には、同社のデータベースは毎日250,000枚の写真を受信するようになった。ソフトウェアは毎日25,000枚の写真を認識し、インドにいる50人の契約社員が自分たちの

手で処理をしていた。2013年、同社は Balderton Capital と Creandum から 1,030 万ドルの資金を調達した。2016年には SCP Neptune から 2,500 万ドル(シリーズ B)、2018年にはまた SCP Neptune International のリードにより 2,000 万ドル(シリーズ C)を調達した。合計 5 回の資金調達ラウンドで 5,630 万ドルを調達している。

競争力

競合相手のワインレビューアプリに対する Vivino の強みは、データベースの容量の大きさと、950 万種のワインに関する 3,400 万のレビューを所有している。Cellar Tracker などその他のアプリはラベル認識システムを提供している一方で、Vivino は数百の業者にリンクされている「マーケット」セクションからワインを購入する機能も備えている。また、ビンテージや価格比較などそれぞれのワインに関する豊富な情報と「similar wines you might like (お勧めワイン)」といった機能がある。しかしながら、長期的な収益性は、現在のところワインをオンラインで購入する割合がわずか 5%にすぎないため、アプリ内での購入や電子メールによるキャンペーンの成果に左右される。

5) Zendesk Inc.
1019 Market St
San Francisco,
California
USA
www.zendesk.com

概要

2007年コペンハーゲンで創業。Zendesk は、米国カリフォルニア州サンフランシスコに本社を置く顧客サービスソフトウェア会社。広範に渡る顧客サービスと顧客エンゲージメントソリューションを提供する。2017年、同社は、2,000人の従業員数、150カ国に119,000人の顧客を有し、4億3,040万ドルの収益を発表している。北米、欧州、アジア、オーストラリア、南米に16の拠点を開設している。

マイルストーンと資金調達

2008年6月、エンジェル投資家から500,000ドルの資金を調達した。2009年、Charles River Ventures と Benchmark Capital から 600 万ドルのシリーズ B 資金を調達し、サンフランシスコに移転した。2014年、シンガポールに本社を置くライブチャット・ソフトウェアのプロ

バイダーZopim Technologies Pte を買収し、同年、株式公開企業となった。1年後、プラットフォームを提供するため同社が使用している BIME Analytics ソフトウェアのメーカーである We Are Cloud SAS を 4,500 万ドルで買収した。これは同社の買収事例 4 件の内の 1 件で、その他の買収先は Zopim (2014 年)、outbound.io (2015 年)、Base (2018 年)である。GGV Capital、Benchmark、Silicon Valley Bank などの投資家から 6 回目の資金調達で総額 8,550 万ドルを調達した。

競争力

Freshdesk などの競合企業がいるものの、柔軟性がありソリューションをカスタマイズ化する性能を備えた同社製品の人気は依然として高い。また、パワフルなレポート・ツールを提供している。しかしながら、同社の事業規模(200 億ドル以上の収益を得る可能性があると考えられている)から判断して、さらにイノベーションを進めることで周辺の顧客体験市場に拡大していく機会があり、CRM(顧客管理)市場シェアを大きく伸ばしていくと考えられる。

イベント

1) Copenhagen Fintech Week

<https://cphfintechweek.com>

概要

Copenhagen Fintech と Copenhagen Capacity によって共同開催されるイベント。優秀なフィンテック人材の紹介すること、フィンテック・スタートアップと企業間のギャップを埋めること、スタートアップ・エコシステムに新たな知見、ネットワークの構築、ビジネスチャンスを提供することを目的としている。フィンテック業界の先駆者によるプレゼンテーション、様々なラボ展示、マッチメイキング、ネットワークの構築、スタートアップ・イベントなどを行う。フィンテック・パートナーシップ内の銀行業界の意思決定者とのネットワーク構築の場も提供する。また、海外のフィンテック・スタートアップがデンマークのフィンテック・コワーキングスペースに申請すれば、無料で使うこともできる。Partnerships Manager の Simon Schou は、同イベントは北欧で開催される他のイベントと競い合うのではなく、そうしたイベントや他地域のフィンテック協会と連携している、と述べている。また、日本の(小規模ならびに大手)企業と投資家が同イベントで関わり合える非常に良い機会である、とも述べている。

来場者、投資家、出展者

2019年の来場者数は1,000人と見込まれる。2018年には60人以上の海外スピーカーを迎え入れた。

2) Growing Investors

www.growinginvestors.dk

会場: Hack Kampmanns Pl. 2, Aarhus, 8000

概要

2014年にHappy42のLasse ChorとInteractive Denmarkが提携して設立した、デンマークのオフィスで毎年開催される投資家サミット。デジタル / テック産業に関心を寄せるエンジェル投資家(経験の多少を問わない)、アクセラレーター、ベンチャー・キャピタルが集結する。エンジェル投資家コミュニティの強化を目的とし、ネットワークの構築とエンジェル投資家教育に注力したイニシアチブである。設立以降、目覚ましい発展を遂げており、現在はセミナー・シリーズも開催している。同イベントは、既存の投資家と、資金はあるものの最初の投資を行うために必要なツールを持たない投資家の両方を対象としている。毎年、少数の厳選されたスタートアップが投資家の前でピッチングする機会を得られる。2018年は、シンジケート投資と「founder friendly(創業者に寄り添ったものである)」ことが重要視された。

来場者、投資家、出展者

約100人の投資家が参加する。

3) Startup Weekend (Techstars)

Nykredit

Kalvebod Brygge 3

Copenhagen 1780

概要

Startup Weekendは、Techstars Startup Weekendsプログラムの一環である。Techstarsは、2006年米国で設立され、現在は、アクセラレーター・プログラムStartup weeksとStartup Weekendを世界中で運営している。Startup Weekend Copenhagenは、100%ボランティアのコミュニティ・リーダーによって運営されており、Copenhagen Fintech Weekの一環である。コペンハーゲンのデザイナー、開発者、起業家、様々な業界の専門家を集めた54時間のイベントである。スタートアップのピッチセッションや同業他社からのフィードバックを得る機会を提供する。より優れたアイデア(投票により決定)を生み出したチームは、3日間に渡ってビジ

ネスモデルの構築、コーディング、設計、市場検証に取り組み、イベントの最後に、国内の起業家リーダーに対するプレゼンを行い、重要なフィードバックを受ける機会を得ることができる。

来場者、投資家、出展者

2019 年は、欧州最大の Startup Weekend を計画している。「Smart(スマート)」「Health(ヘルス)」「Media(メディア)」「Services(サービス)」の4つの柱に分け、それぞれ 80-120 人の参加者を見込んでいる。

4) TechBBQ

<https://www.techbbq.dk>

会場: Øksnehallen , Halmtorvet 11, 1700 Copenhagen

概要

2012 年設立。2 日間の国際的なテック・スタートアップ・サミットで、デンマーク最大級のスタートアップ・イベント。運営委員会には、Nordicmade、Queue-it、Nordic Makers の役員や Just-Eat の元 CEO Klaus Nyengaard などがいる。主にネットワークを構築するイベントで、2 日間で 35 件のワークショップが開催される。同サミットは、最新テクノロジーに重点を置いたテーマ別の「コーナー」がある。2018 年は、コペンハーゲン大学の SUND Hub と Biopeople が主催する「ヘルステックコーナー」があった。

来場者、投資家、出展者

2018 年は、4 年連続の同サミット開催となり、2,500 社のスタートアップ企業と 730 人の投資家など 6,600 人が参加した。スウェーデンに近いことから、スウェーデンからも数多くの参加者があった。

5) Techfestival

www.Techfestival.co

会場: Meatpacking District, Copenhagen

概要

2017 年、企業の会議場で開催される従来のテクノロジー・イベントのあり方を覆すことを狙いとしてデンマークの起業家とデザイナーのグループによって創設された。同イベントの目的は、「テックに対する人間の反応」を提供することである。現在、北欧最大級のスタートアップ・イベ

ントとなり、野外ステージで基調講演が行われる。同イベントは、コペンハーゲン市が以前は家畜市場として使っていた場所を会場としており、会場のいたるところで 200 以上のイベントが開催される。10 種類(「Ego(エゴ)」「 Food(食料品)」「 Play(遊び)」「Learn(学び)」「Create(創造)」「Work(仕事)」「Start(開始)」「Cities(都市)」「Energy(エネルギー)」「Democracy(デモクラシー)」)に分別され、テクノロジーが社会をどのように形成するかを考察する。2018 年のテーマは、ヘルス・セクターにおける応用人工知能、サイバー・セキュリティ、マイクロモビリティ(近距離都市輸送)などであった。同イベントは、スタートアップ企業と投資家、大企業、政府機関、学術団体をつなぐ機会を提供することで差別化を図っている。2 日間開催される Think Tank セッションでは、テクノロジーに関する広義な問題について討論され、世界のテクノロジー・リーダー達が出席する。

来場者、投資家、出展者

同イベントは 6 日間で 16,000 人以上の参加者があり、200 件以上の会合やサミット、300 人以上のスピーカーによる講演、野外トーク、展示、交流イベントが開催される。全体の 22%がデンマーク国外 35 カ国からの参加者である。

投資家

1) Northcap Venture Capital
Nørre Farimagsgade 13, 1th,
1364 København K
www.northcap.vc

概要

シード・ステージ、アーリー・ステージ、グロース・ステージで資金提供を行うベンチャー・キャピタルである。ICT、特に、クラウド・コンピューティング(SaaS)、通信、モバイル/モビリティ、オンライン・サービス、e-コマースに注力している。国際的に成長する見込みのある企業と協働する。シード・ステージでは、初めて売り上げを出したばかりの創業後間もなくまだ体制が整っていないデンマーク企業のみを投資対象とする。アーリー・ステージでは、(ドイツを含む)欧州北部半分に拠点があり、実績あるビジネスモデルを持ち、110-220 万ドル以上の収益を出している企業を投資対象とする。グロース・ステージでは、欧州北部半分に拠点を持ち、おおむね 1,100-2,800 万ドルの収益を出している安定した企業を投資対象とする。

投資

同社は、3回の資金調達で合計8,000万ドルを獲得している。Falcon.io、Zmags、Octoshapeなど27件の投資と6件のエグジットを行った。主な投資額は、第1ラウンドとフォローアップで110万ドル-570万ドルである。

2) Novo Holdings A/S
Tuborg Havnevej 19,
2900 Hellerup,
www.novoholdings.dk

概要

Novo Holdings A/S (元 Novo A/S)は、Novo Nordisk Foundation が全額出資している Novo Group の持ち株会社である。Novo Group には、Novo Nordisk と Novozymes がある。1999年創業で、Novo Nordisk Foundation の資産(2017年の資産価値は600億ドル)を管理している。金融資産への投資だけでなく、ライフサイエンス分野で応用志向の研究を行い、医薬品、新しい治療法、医療/健康関連機器の開発、製造、販売に注力している企業に投資している。

投資

4つの主要投資分野は、以下の通りである。:

Novo シード: 開発初期段階において大きなビジネスチャンスがある、特に有望なバイオテクノロジー企業の支援を目的とする。また、初期段階にある有望な研究、プロジェクト、アイデアに対してプレシード補助金と呼ばれる研究奨学金を授与している。2007年設立。

Novo ベンチャー: 2000年設立。設立当初から革新的な企業138社に15億ドル以上の投資を行い、その内44社が利益を上げてエグジットを果たしている。

プリンシパル投資: 市場において強力な地位を確立しており、魅力的で潜在的成長力のある成熟し安定したライフサイエンス企業に投資する。

金融投資: 株式・債権市場に投資し、Novo Holdings と Novo Nordisk Foundation のために分散投資を行い、流動資金を提供する。

Novo Group に加えて、同社は、Xellia Group、Sonion、Chr Hansen Holdings などいくつ

かのデンマーク企業の主要株式を所有している。2018年初めまでに、同社は欧州と北米のライフサイエンス分野の株式公開・非公開企業 85社のポートフォリオを所有していた。2017年末時点では、大企業に48億ドル、ベンチャー企業に9億ドル、シード投資に4,400万ドルを配分している。

3) SEED Capital

Højbro Plads 8-10

DK-1200 Copenhagen K

Denmark

www.seedcapital.dk

概要

テック企業に投資するデンマーク最大のアーリー・ステージ・ベンチャー・キャピタル。特にIT/テックやメドテックといった革新的な起業家精神にあふれたテック企業の特選、融資、育成を専門とする。デンマークに拠点を置くアーリー・ステージ・スタートアップ企業に投資し、通常は、第1ラウンドに関与する投資家である。

投資

2004年以降、同ファンドは、様々なスタートアップ企業に投資を行ってきた。20件のエグジツトに関与し、数社にIPO(新規株式公開)を実施させた。インキュベーターであるPre-Seed Innovationと提携し、おおむね57,000-570,000ドルの投資を行っている。同社から資金を調達したスタートアップは、Endomondo、Trustpilot、GoMore、Vivinoなどである。

4) Sunstone Capital

Lautrupsgade 7,

2100 Copenhagen

www.sunstone.eu

概要

テクノロジーとライフサイエンスの分野への投資を専門とするファンドチームと投資チームを別々に有するアーリー・ステージを対象とした欧州屈指のベンチャー・キャピタル。欧州で最も

活発なアーリー・ステージ・ベンチャー・キャピタルの 1 社で、コペンハーゲンとベルリンに拠点がある。

投資

テクノロジー分野では、欧州全土のテック企業のシードとシリーズ A のラウンドで投資を行っている。50 社以上に投資し、最近の投資事例には、Exporo (ドイツ)、Werlabs (スウェーデン)、Aire (英国)などがある。運用を委託された 4 億 5,000 万ドル弱の資金を管理し、2016 年に組成された 4 つ目のファンドから投資を活発に行っている。

ライフサイエンス分野では、Sunstone Life Science Ventures が患者のための新しい治療法を開発しているアーリー・ステージのライフサイエンス企業に投資している。医療技術、実現技術、診断への投資は行っていない。欧州のライフサイエンス・ハブを重視しており、投資対象地域は、英国など欧州である。同社の事業開発委員会は 2007 年に設立され、欧州、米国、日本の大手ライフサイエンス企業の幹部で構成されている。

同社は、管理資金総額 5 億 7,000 万ドルを保有し、142 件の投資を行ってきた。直近の事例には、2018 年に行った RFRSH Entertainment に対する 1,100 万ドルの投資がある。Boozt Fashion、Galecto Biotech、Podio など 24 件のエグジットを果たしている。

5) Vaekstfonden

Strandvejen 104A

2900 Hellerup

<https://www.vf.dk>

概要

Vækstfonden (Danish Growth Fund)は、保証、貸付、投資を行う政府系ファンドで、独立した法と取締役会を持つ独立系ファンドである。Danish Growth Fund に関する法令には、「同ファンドは、より大きな社会経済的利益を達成するために中小企業の成長と再生を促進しなくてはならない。」と記載されている。

投資

同ファンドは、1992 年以降、総額 34 億ドル以上の受託資金をデンマーク全土の 7,300 社以上の企業に提供してきた。1992 年設立時の基本資本額は 3 億ドルであった。2017 年末にはその株式が 8 億ドルとなった。個人投資家と提携したエクイティ投資(株式購入)、デンマークの金融機関と提携した融資や保証による資金調達を行っている。1992 年以降共同融資を行っており、2017 年の総資産額は 15 億ドルを超え、従業員数は 63,500 人以上となった。起業

家向けグロース型ローンの最低額は 153,000ドルである。資金提供同様、同ファンド は投資先企業に対し、時間とリソースに関する株主としての権利を積極的に行使している。

フィンランド

アクセラレーター

1) Kiuas (Startup Sauna)

Betonimiehenkuja 3D,

02150 Espoo

<https://www.kiuas.com/>

概要

フィンランド有数のアクセラレーター。2010 年以降 Aaltoes が主催している Summer of Startups から誕生した。2018 年後半、別団体として事業を開始した。同プログラムの目的は、意欲的な創業者を集結させ、企業設立を支援するツールとサポートを提供することである。

プログラム

2つのプログラムを運営している。:

「Kiuas Start」は、スタートアップがアーリー・ステージの時期に考慮すべき検証、製品開発、イテレーション等テーマに注力した 3 週間の集中型プレ・アクセラレーターである。旗艦プログラムである「Kiuas Accelerator (以前は Summer of Startups として知られていた)」は、さらなる事業拡大を目指すスタートアップを対象としている。9 週間のプログラムは、同イベントでしか聞くことのできない創業者による特別講演、一対一のメンタリングから 8 月のフィンランド最大の Demo Day まで多岐に渡る。

企業数

Start and Accelerator プログラムの各集団から 15-20 チームが選出され、オタニエミ、エスポー市の Startup Sauna 内コワーキングスペースで開催される。

投資/サービス

同機構は、スタートアップに直接投資はしないが、メンタリングやワークショップ開催など同プログラムに定期的に参加しているエンジェル投資家、ベンチャー・キャピタルから構成される

広範囲のネットワークを持つ。株式は取得せず、プログラムへの参加は無料である。

2) Maria 01

<https://maria.io/>

Lapinlahdenkatu 16

Helsinki 00180

概要

スタートアップ・エコシステムのためのコミュニティ。元々病院として使用されていた施設を何百というテック企業が出会う交流の場として使用している。

プログラム

人工知能、フィンテック、e-コマースなどのセクターに特化している。意欲的な成長計画があり、既に財政的支援を受けているスタートアップと毎年協働している。現在、同センターは、500社のスタートアップ企業と4,500人の個人が収納可能な施設 Future 23 を開発中である。

企業数

毎週、平均5件の応募を受理している。毎年、それぞれのスタートアップがレビューを受け、3年後にはセンターを出ることになっている。

投資/サービス

ワーキングスペースとネットワーク構築の機会を提供する。同施設を利用している企業に直接投資することはない。

3) NewCo Helsinki Accelerator

Ensi linja 1

00530

PL 450

00099 Helsinki

www.newcohelsinki.fi

概要

スタートアップ・チームの事業発展と国際的な成長を目的として 2013 年にヘルシンキ市が設立した。スタートアップ 2014 で「フィンランドのベスト・サービスプロバイター」として名前が挙げられ、2015 年にはスタートアップ・コンテスト Nordic Startup Awards でフィンランドにおいて上位 5 位に入るアクセラレーターの 1 つとしてノミネートされた。

プログラム

参加するスタートアップ企業の成長と国際化を支援する 6-12 か月間のプログラム。また、Entrepreneur Network (Yrittäjätverkko) など数多くのネットワーク構築イベントだけでなく新規ならびに活動中の起業家を対象とした経営学、セールス、マーケティング、中小企業の法律問題を取り扱う、個々のニーズに応じた無料研修コースを運営している。同イベントは、ウーシマー県の TE Service、フィンランド企業連盟のヘルシンキ支部と提携して運営されている。

企業数

20,000 以上のビジネスの立ち上げに関与し、その内 80% が 5 年後も事業を営んでいる。毎年約 200 件のイベントを運営している。同アクセラレーターから資金提供を受けたスタートアップは、Ninchat、RePack、Lifemonitor、Seppo などである。

投資/サービス

メンターは、アイデア構築からチーム結成、売上増加、資金調達まで様々な段階で事業を発展させるための支援を提供する。同プログラムを通じて、ビジネスアドバイス、コワーキングスペース、ワークショップ、研修、ビジネスパートナーとの契約、外部ネットワーク構築、資金調達といった支援を行っている。同プログラムにかかるコストは、毎月 320 ドルあるいはコワーキング・スペース込みで 450 ドルである。

4) Oulu Game Campus

Rantakatu 3,
90100 Oulu

概要

2017 年設立。北部フィンランド独特のゲーム開発ハブである。北部スカンジナビアにおいてナンバーワンのゲーム・アクセラレーターを目指している。

プログラム

7つの建物と5000m²の敷地から構成されている。同施設に430万ドルを投資したフィンランド最大級のモバイルゲーム会社 Fingersoft と受賞歴のあるゲーム起業家プログラムを運営する Oulu Game Lab との共同事業として始まった。2012年にフィンランドの応用科学大学内に設立され、Oulu Game Lab がゲームのプロトタイプ又は製品の開発とスタートアップの支援を行っている。

企業数

12社の新規スタートアップ企業を支援している。

投資/サービス

様々な無料コース (Fingersoft と Suomen Koodikoulu が運営する新しいプログラミング言語 C++ の学習プログラムなど)、事業支援、フィンランド国内のネットワークへのアクセスなどを提供する。Business Oulu、Finnvera、Business Finland と緊密に連携している。

5) Vertical

Maria 01

Lapinlahdenkatu 16

00180 Helsinki

Finland

www.vertical.vc

概要

Maria01 に拠点を置く。北欧のヘルス、ウェルネス、栄養の3分野の主要なスタートアップ・アクセラレーターである。創設者は、まず、ソフトウェア・デザインに着手してから、スタートアップによる問題解決ビジネスとしてアクセラレーターの構想を発展させた。そのビジネスモデルには、大企業 (主要顧客であり資金提供者である) との提携、大企業と各スタートアップ間の関係構築などがある。Samsung、Pfizer、Stora Enso などの企業と提携している。

プログラム

同アクセラレーターの Health Accelerator プログラムは、3-4ヵ月間の連携プログラムであり、初期段階のビジネス提案をパートナーとの具体的な連携へと転換させることを目的としている。フィンランド企業だけに限定せず、米国、東南アジア諸国など60カ国の企業と協業している。今のところ日本の起業家との提携はないが、実現させたい、と CEO の Sebastien

Gianelli はコメントしている。同アクセラレーターは、テーマ別のワークショップ、専任スタッフ、200 人以上のメンター（医療・栄養分野のエキスパート、ブランドやコミュニケーションのデザイン・スペシャリスト、事業開発や販売開発の専門家、マーケティングとオペレーションの責任者、シリアルアントレプレナー、ベンチャー・キャピタル、エンジェル投資家など）を提供する。

企業数

多数の企業と協業というよりも、むしろ個々のニーズに応じて期間内に、個別に企業と協業している。

投資/サービス

同アクセラレーター自体は、投資や企業の株式取得は行わない。しかしながら、投資や買収を支援・促進するために投資家達と協力する。

6) Turbiini

Teknobulevardi 3-5

01530 Vantaa

Finland

概要

ヘルシンキ大都市圏におけるアーリー・ステージのスタートアップを支援し、また、メトロポリア応用化学大学の学生主導の事業アイデアのための学内ビジネス・アクセラレーターとしての機能を果たしている。公的資金を受けており、特に、カルチャー・デザイン、ICT(ゲームなどを含む)、ビジネス、物流などの分野でソリューションを開発する学生や起業家と連携している。ヘルシンキの XR センター (VR と AR に注力したエコシステム) の開発に密接に関与しており、ウクライナと南アフリカでスタートアップ・エコシステムの発展を支援している。

プログラム

貸しオフィス、コワーキングスペース、コミュニティ、カウンセリング、アドバイスをスタートアップチームに提供する。10 週間の Sprint アクセラレーションプログラムを年 2 回開催している。同アクセラレーターは、関連する専門家やネットワーク(より広範のスタートアップ・エコシステムのメンバーなど)へのアクセスを可能にし、スタートアップ企業に執務スペース、コラボレーションが生まれやすいコワーキング施設、コミュニケーションによるつながり、研修セッション、パートナーとのワークショップを提供している。同プログラムは、エビデンスベースド・アントレプレナーシップ(証拠に裏付けられた起業家精神)に基づいており、イノベーターにかなり初期

のアーリー・ステージ向けの資金調達を摸索させるのではなく、自分達のソリューションによって商品を出す準備ができる段階に到達するよう支援する。

企業

1) Enfuce Financial Services

Metsänneidonkuja 12,

02130 Espoo, Finland

www.enfuce.com

概要

イノベティブな決済サービス・プロバイダー。専用サーバーを使用せずにクレジットカード・システムを運用する。代わりに、取引そのものとカードデータは、Amazon Web Services が所有し、EU 域内に設置された商業的に利用可能なサーバーでホストされている。従業員数は現在 50 人弱。

マイルストーンと資金調達

事業初年度となった 2017 年は、370 万ドルの売上高を記録した。最初の主要クライアントの 1 社は、Apple Pay のサポートなど本格的なクレジットカード・システムを求めているフィンランドのガソリンスタンド・チェーン ST1。現在、2025 年までに全世界の売上 6 億 8,000 万ドル、会社評価額 10 億ドル超を目標に掲げている。Bankify など多くの金融サービス会社と提携している。Bankify に対しては、アプリをサポートするオープン・クラウド・アーキテクチャをベースとした基幹通信網を提供し、シームレスに世界の金融サービスインフラに統合することを可能にしている。

競争力

同社の事業戦略は、外部委託サーバーの利用に基づいており、すぐに廃れてしまう可能性がある自社サーバーの供給を不要にしている。また、経費を抑えつつ、給料日などの需要急増にも適用できることである。但し、セキュリティを重視する消費者からは、Amazon のような企業が管理するクラウドサービスが彼らの金融データを処理することに対してなかなか理解を得られていない。

2) Next Games
Aleksanterinkatu 9 A
00100 Helsinki

概要

2013年にゲーム・エンタテインメント業界の経験豊富な専門家グループにより創業された。ヘルシンキ・チームには、140人以上のスタッフがいる。

マイルストーンと資金調達

2014年、The Walking Deadをベースとしたモバイルゲームの独占開発権を獲得するというライセンス契約を締結した。最初のゲーム Compass Point: West、The Walking Dead: No Man's Landは2015年にリリースされ、The Walking Dead: Our Worldは2018年7月にリリースされた。同社は、1,860万ドルの資金を Lionsgate、Ridge Ventures、AMC Networks、IDG Capital など9社の投資家から調達している。

競争力

同社は、オリジナルのエンタテインメント商品に近い状態を保つため、パートナーと緊密に連携しながらライセンス獲得したゲームの開発に取り組んでいる。成長戦略は、一般大衆向けエンタテインメント製品をベースにした新しいゲームの開発、Walking Dead: No Man's Landの拡張と成長、新たな地域でのゲーム市場の開拓、広告収入モデルの開発である。新規海外市場でのゲーム展開のために、国内のパートナーとの関係強化ばかりでなく国内サービスや顧客サービスを強化していく計画である。また、ゲーム内広告が利益モデルの重要な要素であるため、独自のマーケティング・テクノロジーを開発している。

3) Rovio
Keilaranta 7.
FI-02150 Espoo
www.rovio.com

概要

2003年に創業されたゲーム開発会社。2009年に第52作目のゲーム Angry Birdsの販売を開始すると一躍その名が広く知られるようになった。従業員数は現在約370人。

マイルストーンと資金調達

2011年、社名を Rovio Entertainment に変更し、ヘルシンキに拠点を置くアニメーション会社 Kombo と Futuremark Game Studios を買収し、一連のショートビデオを製作し 2012 年にリリースした。2013 年、マルチプラットフォーム ToonsTV チャンネルを開設し、ビデオゲーム販売会社となり、Rovio Stars プログラムを通してサードパーティ・ゲームを販売した。翌年には、体験型ゲームをリリースするため新しいブランド Rovio LVL11 を設立した。

2014 年に同社の業績が下降し、大量の従業員を失い、タンペレ市に設けていた拠点の閉鎖に追い込まれた。2014 年末には、73%の収益減に苦しみ、収益はわずか 1,130 万ドルだった。2017 年には黒字転換し、ロンドンに拠点を開設したものの翌年には閉鎖することになった。2018 年後半、ゲーム開発会社 PlayRaven を完全買収したことを発表した。

2011 年 3 月、同社は、Accel Partners、Atomico、Felicis Ventures といったベンチャー・キャピタルから 4,200 万ドルを調達した。当時は元 CEO の Kaj Head 一族が所有する Trema International Holdings 社が同社株を 69.7%保有していた。2017 年、株式を公開することを発表。同年 9 月、評価額 10 億ドルで NASDAQ ヘルシンキでの株式公開を果たした。IPO(新規株式公開)では同社株式の 54.6%を上場し、3,400 万ドルの株式売却益を見込んでいた。Trema 社は同社株を 36.6%保有している。

競争力

2014 年と 2017 年の間に同社の業績が下降した主な要因は、ライセンス事業と商品事業の不振にあったが、中核となるゲーム事業は堅実に同社を支え続け、近年には成長の回復を果たした。

4) Smartly.io
Elielinaukio 2 G,
00100 Helsinki,
www.smartly.io

概要

ヘルシンキに本社を置き、Facebook や Instagram の広告主向けの自動マーケティング・ソフトウェアを作成している。650 社以上のブランドの Facebook、Instagram、Pinterest 上での業績向上を支援している。Facebook マーケティング・パートナーである Smartly.io のツール

は、製品イメージから自動的に広告とビデオを作成できる。また、同社のツールは、オーディエンス・ターゲティング、広告予算配分、広告するタイミングや広告掲出先の決定まで行う。10 億超の広告予算をこのプラットフォーム上で処理している。従業員数は 250 人以上、世界 17 ヶ所に拠点を開設している。

マイルストーンと資金調達

2013 年創業。2016 年に黒字化を果たした。当初は創業者チームとエンジェル投資家から資金を調達していたが、現在は全従業員が同社株を保有している。2018 年、同社は、第 2 回目の資金調達で既存株主が保有する株式の一部をベンチャー・キャピタル Highland Europe に売却し、2,000 万ドルを調達した。

競争力

同社によると、米国の Highland Capital Partner と密接に連携している Highland Europe が、(最重要市場と見なしている)米国やその他の国々への進出に向けたグローバルな経営チームの構築と、見込みのある買収案件やより積極的な成長戦略実行のために必要な資金調達に関する支援を行うのこと。

5) Supercell Oy
Itämerenkatu 11-13
00180 Helsinki
www.supercell.com

概要

ヘルシンキに本社を置くフィンランドのモバイルゲーム開発会社である。現在 300 人の従業員がいる。サンフランシスコ、東京、ソウル、上海に拠点を開設している。

マイルストーンと資金調達

2010 年 5 月創業。同社が開発したブラウザゲーム第 1 作目 Gunshine.net を 2011 年にリリースした。その後、モバイル端末用ゲームを開発し販売を開始した。次に、Brawl Stars、Clash Royale、Boom Beach、Clash of Clans、Hay Day といった 5 つのゲームを世界市場にリリースした。ゲーム内のマイクロペイメントによって利益を得る基本料金無料のゲームを提供している。

当初は、同社の創業者達からの投資とフィンランド政府のテクノロジー資金助成機関(Tekes)からの融資によって資金を調達した。同社は、3 ラウンドの資金調達で総額 1 億 4,300 万ド

ルの資金を調達した。AccelPartners と Index Ventures は、2011 年のシリーズ A で 1,200 万ドルを投資した。Atomico がシリーズ B をリードし、2013 年に日系企業ガンホー・オンライン・エンタテインメントとそのパートナー、ソフトバンク が 15 億 1,000 万ドル相当の同社株の 51%を獲得したことが発表された。2015 年、ソフトバンクは、Supercell の株式をさらに 22.7%獲得し、合計で同社株の 73.2%を保有することになり、唯一の社外株主となった。2016 年は約 24 億ドルの年間収益を発表した。同年後半、Tencent は 86 億ドルで Supercell 株の 84.3%を獲得した。日本のソフトバンクは、Supercell の企業価値を 102 億ドルと評価している。

競争力

2011 年 11 月、Supercell は戦略的な理由から Gunshine の製造を終了した(それ以降、その他多くの試作済ゲームの製造を中止した)。また、Zynga company など競合企業との激しい競争に直面していることを踏まえて、iPad 用ゲームの開発に注力することを決定した。

イベント

1) Arctic15

www.arctic15.com

会場: Cable Factory, Tallberginkatu 1, 00180 Helsinki

概要

北欧とバルト諸国における有数のスタートアップ・イベントでマッチメイキングを行う。ヘルシンキで年 1 回開催される。北欧とバルト諸国地域をカバーするメディア企業 ArcticStartup が主催する。2019 年はまず欧州のエンジェル投資家をヘルシンキに呼び込む EBAN Annual Congress が開催される予定である。同イベントは、取引成立と質の高いネットワーク構築に重点を置いている。「Health(ヘルス)」「Fintech(フィンテック)」「AI(人工知能)」「Scaling(スケーリング)」など 15 のトラックがある。中心となるイベントは、事前審査が行われた相手先とディールルームで行われる一対一のミーティングである。国境を越えた魅力的な投資を実現するためにエンジェル投資家とスタートアップを結びつける。

来場者、投資家、出展者

同イベントには、450 社以上のスタートアップ、300 人以上の投資家、60 カ国以上に及ぶ 150 社以上の企業とメディアが参加する。

2) Junction Hackathon

www.hackjunction.com

会場: Aalto University Otaniemi campus

概要

ヘルシンキで毎年 48 時間に渡って開催される国際的ハッカソン。世界中の開発者、デザイナー、起業家が集結し、フィンランド国内の企業と多国籍企業が抱える現実的な課題に対する解決策を探ることに取り組む。「Major League Hacking (メジャー・リーグ・ハッキング) (www.mlh.io)」の一環で、欧州最大のハッキングイベントである。2015 年に設立され、2018 年には、Facebook、Daimler、Supercell、McKinsey、Epic Games、Vkontakte、Ericsson などがパートナーとなった。

来場者、投資家、出展者

105 カ国から 1,200 人のハッカーが参加し、300 件以上の新規プロジェクトを生み出した。

資金調達

同ハッカソンでは 22,700 ドルの賞金が用意されている。主にフィンランドの様々な大学の学生によって構成されるボランティアを中心とした非営利団体。非営利財団 Startup Saatio が所有しているが、パートナー企業との提携契約からすべての資金を調達している。

3) Slush

www.slush.org

会場 Messukeskus Helsinki, Expo and Convention Centre, Helsinki

概要

北欧有数の非営利で開催されるスタートアップ企業とテック人材のためのイベント。マッチメイキング・イベントやピッチコンペを通して、ベンチャー・キャピタルなどの投資家とスタートアップ創業者の出会いを促進することを狙いとしている。また、2015 年以降、「Slush 東京」「Slush 上海」「Slush シンガポール」といった「Slush」ブランド名を冠したイベントを世界の主要都市で運営している。

来場者、投資家、出展者

2008年には300人規模のカンファレンスだったが、2017年には20,000人の参加者を集める世界有数のスタートアップ・イベントの1つへと成長している。2017年には130ヶ国以上のスタートアップ企業2,600社、投資家1,500人、ジャーナリスト600人が参加した。

4) Start Up Grind Helsinki

<https://www.startupgrind.com/helsinki/>

概要

世界最大の独立したスタートアップ・コミュニティ。このグローバル・コミュニティの中核を成すのは、成功したフィンランドの創業者、イノベーター、教育者、投資家を目玉として呼び、毎月開催されるイベントである。

来場者、投資家、出展者

ヘルシンキ支部では500人以上のメンバーが活動している。

5) Upgraded Life Festival

www.upgradedlifefestival.com

会場: Academic Medical Center Helsinki (Biomedicum, Haartmaninkatu 8)

概要

北欧・バルト地域の有数のスタートアップが主導するヘルス・イノベーション・イベント。同プログラムは、個々のヘルス・ソリューションからヘルス・エコシステムにおける連携まで様々な問題に重点を置いている。ヘルシンキ地域を北ヨーロッパ最高のライフサイエンスおよびヘルス関連イノベーション、ビジネス開発のエコシステムに発展させることを目指すヘルシンキの関連ネットワークの主要4組織－ヘルシンキ・ウーシマー病院区本部(HUS)、ヘルシンキ大学、アールト大学、ヘルシンキ市－の努力により本イベントは実現した。さらに2016年初めには、「ヘルス・キャピタル・ヘルシンキ (HCH)」アライアンスを設立するに至った。HCHは、すぐにフィンランドのヘルステックとライフサイエンス分野における活発なプレイヤーとなった。また、2017年以降、HCHは同イベントの主要開催パートナーになっている。

HCHアライアンスの主な目的の1つは、ヘルシンキ地域のライフサイエンスとヘルステック分野に提携先と投資家の参入を支援することである。同イベントは、CleverHealth Network、

FinnGen、EATRIS などの首都圏における官官連携、官民連携のコラボレーションの支援を目指すイニシアチブを学ぶ機会となっている。

来場者、投資家、出展者

直近のイベントでは、来場者 800 人、スタートアップ 70 社以上、投資家 30 人以上、ヘルスケア専門家 100 人以上が集結した。出席者は、起業家、投資家、ヘルスケアの専門家、公的機関の専門家、研究者、その他の業界の専門家などヘルス・イノベーション・エコシステムにおける様々な関係者であった。出席者の 20%がフィンランド国外から参加した。

投資家

1) Avanto Ventures

Mechelininkatu 3d,

00100 Helsinki

www.avantoverventures.com

概要

新興企業に投資するコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)。複数にわたるセクターの大手法人顧客と協働している。法人顧客とスタートアップをマッチングさせることで、新しい成長分野に企業が乗り出すことを支援する。法人顧客と提携させるため、スタートアップ企業のリサーチ、事業の構築と設計の支援、市場化戦略についてアドバイスの提供を行っている。現在の活動の中核にあるのは、ループ・ベンチャー(循環経済事業に注力)、海運会社向けのイノベーション・プラットフォーム、都市圏における持続可能なサービス・ネットワーク開発プログラムなどである。

投資

企業への投資は、「スマート・モビリティ(交通)」「スマート・エネルギー(環境)」「スマート・ビルディング/リビング(建物・生活)」を中心に主に「スマート・シティ(都市)」領域に対して行われている。シード、エンジェル、ベンチャーのラウンドで 10 件の投資実績がある。

2) Butterfly Ventures

Torikatu 4 A 5,

FI-90100 Oulu

www.butterfly.vc

概要

シード・ステージに重点を置いた北欧大手のベンチャー・キャピタル。2012 年設立。オウルとヘルシンキに拠点があり、ストックホルムと米国にパートナーがいる。フィンランドを中心に北欧とバルト諸国のシード・ステージにあるスタートアップに投資を行っている。アーリー・ステージで投資する企業の 80%が投資時点では無収益である。特に力を入れているのは、ディープテック、ハードウェア、ハードウェア・インターフェーシング・ソフトウェアである。

投資

2012 年以降、50 社のアーリー・ステージ企業に投資を行ってきた。運用資金 3,400 万ドルを保有し、平均投資額は 26 万ドルで 157 件の投資ラウンドを完了させている。

FiBAN

Urho Kekkosen katu 2 C,

00100, Helsinki

www.fiban.org

概要

フィンランド・ビジネスエンジェル・ネットワーク (FiBAN) は、民間投資家による非営利団体。このネットワークは、欧州最大級にして最も活発なビジネス・エンジェル・ネットワークで、毎年 650 人以上のメンバーを承認し、100 件以上のイベントを開催している。同ネットワークの 3 つの主要活動分野は、「スタートアップと投資家のマッチメイキング」「ベストプラクティスの共有」「民間投資家の関心の表名」である。FiBAN は、欧州ビジネス エンジェル・ネットワーク (EBAN) のメンバーで、2012 年と 2014 年には Business Angel Network of the Year に選出された。2017 年フィンランド共和国大統領が選出する Internationalization Award を受賞した。

投資

スタートアップとエンジェル投資家の活発な交流を支援している。

4) Inventure

Lapinlahdenkatu 16,

00180 Helsinki

www.inventure.fi

概要

北欧のベンチャー・キャピタルで、シード・ステージやアーリー・ステージのテック・スタートアップに投資している。12年間に渡りフィンランド、バルト諸国、北欧地域のイノベーティブなスタートアップやハイテク企業を支援している。投資ポートフォリオ企業全体の従業員数は1,350人である。

投資

資本金は2億6,000万ドルで、現在39社のポートフォリオを所有している。現行の3つ目のファンドは、ファースト・クローリング（初回投資家募集の完了）で投資確約額1億2,500万ドルを調達し、フィンランド最大のアーリー・ステージのみのテクノロジー・ファンドとなった。この資金は、European Investment Fund (EIF)、Finnish Industry Investment (Tesi)、Finnish Innovation Fund (Sitra)などの民間投資家と機関投資家から支援を受けた。

5) Vigo

www.vigo.fi

概要

アーリー・ステージのテック企業と国際的なベンチャーファンド間のギャップを埋めることを目的とした新しいタイプのプログラムである。2009年、フィンランドの雇用経済省が「Vigoプログラム」を開始した。PROFict Partners Oyが同プログラムを運営している。Vigoは、付加価値の高い投資家へのアクセスを提供し、大きな可能性を秘めた起業家のためにシンジケートを組成し、資金調達プロセスの合理化を図っている。

投資

同プログラムの基幹は、国際的に評価の高い起業家と企業幹部が運営する独立企業Vigo Acceleratorsによって形作られた。Vigo Acceleratorsは、提携先企業に投資する共同起業家である。対象企業に資金と時間を投資し、戦略および運営的な両役割を果たしている。

アクセラレーター一覧:

Cleantech Invest (Loudspring) investor

Avanto Ventures investor

Icebreaker investor
Gorilla Capital
HelsinkiVentures
Newentures
Royal Majestics

アイスランド

アクセラレーター

1) Icelandic Startups

Klak Innovit ehf.

kt.440500-2690

Tæknigarður, Dunhagi 5

Reykjavík 107

www.icelandicstartups.com

概要

シード・ステージにあるメンター主導型の 3 つのアクセラレーター・プログラム Startup Reykjavik、Startup Energy、Startup Tourism を監督・運営している。アイスランド国内外の企業と連携している。そのサービスは無料で、アイデアの種から第 1・第 2 ラウンドの資金調達まで起業家とスタートアップを個々のニーズに合わせてサポートする。コミュニティ主導型のスタートアップ組織である。

プログラム

同組織のプログラムは、選出されたスタートアップに、完備されたオフィス・スペース、集中支援、複数のネットワーク構築の機会を提供する。テック産業ならびにクリエイティブ産業を対象とする 10 週間の同プログラムは、ビジネスモデル、顧客検証、製品の市場適合、販売、マーケティング、国際的な成長に焦点をあてている。

企業数

同プログラムへの参加が認められたスタートアップは合計 128 社。

投資

選出されたスタートアップが毎年 Arion Bank から 22,000ドルの資金調達を受けている。

2) Innovation Centre Iceland

Árleynir 2-8,
112 Reykjavík
www.nmi.is

概要

アイスランド政府の産業・イノベーション省の一部で、「テクノロジー、リサーチ、イノベーション、産業のための政府支援に関する法令 (the Act on Government Support for Technology, Research, Innovation and Industry)」に従い運営されている。同アクセラレーターは、起業家に商業的・製品アイデアの開発、会社設立、事業運営第一フェーズ、事業計画の作成、市場計画とマーケット・コミュニケーション、知的財産・特許登録、資金調達・補助金に関する情報提供やその支援などを案内し無料で提供する。

3) Startup Reykjavik

Borgartún 20, 3rd floor
105 Reykjavík
<https://startupreykjavik.is/>

概要

2012年に Arion Bank と Icelandic Startups の提携により設立された。Arion Bank は、同アクセラレーターを所有しており参加企業に投資している。Icelandic Startups が同プログラムを支援・促進している。同ビジネス・アクセラレーターは、Global Accelerator Network (GAN) の一部であるため、受け入れられたすべてのスタートアップは 100,000ドル超相当の特典を獲得できる。

プログラム

毎年夏にレイキャビクで 10 週間開催されるメンター主導型のシード・ステージを対象としたア

クセラレーションプログラムで、最後のインベスターデイで幕を閉じる。企業は、90 人以上の起業家と企業幹部のチームから指導を受け、コワーキングスペースやその他の支援を受ける。

企業数

設立当初から、68 社のアクセラレーター企業が同プログラムに参加している。

投資

参加企業は、6%の株式と交換に 22,000 ドルの資金提供を受ける。

2) Startup Energy Reykjavik

Dunhagi 5

107 Reykjavík

www.startupenergyreykjavik.com

概要

メンター主導型のシード・ステージ投資プログラムで、エネルギー関連ビジネス・プロジェクトに重点を置いている。2013 年 12 月に Landsvirkjun、Arion Bank、GEORG、Innovation Center Iceland によって設立された。同プログラムは、Icelandic Startups と Iceland Geothermal によって支援・促進されている。

プログラム

毎年開催される 10 週間のメンター主導型シード・ステージ投資プログラムで、エネルギー関連のビジネス・アイデアに重点を置いている。参加企業は、コワーキング・スペース、メンターを利用でき、同プログラムの最後にはエンジェル投資家とベンチャー・キャピタリストに売り込む機会を得られる。

投資

選出された企業もしくはアイデアは、シード・ファンドとして 40,000 ドルを獲得する。

3) Startup Tourism Reykjavik

Fiskislóð 10, 101 Reykjavik

<http://www.startuptourism.is>

概要

2015 年に Klak Innovit とそのパートナー企業 ISAVIA、Íslandsbanki、Blue Lagoon、Vodafone、the Icelandic Tourism Cluster によって設立された。

プログラム

選出されたチームが 10 週間のプログラムに招待される。講演、メンター、コーチング、オフィススペース・オフィス用品の提供があり、メンターと Klak のネットワークの利用、Global Accelerator Network (GAN) の恩恵を受けることができる。

投資

その他のアイスランドのスタートアップ・プログラムと違い、投資はしないので、チームは自社の所有権を 100%維持できる。企業が投資家に売り込みをかけるデモデイで同プログラムは終了する。

企業

1) Authenteq

Reykjavik: Borgartun 27,

IS105 Reykjavik

www.authenteq.com

概要

2015 年創業。オンライン上の荒らし行為(トローリング)防止を目的としたブロックチェーンをベースとする自動本人認証とプライバシー・プラットフォームを開発している。ベルリンとレイキヤビクにある事務所で働く従業員数は 22 人。Deloitte Rising Stars コンテストの優勝者である。

マイルストーンと資金調達

7ラウンドで総額700万ドルの資金を調達した。2015年には165,000ドルの補助金を、2016年にはTechnology Development Fundから522,000ドルの補助金を受けた。2017年には、EASME（EU Executive Agency for SMEs）から57,000ドル、Draper AssociatesとInitial Capitalから130万ドルを調達した。2018年サービスを開始し、最初の数ヶ月で12社のクライアントと契約を締結した。2019年初めには、Capital300とDraper Associatesから5百万ドルの資金を調達した。

競争力

Authenteqの投資家達は、本人認証に関する問題を解決する初期段階にあり、これにより市場の抱えるセキュリティ問題の多くを解決することができるかもしれないと考えている。

McKinseyコンサルティングファームによると、モバイル本人認証市場は現在100億ドルと見積もられており、今後4、5年で2倍になると予測されている。ユーザーにオンラインIDの完全制御と所有権を与えるeIDにより競合他社との差別化を図っている。ほぼ未開発となっている市場に様々な常識を覆すような革新的なサービスを紹介していく計画である。また、乗用車ドア開錠用本人認証などのテクノロジーに使用されるその他のアプリケーションを開発している。

2) Bungalo

Borgartún 29,

Reykjavík

www.bungalo.com

概要

2010年創業。バケーション・レンタル(特にコテージなど休暇の際の宿泊施設)用のプラットフォームを開発している。伝統的なアイスランドの宿泊施設を探している観光客を対象としている。掲載施設数は400件以上で、アイスランドのバケーション・レンタル市場の最大手である。

マイルストーンと資金調達

Technology Development Fundから2010年と2013年に小額の補助金を受けた。それ以降、同様の市場を持つカナダでもサービスの提供を開始した。

競争力

CEO Haukur Gudjonsson は、過去に 5 社のスタートアップとの協働経験があり、大きな影響を同社に与えた。同社の狙いは、旅行者が容易に地元の人々と出会い、地元のカルチャーを体験できるようにすることでユニークな—非常にローカルでフレンドリーな—経験を提供することである。また、これまで宿泊施設オーナーは、Tripadvisorなどの企業と契約を締結して複数サイトに掲載しなければならなかったが、Bungalo にコテージを掲載したり、現在の掲載内容を更新するだけで、その宿泊施設が自動的に Bungalo 提携先の全ウェブサイトに掲載・更新されるようになっている。さらに、オーナーの収益を最大化する独自のアルゴリズムを開発中である。シンプルなビジネスモデルで運営し、契約年間手数料の代わりに同システムを通して成立したすべての予約に 15%の手数料を課している。カナダ市場が安定してきたので、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドにも拡大していく計画である。

3) CCP Games

Grandagarður 8

101 Reykjavík

www.ccpgames.com

概要

CCP Games は、レイキャビクに本社を置くビデオゲーム開発会社。2013 年にリリースされた Eve Online の開発が最も知られている。

マイルストーンと資金調達

1997 年創業。2000 年に、Kaupthing Bank が主催した私募によりアイスランドの電話会社 Síminn などアイスランドの民間投資家から 260 万ドルの資金を調達した。2006 年 11 月、CCP Games は White Wolf Publishing と合併合意を締結し、オンラインとオフラインのシステムを活用する業界で最も革新的なゲームを製作する計画があることを発表した。

2011-2012 年には、米国への進出に続き、同社の主力製品 Eve Online ゲームに注力することを決定するという企業再建があった。2018 年 9 月、CCP Games は韓国のビデオゲーム販売元の Pearl Abyss により約 5,000 万ドルで買収された。当時、3 つのスタジオに 250 人の従業員がいた。

競争力

CCP は契約上、新しい親会社から独立を保証されている。Eve Online の月間アクティブ・ユ

ーザー数は 300,000 人で、そのディテール、複雑さ、スケールで良く知られており、その種のゲームの中でも最も人気のあるゲームの 1 つである。最近の買収により、オンラインゲーム業界で世界的に大規模展開する、さらに大きな企業を構築することを計画している。その売り上げによって同ゲームの映画化交渉が再び活発になるかもしれないという推測が飛び交っている。韓国企業への売却決定は、VR ゲームへの取り組みを中止して、主力製品の PC ゲームやスマートフォン用ゲームに改めて全力を注ぐという戦略の一環である。ゲーム開発における世界的なリーダーである韓国の動向に追随する、と同社は述べている。

4) CrankWheel

Kringlan 1,

103 Reykjavik

www.crankwheel.com

概要

2015 年創業。顧客とブラウザタブを共有し、企業のサービス内容に完全に統合されることに注力した、企業優位の画面共有ソリューションを開発している。2016 年 Deloitte Fast50 Rising Star コンテストで優勝した。

マイルストーンと資金調達

創業以降、急速に成長を遂げている。2016 年に Deloitte Fast50 Rising Star コンテストで優勝し注目を集める以前に Technology Development Fund から 350,000ドルの資金を調達していた。1,000 件のライセンスを保有することに加え、アイスランドの「2016 年年間最優秀銀行 (2016 bank of the year)」に選出された Islandsbanki、Salesgenie、Hertz などの優良企業を顧客に持つ。顧客数が 2 年間で 3 倍に増えたことで、同社は毎週数百件の新規ユーザー契約数を保有する国際的スタートアップとして確立されることになった。現在、強力な性能を備え、日本語など 9ヶ国語で利用できる。

競争力

特にデバイスやブラウザで動作する使い易い画面共有ソリューションを提供している。同社の調査によると、95%の熟練セールスマンが画面共有ソフトウェアは非常に重要なツールであると感じているものの、73%が現在、信頼性に欠けた画面共有ソフトウェアを使用しているとのことである。同社は自社製品を「非常にシンプル」とし、視聴者が何をいつ見ているのかをプレゼンターに示すためのプレビュー画面を提供している。さらに、CrankWheel はプラグアンドプレイ機能により、事前にインストール済のソフトウェアにとっても同製品がより魅力的な

オプションになっている。

5) Meniga

3 Waterhouse Square

138 Holborn

EC1N 2SW

United Kingdom

Meniga Iceland

Smáratorg 3

201 Kopavogur

Iceland

概要

2009年にアイスランドで創業された。18種類の市場において Santander、Intesa、ING Direct、Commerzbank、mBanなどの銀行を支援している。さらに強力なオンライン・バンキングやモバイル・バンキング商品を提供するため顧客データを把握している。2009年ホワイトラベル個人金融資産管理(Personal Finance Management: PFM)を開拓して以降、データに基づいたCLO(Card Linked Offer)サービス、パーソナライズサービス、その他のユーザー重視型サービスなどを提供する商品を拡充している。現在、一日当たりの処理取引件数は3,400万件で、30ヶ国で展開している。アイスランド、スウェーデン、英国、ポーランドに事務所がある。

マイルストーンと資金調達

Georg Ludviksson (CEO) が Asgeir Asgeirsson (CTO)、Viggo Asgeirsson (CHRO) 兄弟とレイキャビクで創業した。2012年と2013年に Technology Development Fund から250,000ドルの補助金を受けた。最初の数年間は、アイスランドとストックホルムに主要拠点を持つスウェーデンのビジネスの拡大に注力していた。2013年にシリーズAの資金調達で Kjölfesta から650万ドルを調達し、その後、さらに Technology Development Fund から320,000ドルの補助金を受けた。2013年は同社にとって重要な年になった。莫大な資金調達の後、従業員数は85人に増え、本社をストックホルムからロンドンに移転した。さらに、2016年 Frumtak Venture と Velocity Capital Private Equity から830万ドル、2017年には Industrifonden から850万ドルの資金調達を果たした。最近は、Swedbank (340万ドル)、UniCredit EVO (360万ドル)、Islandsbanki (340万ドル)から投資を受けている。資金調達総額は3,410万ドルである。

競争力

Meniga 製品の人気は、人々がファイナンスについて考え、関わりを持つように設計された革新的なソリューションにより、オンライン・バンキングとモバイルバンキングでの顧客の体験を大きく改善していることに裏付けられている。同社のソフトウェアは、クラウドやオンプレミス（自社のサーバーやネットワークを使用してシステムを構築し運用すること）で提供することができる。より多くの銀行がクラウド設備を利用する傾向があり、この傾向が続けば、同社はかなりの利益を享受することになる。調達資金は、これまで海外展開よりも同社の研究開発活動に継続的に使用されてきた。このため、同社は商品種類の改善・拡充を継続していくことができる。

6) Solid Clouds

Innovation House, Eidistorgi 17,
170 Seltjarnarnes
www.solidclouds.com

概要

2013年にレイキャビク大学でコンピューター・サイエンスを学んだ Stefán Gunnarsson と Íslandsbanki 社の Stefán Þór Björnsson が創業したビデオゲーム開発会社。MMORTS ゲーム（複数のプレイヤーがオンラインでリアルタイムにプレイできる戦略型ゲーム）に特化しており、大勢のプレイヤーが競争したり協力できる複数プレイヤーによる戦略型ゲームである Starborne を開発した。従業員数は 20 人。

マイルストーンと資金調達

2013年 Starborne 商品の開発を開始した。当初、創業者達は、口コミや個人的なつながり、多くの小規模エンジェル投資家から事業の資金援助を受けていた。2014年と2015年、Technology Development Board から 400,000ドルの資金調達を果たした。翌年、同社はヘルシンキの Slush カンファレンスにおいて「2016年北歐ショーケース(Nordic Showcase 2016)」に選出された。2018年初めには、Kjölur fjárfestingarfélag 社から 250 万ドルという最高額の資金を調達した。同社は合計で 4 度の資金調達を受けている。また、海外の人材をアイスランドに引き付けるアイスランドの税制上の優遇措置の恩恵も受けている。

競争力

アイスランドで最も成功した企業に挙げられる、EVE Online を開発した CCP Games などの企業に追随している。Solid Clouds チームには、以前、EVE Online に従事していたスタッフもいる。同社は、MMORTS 開発のグローバル・リーダーになることを目指している。

Starborne ゲームは、主要プレイヤーがプランを数日間、数週間かけて開発できる長期的なゲーム戦略だけでなく短期間のゲーム戦略を採用することで、競合他社の提供するコンテンツをはるかに凌駕している。同社のゲームは、高い評価を受けており、Starborne ゲームは数多く計画された作品の中の第 1 作目である。プレイすることは無料だが、ゲーム内のストアでアイテムを購入できる。同社は日本のゲーム市場を既に調査しており、長期的には参入したいと考えているが、日本人プレイヤー独特の要件を満たしたゲームを制作している日本のゲーム会社が独占しているため市場にアプローチすることは難しいとみている。

7) Takumi
Vesturgata 2a,
Grófin,
101 Reykjavík

The Office Group / Takumi,
91 Wimpole St,
London W1G 0EF
www.takumi.com

概要

2015 年創業。マーケティング・キャンペーンを作成する Instagram のマイクロ・インフルエンサー（フォロワー数 1,000 人以上）にブランドをつなげるマーケティング・プラットフォームを提供するアイランドと英国のスタートアップである。欧州と米国の 300 社以上のブランドや代理店と協働をし、ロンドン、ベルリン、ニューヨークに事務所を構えている。

マイルストーンと資金調達

5 ラウンドで総額 1,100 万ドルを調達した。2015 年と 2016 年の 3 回のシードラウンドで 300 万ドルを調達し、その後 2017 年シリーズ A で 400 万ドルを、2018 年シリーズ B で 400 万ドルを調達した。

競争力

同社のプラットフォームは、他の Instagram キャンペーン・ソリューション・デベロッパーのプラットフォームとは異なる。他社が有名人のメジャー・インフルエンサーに注力している一方で、同社はブランドと規模の小さなインフルエンサー（フォロワー数 1,000 人以下）の関係を支援・促進することに尽力している。また、ブランドから有名人にアプローチさせるのとは対照的に、

インフルエンサーがアプリを介して仕事をしたいキャンペーンを選べるようにしている。この違いが、同社が非常に成功していることを証明できる独自の強み(USP)となっている。1つ懸念事項として考えられるのは、同社が、インフルエンサーが作成したコンテンツを体系的に検証していないことであり、将来何らかの対応が迫られる可能性がある。

8) Teatime Games

Laugavegur 26,

101 Reykjavík

www.teatime.games

概要

2017年創業。プレイヤー間のコミュニケーションに重点を置いた複数プレイヤーによるモバイルソーシャルゲーム向けのプラットフォームを製作している。創業者には、Thor Fridriksson、Ymir Finnbogason、Johann Bergthorsson、1億人以上のプレイヤーがいるクイズゲーム QuizUp の製作者である Gunnar Holmsteinn がいる。同社は、2018年に直近の資金調達を受けた段階で約13人の社員がおり、調達資金の一部は従業員数を倍増するために使用される予定である、と述べている。

マイルストーンと資金調達

ソーシャルゲーム・スタートアップである同社は、2017年以降 Index Ventures と Atomico から900万ドルの資金を調達している。Index Ventures は、以前、King、Roblox、Supercell など世界有数のゲーム会社に資金を提供していた。Atomico は、以前、Supercell、Rovio、Bossa Studios などのゲーム会社に投資していた。同社の主要製品は、現在開発中であまり詳細は発表されていないが、プレイヤーが関与できるソーシャルな体験型ゲーム・ソリューションを提供する予定である。

競争力

ゲーム業界において、現在主流となっているのは一人のプレイヤーが目に見えない敵と戦うゲームだが、ソーシャルゲームへの移行が今後の重要な展開の1つになるという考え方が広く受け入れられている。Teatime Games の創業者と投資家はゲーム・ビジネス開発に非常に豊富な経験があり、同社が将来成功することを示唆している。投資家である Index Ventures の Guzman Dias 氏は、Supercell や King で働いた経験があり、Teatime Games は「本質的にソーシャルな要素のあるソーシャルゲームにリアルタイムな革命を引き起こすテクノロジーを構築すれば」Supercell や King と同規模まで成長することができる、とコメントしている。

イベント

1) Startup Iceland

会場: Harpa Conference Centre, Reykjavik

www.startupiceland.com

概要

2012年設立。毎年レイキャビクで開催される。年間を通してイベントがあり、まず3月に2日間のハッカソン(同イベントが運営する北欧のイノベーション・イベント)、6月にメイン・イベント、8月にデモデイが開催される。メイン・イベントでは、約300人のインフルエンサーと企業創業者が一堂に会してネットワークの構築、指導、アドバイスの提供を行う。イベント主催者は、日本からの参加者を歓迎しているが、参加企業のほとんどが欧州と米国の企業となっている。

来場者、投資家、出展者

300人の参加者は、企業の創業者、大手企業、投資家、その他のインフルエンサーなどである。

投資

同ハッカソン・トーナメントでは、賞金を獲得し、投資を受けるチャンスをチームに提供する。前回のイベントでは、イベント3日目に投資家からスタートアップ融資に関するプレゼンもあった。

2) Utmessan

会場: Harpa Conference Centre, Reykjavik

www.utmessan.is

概要

2011年設立。アイスランド最大級のITイベント。ITの重要性和ITが個人、企業、アイスランド社会に及ぼす影響を中心に取り上げ、大学でプロフェッショナル・エンジニアを専攻する学

生の数を増やすことを狙いとしている。CEO、CTO、プログラマー/IT プロフェッショナル向けのトラックがあり、カンファレンス、展示が行われる。イベントの最後に IT アワードが授与される。Ský (アイスランドのコンピューター学会)、アイスランド大学、レイキャビク大学、Federation of Icelandic Industries (アイスランド産業協会) が連携して主催している。

来場者、投資家、出展者

2018 年の参加者は 11,000 人 (IT カンファレンス約 1,000 人、出展者 60 人) だった。

3) Startup Reykjavík

<https://startupreykjavik.is/>

概要

アイスランドのレイキャビクで毎年開催される 10 週間の集中プログラム。これはシード・ステージの投資プログラムであり、選抜されて参加したチームが 6% の株式と引き換えに Arion Bank から 22,000 ドル (240 万 ISK “アイスランド・クローナ”) の資金、そして一流のメンターへのアクセス、オフィス空間、多数の特典を受け取る。

同ビジネス・アクセラレーターはグローバル・アクセラレーター・ネットワーク Global Accelerator Network (GAN) の一員である。つまり、同プログラムで受け入れられた各スタートアップ企業は、10 万ドル以上相当の特典を得られる。

2012 年 4 月に Arion Bank & Icelandic Startups (以前の Innovit Entrepreneurship Center and Klak) が設立した。Startup Reykjavík は Arion Bank が 100% 保有する会社である。

主な連絡先

Einar Gunnar Guðmundsson
Corporate Entrepreneur at Arion

4) Startup boot camp

<https://www.startupbootcamp.org/>

概要

2018年2月15日、Startupbootcamp Smart City & IoTプログラムが、Smart City & IoT参加業界の同地域で最高の人材を支援するその国際ツアーの一環として、アイスランドのスタートアップ企業のために、「バーチャル・オフィス・アワーズ (Virtual Office Hours)」と呼ばれるオンラインイベントを主催した。このオンラインイベント中に、参加者は Startupbootcamp Smart City & IoT チームと情報交換ミーティングを開催できる。参加者はチームと一緒に、自分のアイデア、製品、チームを検討し、参加者はフィードバックと最も熱意溢れる起業家的質問に対して回答を得る。7月開始予定のアムステルダムを拠点とするアクセラレーター・プログラムの詳細を知るチャンスもある。

来場者、投資家、出展者

(MVP/プロトタイプ段階又は最初のカスタマー段階にある)スタートアップ企業とスケールアップ企業を対象としている。当プログラムは特に以下のテクノロジーに関心がある。オープンデータ、ビッグデータ & アナリティクス; 人工知能& マシン・ラーニング; AR & VR; ドローン; ブロックチェーン; IoTとサイバーシステム; クラウド; ネットワーク & 通信; モバイル・アプリケーション。

5) Startup Weekend Reykjavik

<http://communities.techstars.com/iceland/reykjavik/>

概要

Techstars Startup Weekend は54時間に渡るイベントで、あらゆる分野の設計者、開発者、起業家、専門家がレイキャビクに集結する。

Techstars Startup Weekend のイベントは、全て同じ基本モデルに従っている。誰でも自分のスタートアップ・アイデアを売り込み、同業他社からフィードバックを得る機会となっている。アイデア(投票で決定)を中心にしてチームが構成され、3日間に渡り熱狂的にビジネスモデルの構築、コーディング、設計、市場検証に取り組む。この週末イベントのクライマックスは、国内の起業家リーダーの前で行うプレゼンテーションで、フィードバックを受ける機会を得ることもできる。

投資家

1) Brunnur Ventures
Laugavegi 7,

101 Reykjavík

www.brunnurventures.com

概要

ベンチャー・キャピタルファンド Brunnur VC Fund slhf (Brunnur vaxtarsjóður slhf)のジェネラル・パートナー。リミテッド・パートナー(LPs)には、アイスランド年金基金、 Landsbankinn、 Brunnur Ventures GP、民間投資家がいる。海外市場に製品・サービスを販売する、または、販売することを目指しているアイスランドの新興企業と成長企業に投資する。Landsbréf と連携して、同ファンドのための投資の分析、運営を行っている。ソフトウェア、インターネット、ハイテック、バイオテック、エネルギー工学、海洋テクノロジー、食品製造分野の企業を投資の対象としている。

企業数

Brunnur vaxtarsjóður は 3,400 万ドルのベンチャー・キャピタルファンドで、そのジェネラル・パートナーが Brunnur Ventures である。同ファンドは、アイスランドの資金運用会社 Landsbréf と共同運営されている。投資資金運用期間は3年から5年。現在ポートフォリオにある企業は、Epi-Endo Pharmaceuticals、Ghostlamp、Oculus など 8 社である。

2) Eyrir Invest

Skólavörðustígur 13

Reykjavík

www.eyrir.is

概要

2000 年設立の国際投資会社。グローバルリーダーとなる可能性を秘めた事業会社への投資に注力している。所定の投資期間はなく、むしろ「買収・育成」モデルを取り入れている。主な投資先は、ヘルスケア、食品加工、包装・保存食品、石油・ガス産業の事業会社である。一般に欧州と北欧諸国で投資を行っている。株式やその他の債権を購入してポートフォリオ企業の主要投資家になることを目指しており、主要投資先企業の所有権を行使して積極的な役割を果たしたいと考えている。

企業数

現在の投資先企業 3 社: Marel (出資比率 26%)、Eyrir Sprotar (出資比率 43%)、EFNI (出資比率 33%)

3) Frumtak
Kringlan 7,
103 Reykjavik
www.frumtak.is

概要

2008 年設立。インキュベーターの支援を受け成長してきたスタートアップとイノベーション企業に投資している。2015 年に始まった Frumtak II は、ポストシードにあり非常に高い成長性を示しているアーリー・ステージの革新的な企業に投資している。同ファンドは、主にアイスランドに拠点を置き海外市場での成長・販売を主要目的としている企業に投資しており、アイスランド国外の利害関係者と密接に連携している。20 件の投資実績がある。直近の投資事例は、2018 年食品加工会社 Valka に対して行われた投資である。最大投資事例には、2017 年の Meniga (850 万ドル)、2016 年の Tulipop (830 万ドル) がある。

企業数

17 社に対して 20 件の投資を行い、1 社 (Datamarket) がエグジットを果たした。

4) Rannis (Icelandic Centre for Research)
Borgartún 30,
IS-105 Reykjavík
www.rannis.is

概要

アイスランドの研究センターで、アイスランドの研究、イノベーション、教育、文化の分野に対して公的な機関から支援される主要な公的競争資金を管理している。主な活動は、アイスランドで現在進行中の政府戦略開発の一環である「科学とイノベーション分野における研究資金の提供」「(主に欧州と北欧の)サイエンスと産業における国際協力の奨励」「サイエンスとテクノロジーの分析」である。同センターは補助金を提供するが、補助金提供先企業の株式は購入しない。

同センターは、米国の資金源や中国の学会と連携しており、National Science Fund と密接に関係がある。企業と直接業務提携することはないが、アイスランド企業と連携する Technology Development Fund を管理している。

同センターは、眼科学など一部のバイオテック分野、水産業、また、地熱発電、地熱タービン分野で特に日本と連携する機会があるとみている。過去に日本のスタートアップ 1 社 (Coori) に投資した実績がある。最近、科学とイノベーションの分野で日本との協力関係を拡大することに関心があり、一度連絡を取って以降そのままの状態になっている企業がある。同センターは、Horizon 2020 Creative Europe などの欧州企業向けプログラムだけでなくその他の国際的プログラムにもアイスランドの企業が参加するようにコーディネート、プロモーションを行っている。また、企業、起業家、イノベーション志向の組織を対象にした国内ファンドと国際ファンドの資金管理を行っている。主なファンドは、イノベーション用の Technology Development Fund と企業養成用の Erasmus+である。さらに、革新的な企業を対象にした Tax Credit Scheme も管理している。

5) Technology Development Fund

(c/o Rannis)

Borgartún 30,

IS-105 Reykjavík

www.rannis.is

概要

研究開発プロジェクトとスタートアップに投資するアイスランドで最も活発なアーリー・ステージ投資家で、個人、大学、企業、公的機関と連携している。3月と9月の年2回競争的資金の企画を募集している。同ファンドは、観光産業イノベーション省の後援を受けており、Rannis (アイスランドのリサーチセンター) が管理している。

企業数

同ファンドは、年間約 600 件の応募を受け、その内 17% を受理している。約 650 件の投資実績がある。

ノルウェー

アクセラレーター

1) Gründerhub
Bryggerikaien 24,
4014 Stavanger
www.grunderhub.no

概要

2015 年設立。同アクセラレーターによるサービスは、SpareBank 1 SR-Bank が提供しており、ノルウェーの 3 都市ベルゲン(Bergen Teknologioverføring)、スタヴァンゲル(Innovation Dock)、クリスチャンサン(Coworx)で開催されている。

プログラム

4 ヶ月間の無料プログラム。参加者は、コワーキング・スペースで仕事をしたり、メンターから学んだり、関係者と協働したり、スタートアップ資金を獲得する機会を得られる。同プログラムは、ボストンのマサチューセッツ工科大学(MIT)から着想を得ている。

企業数

2015 年に同プログラムが始まって以来、100 社以上の企業と起業家が参加している。

投資

同プログラムでは、最高額 300,000 ノルウェー・クローネを求めて競い合う資格が企業に与えられる。Gründerhub アワードの賞金 35,000 ドルは年間最優秀企業に与えられ、賞金 6,000 ドルが優秀企業 9 社に授与される。

2) Katapult
Kongens Gate 11A
5th Floor
0153 Oslo
www.katapultaccelerator.com

概要

2017 年設立の社会的変化に焦点を当てたアクセラレーター。DNB、Kahoot、Bakken & Bæck といったノルウェー国内企業と Innogy、Amazon、IBM といった多国籍企業からメンターを抱え、国際的な取り組みを行っている。

明確な製品を持ち、初期の顧客基盤を構築している段階の企業を世界中から受け入れている。同アクセラレーターは、日本企業はまだ受け入れたことがないが、日本はターゲットとする市場で、水産業と水産養殖分野の企業に特に機会を見出している。

プログラム

3 ヶ月間の滞在型プログラム。テーマ別に一流メンターのグローバルなネットワークを利用できる。彼らのインパクトテック・アクセラレーター・プログラムでは、ブロックチェーン、人工知能、機械学習、VR などの新興技術を用いるスタートアップと協働する。気候変動、エネルギー、健康、教育、平等性、モビリティ、空間など 12 の事前に定義されたインパクトのある分野のうち、1 つ又は複数分野の環境問題と社会的課題を解決することを目指している。また、海洋工学を専門とする Ocean Focus イニシアチブを設立している。

投資

企業は、8%の株式と引き換えに最高 150,000ドルの投資を受けられ、その後も、さらなる資金獲得と、投資家の開拓を行うことができる。

企業数

1 年間に 2 バッチ(1 バッチ 12 社)を受け入れ、(現行バッチを含め)合計 35 社を支援する。同アクセラレーターのデータによれば、第 1 バッチでは、当該 12 社中 4 社が次回の資金調達ラウンドを完了、もしくは、予定調達額以上の資金調達を果たしている。さらに、当該 12 社のうち 10 社が、アクセラレーター参加後さらなる資金提供の申し入れを受けている。2018 年 2 月に始まった同プログラムの第 2 バッチには、応募企業 1,500 社の中からスタートアップ 12 社が選出された。同アクセラレーターには、一般的に、起業家や中核となるチームメンバーが集結している。

3) StartupLab Accelerator
Oslo Science Park,
Gaustadalleen 21, 0349 Oslo
www.startuplab.no

概要

B2B あるいは B2C・D2C 向けの製品やサービスを提供するノルウェーのテック・スタートアップを対象としている。自社製品を既に販売している、あるいは、6 ヶ月以内に販売する計画のある企業にアクセラレーター・プログラムを提供する。

プログラム

3 ヶ月間の集中プログラムで、経験を積んだ創業者、投資家、専門家と交流できる。ワークスペースやメンターばかりでなく、SANDS、Ekstra Ressurs、Dehns といった法律事務所、会計事務所、特許商標事務所、人材紹介会社等からの専門家による無料相談を利用できる。ハードウェアや IoT (モノのインターネット化) プロジェクト向けには、完備されたハードウェア・ラボを提供する。

StartupLab と Telenor が、主要テック・スタートアップ 6 社に対して 3 ヶ月間の集中アクセラレーター・プログラム Catalyst を提供している。Catalyst プログラムでは、IoT、ヘルスケア、ゲーム、エンタテインメント、教育、通信サービス/メッセージング、ストレージ、セキュリティ、金融サービスに重点を置いている。

企業数

現在 5 回目のアクセラレーター・バッチを終了しつつある。各バッチで 6-10 社を受け入れる。2016 年の設立以降、合計 35 社のスタートアップが同プログラムに参加した。

投資

プログラム参加企業に対し、約 10% のオーナー権限を獲得するために、柔軟な手法で 117,000-352,000 ドルを投資している。同アクセラレーターの投資金は、ノルウェーで最も成功した起業家 30 人以上を含む StartupLab の創業者達が提供している。資金調達は、バリュエーション・キャップ付きでアクセラレーターに転換請求権を付与した投資形態となる。創業者は、当該資金を用いて、資本金と一致することが要件となるノルウェーの全てのアーリー・ステージ向けの公的ファンドに申請することができるようになる。つまり、ほとんどの創業者が公的資金から、さらに 176,000 ドルを獲得できる。StartupLab は、Norwegian Aksjeselskap (AS) に投資している。選出された全企業はプログラム参加費 2,300 ドルを支

払わなければならない。

Catalyst プログラムでは、StartupLab と Founders Fund から転換社債(7.5%のオーナー権限への転換が目標)という形で 94,000ドルの投資を受けられる。さらに、参加者は、同プログラム開始時に Innovation Norway から最大 58,000ドルの補助金授与資格を得ることができる。

4) Techstars Energy

<https://www.techstars.com/programs/energy-program/>

概要

ノルウェー初のアクセラレーターTechstars Energy Accelerator (Equinor と提携関係にある) はオスロに拠点を置く。KONGSBERG とも提携しており、エネルギー産業の 4 領域「石油・ガス」「新ビジネスモデル」「デジタル化」「再生可能エネルギー」で革新的なソリューションを提供する企業を支援する。Managing Director の Audun Abelsnes は、最近、住友商事と大口取引を締結したノルウェーの医療診断企業の取締役も務めている。

プログラム

Equinor、KONGSBERG、McKinsey & Company、Techstars などのグローバルな専門家ネットワークを含む 13 週間の集中コースが提供される。

企業数

2018 年は数百件の応募があり、テックならびにエネルギー分野の主要なスタートアップ 10 社が選出された。

4) The Factory

Nedre Vollgate 3

0158 Oslo

Norway

www.thefactory.no

概要

オスロに拠点を置くアクセラレーター兼インキュベーターで、フィンテックと不動産テックに重点を置いている。2017年にはノルウェーの最優秀アクセラレーター・プログラムに選出された。Global Accelerator Network (GAN: www.gan.co)のメンバーである。このネットワークは、世界中の70以上の様々なアクセラレーターに対して、特典、専門能力の開発、ネットワークの機会、研修、コンサルティングといった支援を提供している。

プログラム

現在、不動産テックとフィンテック・プログラムを提供している。スタートアップを対象としたメンターシップ主導型のアーリー・ステージ開発プログラムで、120人以上のメンター、様々な市場の専門家、起業家、投資家と企業をつなぐことを目的としている。

企業数

2016年の設立以降、48社のフィンテック・スタートアップを支援している。

投資

不動産テック・プログラムは、6週間にわたって開催され、メンター、投資家、20人以上の産業パートナーと1対1の面談機会を提供する。同プログラムで得られる投資額は最低12,000ドルで、株式は個別交渉となる。また、176,000ドル相当の補助金やソフトローンも用意されている。12週間のフィンテック・プログラムでは、Fintech Angelsと呼ばれるFactoryの投資ポートフォリオの代表と個別に交渉することにより、選出された企業と起業家が5-12%の株式と引き換えにシード資金の投資を受けられる。この投資額の30%はプログラム費に充てられる。また、プログラム終了後のファンディングとして全ての企業に最大114,000ドルの投資金が用意される。また、(ノルウェーのスタートアップ向けとして)Innovation Norwayによる最大170,000ドル相当の補助金とソフトローンを利用することもできる。さらに、GANから最大110万ドル相当のソフトウェアと特典利用に加えて、GAN Venturesへのアクセスも可能となる。同プログラムでは、Factoryのパートナー、エンジェル投資家、金融各社、ベンチャー・キャピタルへのピッチング機会も提供される。

企業

1) Airthings

Wergelandsveien 7,

Oslo

www.airthings.com

概要

2008年創業。正確な技術を用いて、ユーザー・フレンドリーなデジタル・ラドン検出器を製造している。主な顧客は、米国、カナダ、欧州のラドンが特に高い地域に住む自宅所有者である。自宅所有者は、同社の機器を使ってラドン被ばくのリスクの高さを調べることができる。同社は50のチームを有しており、従業員の出身国は13カ国におよぶ。シカゴとケベックシティに拠点があり、フィリピンにカスタマーサービス・チームがいる。英国とドイツにも拠点を開設する計画がある。

マイルストーンと資金調達

CERN (欧州原子核研究機構)の同僚であった科学者達がラドン市場の格差を目の当たりにしたことをきっかけに同社を創業した。従来、一般消費者がラドンの量を調べるには専門家を呼ぶか、使い捨ての木炭にラドンを吸着させたものを研究所に送って結果を調べてもらうという2つの選択肢しかなかった。同社は Norwegian Research Council から1回のラウンドで資金を調達し、2009年にその技術の試験を開始、2011年には最初の製品を販売した。欧州での製品販売を開始した後、米国とカナダでもその技術を適合させている。2016年、ノルウェー国内のデザイン会社 EGGGS と連携し、ブランドの再構築を行い、The Wave を販売する準備を行った。The Wave は、アプリ、波動関数、ダッシュボード解析が完全に連動した初の小型ラドン検出器である。また、同社はファームウェア、アプリ、クラウドの各チームを加えるまでに成長しており、数々の新製品で大々的に海外展開することを検討している。日本では販売代理店と提携して事業拡大することを目指している。

競争力

機器全体でラドンと IAQ (室内空気質)に関する同一技術を用い、社内で設計を行い、よりユーザー・フレンドリーな顧客体験を高めることで、シンプルで手頃な価格の精密機器製品の提供を実現している。つまり、個人と企業は室内空気質の完全な管理が可能となり、ラドン検出の専門家は、アプリが搭載された最新かつ性能重視の認証済み製品が利用可能となる。同社製品は、デジタル・センサーとスマートホーム・テクノロジーを利用することでラドンの測定法を変え、それによりリアルタイムにラドンレベルを検知し、かつ長期的に測定が可能となっ

た。同社は、現在準備段階にある製品として、アナログ・コンテンツ、センサー、マイクロコントローラー、多様な通信機器などを揃えている。

2) FUSE

Tollbugata 32,

0157 Oslo

www.fusetools.com

概要

Fuse は、開発者と設計者の双方にとってアプリ開発をより簡単に、より効率的で、より面白くすることを目的としたアプリ開発プラットフォームである。同一のコードベースから iOS アプリと Android アプリを開発できるなど、開発チームがプロセス全体を通して時間とコストの節約が可能となる。オスロ、ノルウェー、パロアルト(カリフォルニア)に拠点がある。

マイルストーンと資金調達

4 回のラウンドで総額 1,830 万ドルの資金を調達した。内訳は、2014 年に Alliance Venture から 350 万ドル、2015 年に Northzone から 280 万ドル、2017 年に Alliance Venture と Northzone から 1,200 万ドルである。2017 年に資金調達を受ける前の 2016 年には高い業績を達成した。ベータ版をリリースすると、(米国や海外で同プラットフォームのパイロット版の製作を開始した大企業顧客を含む)ファンやフォロワーから成る世界の開発者コミュニティから関心を集めた。

競争力

多くのアプリがアプリストアで購入できるだけでなく、同社はより良質なユーザー体験を提供している。開発時間を半分に短縮し、設計者と開発者の連携の改善を促し、試作品の製作を速めて、アプリの全体的なユーザー体験を向上するので、ユーザーに非常に人気がある。Fuse のユニークな特徴として、コード変更が iOS アプリと Android アプリに即座に反映されるリアルタイムな開発ワークフローが挙げられる。今後も急速に拡大し続けることが予想されるアプリ市場には、同社製品のような新開発ツールに対するニーズがある。

3) Kahoot

6 Tordenskiolds gate

Sentrum, Oslo

<https://kahoot.com>

概要

2013年にノルウェー科学技術大学と起業家グループが創業した。ゲームをベースとした学習プラットフォームで、学校やその他の教育機関で教育用テクノロジーとして利用されている。学習ゲームは、ユーザーが作成できる多肢選択のクイズで、ウェブブラウザを介して利用できる。

マイルストーンと資金調達

2015年にシード資金650万ドルを調達した。その後、2016年と2017年には、CreandumとNorthzoneからシリーズA資金2,000万ドルを調達した。2017年までに月間アクティブ・ユーザー5,000万人を達成し、累計10億人のプレイヤーが参加している。2018年には、Datum ASから総額3,240万ドルの資金を調達した。Kahootは、これら5回のラウンドで総額5,890万ドルの資金を調達した。2018年の企業価値は3,000万ドルと評価されている。

競争力

収益は350万ドルで、Quizlet、Saba、Instructure、Schoologyなどの競合他社に比べその規模は依然として小さい。しかしながら、最近行われた資金調達とAsmund FurusethをCEOに指名してから、戦略に変化があった。同氏は、事業を拡大させることよりも、既存製品を発展させ、プレミアム・サブスクリプション(定額制)・サービスを拡大させることに重点を置いている。また、さらなる収益をあげるため企業スポンサーとも協働している。このより慎重な取り組みにより同社の長期的な成長が望まれる。

4) Staaker

Martin Lignes Vei 25

Oslo

www.staaker.com

概要

創業2013年。世界初の人工知能を使った空飛ぶカメラ(ドローン)を開発した。動きを予測しながら、トラックを使用してユーザーを追尾する自動飛行カメラである。

マイルストーンと資金調達

本製品は3年かけて開発され、50点の試作品が作られた。その結果生まれた予測追跡システムは人間のカメラマンのように作動し、ドローンは速く、安定し、頑丈で、水に強く、長時間飛行するように設計されている。2016年に発売され、その年、同社は唯一の資金調達となる

シード・ラウンド 100 万ドルを調達した。

競争力

製品発売当時は、1,795ドルという価格が高すぎて成功しないのではないかという懸念があった。その後、価格は999ドルに下がったが、価格に対する製品性能については、今も批判がある。同社は、アクションスポーツを追跡する最も成功したドローンであると主張しているが、対抗して競合他社もさらに新しいドローンを開発している。同社は将来ユニコーン企業になる可能性があると言われているものの、同社のドローンには他社のドローンが備えている基本的な性能が欠けているため、ドローン市場への影響は今のところ最小限にとどまっている。

5) The Future Group

Gjerdrums vei 10A,

0484 Oslo

Tjuvholmen allé 11

Oslo 0252

www.futureuniverse.com

概要

2013年創業。テレビ、放送、エンタテインメントのVR/ARコンテンツ・アプリケーション向けツールを開発・提供しているテック企業。商業・産業コンテンツに注力し、バーチャルなスタジオ環境で瞬時にリアルなイメージを作るグラフィックス・レンダリングのプラットフォーム Frontier を提供している。

マイルストーンと資金調達

2015年にシリーズAで850万ドルを調達した後、2016年にFerd Capitalから2,000万ドルを調達した。初めにノルウェーでソフトローンチ用の製品テストを行ってから、テレビとモバイル端末に同社のInteractive Mixed Reality (IMR)を使用するFremantle Mediaなどの企業と提携関係を締結した。また同社との連携により、Turner BroadcastingがFrontierの技術を利用できるようになったため、eスポーツ番組を配信するプロデューサーがアニメのキャラクターをリアルタイムで番組に挿入できるようになった。3回のラウンドで調達した資金は総額3,490万ドルである。

競争力

同社の技術を利用しているユーザーは多岐に渡る。同社のFrontierは、瞬時にリアルなグラ

フィックスのレンダリング(画像の三次元化)を可能にするグラフィックス・レンダリング・プラットフォームで、企業や放送局に販売されている。

6) Xeneta AS

Torggata 8

0181 Oslo

www.xeneta.com

概要

業界大手の海上運賃専門のベンチマーキング用 市場戦略情報プラットフォーム Xeneta を提供する。海上コンテナの価格設定に透明性を与え、インテリジェントな価格設定データを用い、海上コンテナ運賃に対してオンデマンドでベンチマークを提供する。Supply Chain Execution Technologies の Gartner Cool Vendor 2018 とノルウェーの Startup of the Year 2016 に選出された。

マイルストーンと資金調達

Xeneta は、2017 年にロンドンに拠点を置く Smedvig Capital が主導するシリーズ B で 1,200 万ドルの資金を調達した。他の参加者には、既存投資家の Creandum、Alliance Venture などがいる。2012 年創業以降、資金調達額は 2,050 万ドルに達している。

競争力

同社は、船荷主と海上運送業者から得たコンテナ輸送価格に関するデータを共有する「クラウド型」プラットフォームでコンテナ輸送市場の常識を覆すことを狙いとしている。つまり、世界中の 160,000 以上の貿易市場平均価格をより一層可視化させ、貨物の調達方法を変えることを目指している。顧客には、自動車、化学、小売産業の大手サプライヤーに加え、Kraft Heinz、Electrolux、Continental、Thyssenkrupp、Akzo Nobel、Brother International などがいる。調達資金を利用して海外展開と製品開発を進めている。最近米国やドイツへの進出を果たしたことに加え、8,500 万以上の契約運賃データを保有する莫大なデータベースがあることは、同社が将来さらに成長していく可能性を示唆している。

イベント

1) DNB NXT

Dronning Eufemias gate 30,

Oslo

<https://startupmatcher.com/nxt>

概要

Norwegian Investment Forum が DNB と提携し Oslo Innovation Week の一環として 立ち上げた。現在は、ノルウェー最大のベンチャー・キャピタル・カンファレンスに成長している。一連のイベントと1つのデジタル・プラットフォームを提供し、主要な投資家、起業家、イノベティブな企業が集結する。エントリーラウンドから始まり、最後に勝ち残った企業が Oslo Innovation Week でピッチングする機会が与えられる。2018 年のテーマは、「持続可能な成長」であった。

来場者、投資家、出展者

2017 年は 10 の DNB NXT イベントが開催され、スタートアップ、投資家、イノベティブ企業など合計参加者数は 3,500 社となった。

2) Nordic Buyout Forum

Radisson Blu Scandinavia,

Oslo

<https://www.nbof.no/>

概要

第 1 回開催は 2011 年。NVCA (Norsk Venturekapitalforening) と Wiersholm が主催する年 1 回の M&A イベント。ノルウェーとその他の北欧諸国の取引市場のベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ業界関係者、その他の関係者が集結する。2018 年のイベントでは、北欧のベンチャー・キャピタル協会が公開を予定している経済成長におけるベンチャー・キャピタルの役割に関するレポートについての討論や、Verdane Managing Partner の Bjarne Lie による Amazon の北欧市場参入が小売業に及ぼす影響に関する基調講演が行われた。

本イベントには Investinor や Equinor などノルウェーの主要な投資家と北欧地域の投資家が参加する。Director の Jarle Kvam は、水産業界を代表する企業や組織と緊密に仕事をして

おり、Nordic Buy Out Forum で日本との合同セミナーを開催したいと考えている。

来場者、投資家、出展者

北欧のベンチャー・キャピタルとプライベート・エクイティ業界の関係者、約 540 人が参加した。

3) Oslo Innovation Week

Kvadraturen

Oslo

<http://www.oslobusinessregion.no/oslo-innovation-week-2018/>

概要

オスロ市と Innovation Norway が公的出資するイベント。Oslo Business Region が運営する。毎年秋に開催される 5 日間のイベントでは、セミナー、講演、ピッチコンテスト、ハッカソンからワークショップ、朝食を兼ねたミーティング、企業巡りまで約 50 件のイベントがあり、企業、スタートアップ、アクセラレーターなど 90 社以上の様々な主催者によって企画されている。同イベントの目的は、国連の「17 の持続可能な開発目標」のうち、複数の目標を対象とした解決策を明らかにすることである。同イベントの主催者は、ノルウェーのスタートアップ・コミュニティ、国際的なスタートアップ・エコシステム、ノルウェーの大学と密接に連携している。

来場者、投資家、出展者

来場者は 13,000 人以上 (30%が海外からの来場) で、内訳はテクノロジーの専門家、スタートアップ、投資家、企業・公共部門のリーダー、国際的なメディアなどである。日系企業も少数だが来場しており、今後さらに日本から多くの出席者やイベント主催者を受け入れていきたい意向である。2019 年のイベント・プログラムは 4 月末までには用意される予定。

投資

投資はしないが、アイデアを投資家にプレゼンする機会はある。

4) Startup Extreme

Bergen

Norway

www.startupextreme.co

概要

Angel Challenge と Startup Norway が 2015 年に設立。ノルウェーのスタートアップ・エコシステムの支援を目的としている。年 1 回 2 日間にわたって開催され、企業と潜在的なビジネスパートナーや投資家のためのネットワーク構築イベントとしてスポーツ・イベントが開催される。

来場者、投資家、出展者

参加者数は約 500 人で、スタートアップ、投資家、大手企業、スタートアップ・コミュニティの主要メンバーなどが参加している。

投資

常識を覆すようなイノベティブなスタートアップ 6 社がエンジェル投資家の審査員に対して 5 分間ピッチングを行い、約 132,000 ドル相当の投資を獲得するために競い合う Angel Challenge も開催される。

5) Technoport Conference

Olav Tryggvasons Gate 30,
7011 Trondheim

www.technoport.no

概要

年 1 回トロンヘイムで開催されるイベント。起業家、ビジネスリーダー、学生、研究者、その他の主要メンバーが集結してクラウドソーシング、マスタークラス、マッチメイキング、プレゼンを行う。非営利の組織で、研究主導によるイノベーションの促進に尽力している。メンバーには NTNU や SINTEF などがいる。

来場者、投資家、出展者

世界 20 か国から 1,000 人以上の来場者、30 人の講演者、30 社以上の出展者が集結する。

投資家

1) Alliance Venture

Parkveien 41 B

N-0258 Oslo

<https://allianceventure.com>

概要

アーリー・ステージのテック企業に投資するベンチャー・キャピタル。オスロとパロアルトに拠点を置く。2001年設立。同ファームには、戦略的提携ネットワークと25人以上の経験豊富な個人投資家から構成されるエグゼクティブ・インベスター・ネットワークがある。

投資

総運用資産は約1億ドル。現在、2014年6月に5,900万ドルの投資資本で組成された第3ファンド「Alliance Venture Spring」から投資している。その他の投資家は、Telenor、Opera Software、Kistefos、Umoe、DNB、MP Pensjon、Oslotech、Innovation Norwayである。同ファンドの第1ファンド「Alliance Venture IP」は、既にクローズしている。第2ファンド「Alliance Venture Polaris」は、2006年後半に4,000万ドルで組成され、現在はエグジットしている。現在の企業ポートフォリオには、Fuse、Xeneta、Shoreline、Aquabite、Aprilaがいる

2) Investinor

Brattørkaia 17B,

7010 Trondheim

www.investinor.no

概要

ノルウェー政府から資金援助を受けている Innovasjon Norge のベンチャー・キャピタル投資部門。スタートアップ、アーリー・ベンチャー、ミドル・ベンチャー、グロース・キャピタルといった企業への投資と拡張投資を専門としている。石油・ガス、林業、環境保全、旅行・観光、クリーンテック、エネルギーの分野に注力している。

投資

運用資産は6億ドル。すべての投資に対して明確なエグジット戦略を持っており、民間投資家と同じ条件で投資を行っている。投資先企業の少数株(50%以下)を取得し、常にその他の投

資家とシンジケートを組成して投資を行っている。それから、投資先企業における取締役の立場を通して積極的なオーナー権限の行使を行う。現在の投資先企業数は 58 社。

3) Televenture Capital AS

Tollbugata 24,

0157 Oslo

www.televenture.no

概要

1993 年ノルウェーの Telenor Group ASA のベンチャー部門として設立されたベンチャー・キャピタル。2010 年、同ベンチャー・キャピタルと、オスロ、ベルゲン、トロンヘイムにあるその Technology Transfer Office (TTO) パートナーが Norsk Innovasjonskapital を設立した。同ベンチャー・キャピタルは、現在、工業、ソフトウェア、石油・ガス、海洋、消費者のセクターに注力した 4 つの Norsk Innovasjonskapital ファンドを運用している。

投資

1993 年から 2010 年にかけて、投資家達を代表し 7 つのファンド (Telenor Venture I – VII) を運用した。この期間に 150 件以上の取引がノルウェーと海外で行われ、オスロ証券取引所、ストックホルム証券取引所、NSDAQ、ドイツのノイアマルクトに投資先企業が見事に上場を果たした。過去の投資企業の内、7 社が現在 1 億 2000 万ドル超の年間収益を上げている。

4) Verdane Capital

Hieronimus Heyerdahls gate 1

NO-0160 Oslo

www.verdane.com

概要

ベンチャー・キャピタルで、オスロ、ストックホルム、コペンハーゲン、ヘルシンキ、ロンドンに拠点を有しており、30 人の従業員がいる。2019 年にはドイツに拠点を開設する予定である。北欧のテック関連の成長企業に投資し、積極的なオーナー権限の行使を行っている。急成長を遂げているソフトウェア、消費者向けインターネット、エネルギー、ハイテク産業の企業に柔軟なグロース・キャピタルを提供している。単独企業、もしくは、複数の企業から成るポートフォリオ企業のいずれかに投資するという点が独特である。テクノロジーを使って業務から公共問題まで様々な改善策を見出す企業と提携している。海外投資家から一部資金援助を受け

ており、資本の 30%が米国から提供されている。日本、韓国などのアジアの投資家もおり、アジアとのつながりを広げていきたいと考えている。また、日本の優れた機関投資家から学ぶ機会があると感じている。ノルウェーのスタートアップ・エコシステムを活性化し、ノルウェーのイベントやセミナーを主催することに熱心に取り組んでいる。

投資

過去 15 年で 300 社超に投資してきた。2003 年の設立以降、30 件のポートフォリオ企業と取引を行い、10 件への投資を完了している。今日、40 社以上の中心的なポートフォリオ企業のオーナー権限を持っている。運用又はアドバイスをしている資産は、確約済みのもので総額 13 億 7,000 万ドル超となっている。

5) Viking Venture
Nedre Bakklandet 77
7014 Trondheim
Norway
www.vikingventure.com

概要

2001 年設立。北欧有数のベンチャー投資家で、トロンヘイム(ノルウェー)、ロンドン(英国)に拠点がある。B2B ソフトウェア企業を対象とし、北欧に拠点を置く成長企業に活発な投資を行う数少ない投資家である。

投資

運用資産は 2 億ドル。B2B ソフトウェア企業を対象とし成長企業に投資する。一般に投資対象企業は、投資時点において海外進出への強い意欲を持ち、200 万ドルから 1,500 万ドルの収益を上げている企業である。今までに 43 社に投資を行い、うち 23 社がエグジットを遂げている。これまでの投資額は総計 1 億 8,700 万ドル。170 万ドルから 1,200 万ドルまでの範囲で投資を行う。

スウェーデン

アクセラレーター

1) Care Of Business

Impact Invest Scandinavia

Klustret, Epicenter

Mäster Samuelsgatan 36, Stockholm

www.careofbusiness.org

www.impactinvest.se

概要

海外出身の起業家がアイデアを運用可能なビジネスへと転換することを支援するアクセラレーター・プログラム。Impact Invest Scandinaviaはイニシアチブの1つである。2012年設立。社会的価値と環境的価値の創造に重点を置いた北欧初のベンチャー投資家ネットワークである。2019年にはSE Forumと協働して新たな拡大版のCare of Businessを開始する。同プログラムは、スウェーデンで既に数年事業を遂行しており今後さらに成長していきたいと考えている社会的なイノベーターとその他の影響力のある企業を支援する。

プログラム

スウェーデンのビジネス・プロセスに馴染みのない起業家を支援するための10ヵ月間のパート・タイムのプログラム。各コホートにおけるスケーラブルなアイデアを持つ限られた人数の起業家と協働する。多くの起業家が他の海外出身の人材を採用し、契約締結を開始するようになっている。

企業数

同プログラムは、約60人の起業家を支援してきた。その内半数以上が法人化し、初の顧客を獲得し、売り上げを伸ばしている。

投資/サービス

Impact Invest Scandinaviaは、スカンジナビアでインパクト・インベスター・メンバーシップ・ネットワークを運営しており、利益と社会的な見返りをもたらす企業への投資を支援している。毎年、約25チームが支援を受け、110万ドルから230万ドルの資金調達を果たしている。

2) Epicenter

Mäster Samuelsgatan 36,

111 57 Stockholm

www.epicenterstockholm.com

概要

Epicenter は、革新的なラボを運営している、ワークスペース、専門知識、事業成長プログラムの利用が可能なデジタル関連のイノベーションの発信地である。設立者チームは事業立ち上げの経験があり、Epicenter は、Result 及び Sime と呼ばれる事業拡大の専門家と主要デジタル・ナレッジ・イベントが一部を管理している。また、Urban Escape と呼ばれる未来的な「クォーター(地区)」の一部である。Epicenter アムステルダム、Epicenter オスロ、Epicenter ヘルシンキ、ニューヨークの Gateway x Epicenter など多くの類似したハブが世界中で立ち上げられている。同アクセラレーターは、施設に入館できるようにスタッフやメンバーに皮膚の下に埋め込むマイクロチップを導入したことでメディアから注目を集めている。

プログラム

テック・スタートアップと(「イノベーション・ラボ」に参加している)Microsoft や IBM などの多国籍企業の双方に対して、間仕切りのないワークスペース、スタジオ、オフィスを組み合わせたものを提供している。同プログラムは、多国籍企業が自社のデジタル・プレゼンスを強化し、常識を覆すような革新的なイノベーションを開発するために、急成長を遂げるデジタル企業と協業することを促進している。

企業数

Epicenter を本拠地とする企業数は 100 社以上、メンバー企業数は 300 社。メンバー企業は、Resolution Games、Spotify、Fundedbyme、TipTapp、SEB、Djenee、Readly、Bird & Bird、Bonnier、Tieto、Honesty などである。

投資/サービス

Epicenter は、コワーキングスペースで、直接的な投資は行わない。

3) Fast track Malmö

Anckargripsgatan 3,

211 19 Malmö

www.fasttrackmalmö.com

概要

投資可能な状態にあるスタートアップ向けの 5 ヶ月間のプログラム。2016 年にマルメにテック企業をさらに誘致することを目的として、Minc、ALMI Invest、Malmö Startups など同地域の複数の組織によって設立された。同市初のスタートアップ・アクセラレーターで、Nordic Startup Awards によってスウェーデンの最優秀アクセラレーター・プログラムに選出された 2017 年までは、北欧で最も人気の高いアクセラレーターだった。官民連携で運営されている非営利アクセラレーター・プログラムで、あらゆるセクターを対象としている。Managing Director の Joel Larsson は、地方市場が小さすぎて分野に特化したアクセラレーターを確保できないため、これは最も効果的な形態である、と考えている。

プログラム

同アクセラレーターは、ビジネスモデルの特定、チーム強化、第 1 ラウンドの資金調達、海外展開を目的に、個別のニーズに合ったコーチングを受けられる 4 ヶ月間のプログラムを提供する。

企業数

現在、応募のあった約 500 社の中から選出された 9 社を支援している。

投資/サービス

57,000ドルの投資だけでなく、プログラム最後の Malmö Demo Day には 100 人以上の海外投資家に対してスタートアップがピッチングできる機会も提供する。

4) Sting Accelerate
Drottning Kristinasväg 53,
114 28 Stockholm
www.sting.co

概要

2012 年設立。STING は、ストックホルムに拠点を置き、特に ICT、インターネット/メディア、クリーンテック、サステナビリティ(持続可能性)、ヘルス、ライフサイエンス分野の有望スタートアップを支援している。同アクセラレーター・プログラムが支援する企業の約 7 割は産業界から生まれた企業・団体で、残り約 3 割が大学・研究機関とつながりを有する企業・団体である。

る。

プログラム

毎週開催されるコーチングならびにモニタリングのセッション、投資家とアドバイザーから成る Sting ネットワークの利用、Propel Capital からの 326,000 ドルの投資、資金調達における支援、最終イベント Sting Demo Day を含む特別なネットワークイベント参加、SEO / SEM や UX やコンバージョン率最適化などの分野における 30 時間のエキスパート・コーチング、Sting の Talent Management Team による人材採用支援が受けられる。

企業数

年間に 150-200 件のプロジェクトを評価しているが、同インキュベーター、アクセラレーター・プログラムに受け入れられるのは年間わずか 20 社である。毎年スタートアップ 8 社を選出する。設立以降、200 社以上のイノベティブなスタートアップに支援を提供している。

投資/サービス

同アクセラレーターは、各スタートアップが参加する際に株式 2%相当のストックオプション契約を締結する権利を持つ。当該スタートアップ企業が成長してエグジットを果たし、同アクセラレーターがストックオプション売却を決定すれば、株式売却により利益を得る。同アクセラレーターは非営利団体なので、新たなスタートアップを支援するために、全ての収益が同アクセラレーターに戻される。Propel Capital から提供される 326,000 ドルの資金は、このストックオプションとは別で、通常、転換社債で行われる。2017 年、同アクセラレーターは、アーリー・ステージ・ラウンド向けのベンチャーファンド Luminar Ventures を開始し、また、エンジェル投資家 40 人のネットワークから構成される第 4 回目のエンジェルファンド Propel Capital IV を開始した。

5) SUP46

Regeringsgatan 65, 3f

11156 Stockholm

www.sup46.com

概要

スタートアップ・ハブ SUP46 は、2013 年、スウェーデンのスタートアップ・コミュニティを集結させる目的で設立された。コワーキングスペースとアクセラレーターを兼ねており、あらゆる分野のスタートアップがメンバーシップの種類に応じて月額料金を支払う。毎月約 20 件のスタ

ートアップ・イベントを主催している。SUP46 が過去に企画または主催したイベントの例として、Truecaller の TrueTalks、Slush、Microsoft、Startup Sauna、Hyper Island、Le Web が挙げられる。同ハブと協定を締結している海外のスタートアップ関連団体には、ニューヨークの Techstars、サンフランシスコの Runway、シリコンバレーの Nordic Innovation House、ロンドンの Warner Yard などである。

プログラム

メンバーシップは、成果主義で 12-18 ヶ月間に限定されている。同アクセラレーターは、企業の株式は取得しないが、会費を徴収する。遠隔地にいるメンバーは、同プログラムのデジタル・チャンネルを利用したり、その他の支援を受けることができる。また、採用イベント、PR 支援を利用したり、投資家と交流することもできる。メンバーは、自らの知見を提供したり、コースを主催するなどコミュニティに貢献することが期待されている。製品発売完了後に成果を挙げ、概念実証(PoC)を実行した企業であればメンバーになることができる。なお、メンバーの事業内容には、大きな市場潜在力、海外展開意欲、6-12 ヶ月の準備期間を遂行できる安定した財力が求められる。

企業数

60 社以上のテック・スタートアップの本拠地となっている。スタートアップによる応募数は毎月 20 件以上。

投資/サービス

SUP46 メンバーの資金調達額総額は 40 億クローネ。

6) THINK Accelerate

Bredgatan 11,

25225 Helsingborg

www.thinkaccelerate.com

概要

2012 年にインキュベーターとして設立され、2 年後にアクセラレーターとなった。有望なアーリー・ステージにあるテック・スタートアップにビジネス・コーチングやメンタリングを行って成長を支援する。海外メンターと投資家のネットワークがある。

プログラム

3 ヶ月間、ピッチング、事業拡大、評価指標に関する指導とワークショップをスタートアップに提供する。1 年に 2 回、新しいグループを受け入れる。「Think Forward(先見的な考えを持

つ)」「Accelerate(加速)」「Growth(成長)」が3つの運営要素である。スタートアップは、Google、IBM、Hubspot、Trello、Microsoftなどのパートナーと提携する機会が得られる。

企業数

合計7グループ54社の企業を支援している。

投資/サービス

34社が同プログラムから資金調達を完了し、1件がエグジットを果たしている。総資金調達額は、300,000ドル以上である。

企業

1) Avito
7 Lesnaya street,
Moscow
Russia
www.avito.ru

概要

2007年に2人のスウェーデン人起業家により、オンライン広告プラットフォームとして創業され、その後、ロシアで発展した。今日、世界有数のクラシファイド・サイトとなっている。Avito.ruの取り扱いカテゴリには、物品販売、仕事、不動産、出会い、車両販売、サービスがある。

マイルストーンと資金調達

創業当初にモスクワへ移転してから、80以上の市町村のローカルサイトを取り扱い、ロシアのオンライン・クラシファイド広告業界のリーダーとなった。2009年と2014年の間に6ラウンドで総額1億6,900万ドルの資金調達を行った。投資家は、Northzone、Vostok New Ventures、Kinnevik ABなどである。2012年、AccelがBaring Vostokと7,500万ドルの共同投資を行ったことで、同社はさらなる成長を遂げることになった。エジプトとモロッコでもサイトを立ち上げ、すぐに両国最大のクラシファイド広告サイトとなった。2013年、Avito.ruは、ロシアの競合企業であるSlando.ruとOLX.ruを合併し、ロシアにおけるクラシファイド広告市場のリーダーとなった。2015年、同社は南アフリカに拠点を置くグローバルインターネット・メデ

ニア会社である Naspers に 12 億ドルで買収された。2016 年末には同社サイトの月間ユニークビジター数が 3,500 万人を突破した。

競争力

オンライン・クラシファイド・セクターは、1 つのプラットフォームが異なる市場を独占してしまい、規模の小さな競合他社がビジネスを奪われてしまう(例: 米国の Craigslist、フランスの LeBonCoin)傾向にある。同社は、多くの地域で、様々な大手市場サイトが取り扱う不動産や車両などその他のニッチな販売カテゴリを網羅することに成功し、オンライン・クラシファイド市場での優位性を高めた。Avito.ru は、ロシアで最も人気のあるクラシファイド・サイトで、Craigslist と中国のウェブサイト 58.com に次いで世界で 3 番目に大きなクラシファイド・サイトと考えられている。

2) iZettle AB

59 Regeringsgatan

Stockholm

www.izettle.com

概要

スウェーデンのフィンテック企業で、2010 年 4 月に Jacob de Geer と Magnus Nilsson が創業した。決済、販売時点情報管理 (POS)、融資、提携先サードパーティ・アプリケーションへのアクセスなど幅広い金融商品を提供している。

マイルストーンと資金調達

同社は、5 ラウンドの資金調達を実施済みである。2011 年に、Index Ventures と Creandum から 930 万ドルのシリーズ A 資金調達を受けた後、最初のアプリとサービスの販売を開始した。2012 年には、83North、Northzone、MasterCard、SEB Private Equity、American Express およびシリーズ A の投資家である Index Ventures と Creandum がリードしたシリーズ B で 2,850 万ドルを調達した。2013 年 6 月には、Santander InnoVentures から 570 万ドルの非公開シリーズの資金調達を受けた。2014 年には、Zouk Capital LLP がリードしたシリーズ C で 4,560 万ドルを調達。2015 年には、Intel Capital と Zouk Capital LLP がリードしたシリーズ D で 6,800 万ドルを調達した。2018 年 5 月には、ストックホルム証券取引所で 11 億ドルの IPO を実施する意向を発表したものの、その後 Paypal に 22 億ドルで買収された。

2018 年は約 1 億 6,500 万ドルの収益があった。

競争力

初期の戦略は、スマートフォンをレジにできるミニチップ・カードリーダーを使用する小規模企業向けに商取引プラットフォームを提供することであった。毎日大勢の新規ユーザーが登録したことから、その人気が非常に高いことが証明された。以降、同社は、決済サービスの枠を超えて、欧州と南米 12 市場の小規模企業に商取引プラットフォームを提供してきた。初期の顧客の多くがこれらのツールを採用している。最近になって、同社は、新しい e-コマース・プラットフォームの販売を開始し、これによって小規模企業のオーナーは簡単に新たなウェブショップの立ち上げやカスタマイズ化、あるいは、ソーシャルメディア、ブログ、既存ウェブサイトなどの複数のオンライン・チャンネルを介した販売を開始できるようになった。同社の e-コマース・プラットフォームは、1ヶ所ですべての売り上げと在庫の追跡ができることでオンライン間のギャップを埋めることを目指している。

3) King.com Ltd

Aragon House Business Centre, Level 4.

Dragonara Road

St Julian's

Malta STJ3140

www.king.com

概要

マルタとストックホルムに本社を置くビデオゲーム開発会社。ソーシャルゲームの製作を専門としている。ウェブ用、モバイル、Facebook、Windows 用のゲームを開発している。2012 年にリリースした Candy Crush Saga により有名になった同社は、2003 年にスウェーデンで創業。最初はブラウザをベースとしたビデオゲームを開発していた。2017 年の従業員数は約 2,000 人。

マイルストーンと資金調達

当初、同社はオーナーが出資していたが、2005 年までに採算がとれるようになった。2005 年、Apax Partners と Index Ventures に株式を売却して 4,300 万ドルを調達した。2009 年までに収益が 6,000 万ドルに増加した。数多くのゲームを開発し、2014 年に 70 億 8,000 万ドルの会社評価額で IPO を実施した。2,220 万株を売却して 5 億ドルを調達し、米国のモバイル/ソーシャルゲーム会社最大の IPO となった。IPO 後、採算はとれていたものの、会社評価額

が下がっている。2016年59億ドルで Activision Blizzard が買収し、Activision Blizzard 内で独立企業として運営されている。2018年までに 同社は、Farm Heroes、Pet Rescue、Bubble Witch など 200 以上のゲームを開発している。ウェブ、ソーシャルプラットフォーム、モバイル・プラットフォーム上のアクティブなユーザー数は 2 億 6,200 万人。

競争力

Candy Crush の成功によって世界中から脚光を浴び、ブランドの知名度が大きく高まった。現在の戦略は、Candy Crush のような超ヒット作品を生み出すことではなく、ゲームのポートフォリオを構築し、同社のゲーム設計アプローチをその他のジャンルで実行することである。Activision Blizzard との提携により、同社には、視聴者がモバイル端末、コンピューターゲーム、PC 上で気に入ったゲームを体験する新たな方法を開発する可能性がある。

4) Klarna Bank AB

Sveavägen 46,
111 34 Stockholm
www.klarna.com

概要

2005 年創業。Klarna Bank AB は、オンライン店舗用決済ソリューション、直接決済、購入後決済などのオンライン金融サービスを提供するスウェーデンの銀行である。2017 年の収益は 5 億 3,000 万ドル、利益は 4,200 万ドルである。

マイルストーンと資金調達

創業時、エンジェル投資家が初期資金の出資と、プログラミング・チームによるプラットフォーム構築の支援を行った。2007 年にはベンチャー・キャピタル Investment AB Öresund が同社に投資し、2010 年にはノルウェー、フィンランド、デンマーク、ドイツ、オランダでサービスを開始している。また、同年、Sequoia Capital も投資した。2011 年には、General Atlantic がリードした 1 億 5500 万ドルの資金調達が実行され、General Atlantic の Managing Director である Anton Levy が取締役会の役員に加わった。また、イスラエル企業 Analyzd を買収している。2011 年は、同社にとって多くの重要なマイルストーンが達成された年となっている。2013 年、継続的な成長を遂げてきたタイミングで同社はドイツの SOFORT AG と合併した。2015 年に米国でサービスを開始、2017 年にスウェーデン金融監督局から銀行免許を獲得した。同年、ドイツの競合企業 Billpa を買収した。2018 年までの利用者数は 6,000 万人以上である。

競争力

ドイツ、オーストリア、スイス(総じてDACH地域)における合併と買収により、同社はこれらの市場での存在感を大幅に高めてきた。収益の大半は北欧とDACH地域から得ている。英国と米国を含むその他の市場はそれほど急成長をしているわけではないが、米国が同社にとって特に強い戦略的な重要性を持つことには変わりない。同社は、小売店と顧客の取引の処理を円滑にすることを目的とした画期的な技術を提供している。同社は、“リテールバンキングのRyanair(ヨーロッパで最も成功し、最も知名度があり、格安航空会社の代名詞とも言える)”を目指しており、新しい個人向け金融商品を継続して販売していく予定である、とコメントしている。

5) Mojang

Söder Mälarstrand 43

SE-118 25 Stockholm

www.mojang.com

概要

2009年創業。スウェーデンのビデオゲーム開発会社。最も有名な商品は Minecraft。

マイルストーンと資金調達

創業後数年間にリリースしたゲームは、Minecraft、Scrolls、Cobalt、0x10^cなどあまり数は多くなかった。2012年までに8,000万ドル超の収益を得ることを達成した。Minecraftは、世界的に認められたツールとなり、教育的プロジェクト、また、その他のプロジェクトでも世界中で利用されている。例えば、2012年に、同社は国連ハビタットと提携関係を結び、Minecraftのプレイヤーがケニアの農村開発の設計図として使用できるサイトを構築することになった。同社の創業者は、成長のために外部投資を求めることは無く、代わりに、プレイヤーに直接販売することで開発資金を調達していた。2014年、Microsoftが同社を250億ドルで買収することを発表し、その時点で3人の創業者Markus Persson、Carl Manneh、Jakob Porsérが同社から去った。同社アプリの現在の月間ダウンロード数は850万回。最もダウンロード数の多い人気のアプリは、Minecraft Trial、Minecraft、Minecraft: Education Editionである。

競争力

Minecraftは、プレイヤーが競い合うことはない代わりに探検したり創造したりできるため、ソーシャル・ゲームまたはカジュアル・ゲームと評されている。また、プレイヤーが他のプレイヤー達とマルチプレイをするために自身のサーバーを構築し維持する必要があるため、プレイ

ヤーが積極的に強固なコミュニティ構築に関与することを促している。このコミュニティ開発が Mojang 製品と他のゲームを差別化しており、その成功の大きな要因となっている。さらに、Mojang は製品リリース後のサポート体制の素晴らしさで良く知られている。Microsoft に売却されるまでその開発を完全に管理できていた同社の資金調達モデルが、その成功に大きな役割を果たした。

6) Spotify

45 W. 18th Street 7th Floor

New York, NY 10011

www.spotify.com

概要

4,000 万曲以上の楽曲にアクセスできる音楽配信サービスを提供している。無制限の配信サービスでは、広く利用されているオープン・ミュージック・モデル(OMM)上にデジタル著作権管理(DRM)技術を組み込んでいる。月額登録料が主な収益源である。

マイルストーンと資金調達

2010 年に小額の資金調達を受けた後、2011 年に 1 億ドルの資金を調達し、この資金を米国進出のために使用する計画を立てた。この新たな資金調達ラウンドによって企業価値は 10 億ドルになった。2012 年、Goldman Sachs がリードした資金調達で 1 億ドルを調達すると、企業価値は 30 億ドルになった。2015 年、新たな資金調達ラウンドで 5 億 2,600 万ドルの資金を調達し、企業価値は 85 億 3,000 万ドルに達した。2016 年には転換社債で 5 億ドルの資金を調達した。2016 年 3 月、デット・ファイナンス(負債として計上される借入金)と IPO を果たした場合に同社株を割引価格で受け取るという条件付きで 1 億ドルの資金を調達した。2018 年 2 月、同社はニューヨーク証券取引所の上場を果たし、同年 4 月には取引を開始した。2019 年 1 月までの月間アクティブユーザー数は 2 億人(有料会員 8,700 万人を含む)となっている。

競争力

基本サービス無料という「フリーミアム」ビジネスモデルを提供している一方で、その他の機能は月額制にて提供している。ユーザーにプレミアム(有料)配信月額料金を課金し、サードパーティーから広告掲載料を徴収することで収益を得ている。2013 年には、同社のビジネスモ

デルや収益データの透明性を高めるために「Spotify for Artists」というウェブサイトを立ち上げた。

同社は、そのコンテンツを大手レコードレーベルやレーベルに所属しないアーティストから獲得し、配信した音楽のロイヤリティ料を権利者に支払っている。そして、総収益の70%を権利者にロイヤリティとして支払っている。固定の再生単価はないが、利用者の出身国や個々のアーティストのロイヤリティ・レートなどの要素は考慮している。権利者が受け取る平均の再生単価は、0.006ドルから0.0084ドルである。なお、同社の業績不振と明確な収益改善策の欠如が業界の一部で懸念されている。同社は、米国では業界を牽引する企業であることに変わりがなく、レコードレーベルとのライセンス契約が依然として費用負担となっている。

イベント

1) Connect2Capital

<https://connect2capital-2018.b2match.io/>

会場: Clarion Hotel Post, Drottningtorget 10, Gothenburg

概要

成長企業、投資家、その他の資金調達関係者を引き合わせるイベント。投資家には、成長企業の中から見込みのある投資先を見つける機会と、その他の投資家やエンジェル投資家とシンジケートを組成する可能性を提供する。また、資金調達を求める成長企業には、一対一のミーティング（事前予約可能）、ピッチセッション、オープンアリーナでの交流を通して、ベンチャー・キャピタルやエンジェル投資家に出会う機会を提供する。ピッチングする企業はスウェーデン、ノルウェー、デンマークのスタートアップや成長段階の企業である一方、参加する投資家は、スカンジナビアとその他欧州地域のエンジェル投資家、ファミリーオフィス、ベンチャー・キャピタルである。

来場者、投資家、出展者

2017年には、スタートアップ91社、その他の企業77社、投資家101人、エンジェル投資家21人、その他大学、政府機関などの参加者200人以上が参加した。また、事前予約面談数は660件以上であった。

2) Nordic Game Conference

www.conf.nordicgame.com

会場: Torggatan 2, SE 211 40 Malmö

概要

2004 年設立。企業との出会いを求める開発者やマーケターが集結する年 1 回のビデオゲーム・カンファレンスである。「Publishing Markets (パブリッシャー市場)」、「Games Capital (ゲーム・キャピタル:ベンチャー・キャピタル投資家への紹介もある)」、「Games Financing Forum (ゲーム・ファイナンス・フォーラム:小規模スタジオが利用できる資金調達先の紹介)」の各テーマに焦点をあてたサイドイベントも開催される。Business Development Manager の Alexander Östlund は、「独立系スタジオに大きな関心が集まっている。このイベントの主な競争相手は、北欧地域内よりもドイツ (Gamescom など)、ロンドン、パリ、サンフランシスコで開催される国際的ゲームカンファレンスである。」とコメントしている、また、同氏は、より多くの日本関係者の参加を歓迎している。

来場者、投資家、出展者

2018 年の出席者数は 2,500 人以上、実施された面談は 3,500 件で、イベントには世界各地から参加者が集まった。過去には日本のスピーカーも迎えたことがある。Event Director によると、同イベントには小規模の展示エリアがあるものの、その展示はサービス・プロバイダーには重点を置いておらず、ゲームプロジェクトと投資家の出会いを重視している、ということである。

3) STHLM Techfest

<https://sthlm-tech-fest-2018.confetti.events>

会場: Waterfront Congress, Stockholm

概要

開発者、起業家、投資家、デザイナーが集結するイベント。特別ゲスト・スピーカーや投資家が招待され、スタートアップには投資家にピッチする機会が提供される。2013 年初めから、毎月、ストックホルムでスタートアップ・イベントを開催している。2014 年には、現在の年 1 回開催されている STHLM Techfest イベントに成長した。開始以降、同イベントは成長と発展を

繰り返し、2016年には「Solutions」という2日目の終日イベントも加わった。この「Solutions」では、6,000人のテック起業家と投資家が、主要政策立案者、財団、NGOと共に参加し、国連グローバル・ゴールズの解決に向けた取り組みを紹介する。

来場者、投資家、出展者

2017年は、約5,000人のスタートアップ創業者、投資家、デザイナー、開発者、ジャーナリストが参加した。2018年は、14件のテック・カンファレンス、50件以上のイベントが開催され、初開催となったSTHLM Tech Weekの来場者数は約36,000人だった。

4) Sting Day

www.stingday.com

会場: Birger Jarlsgatan 61A, Stockholm

概要

非営利で年1回開催されるイベント。ビジネス・インキュベーターSting Stockholm Innovation and Growthが主催する。400人限定の招待制イベントで、スタートアップのピッチングやスピーカーによる講演があり、スタートアップとの面談の予約もできる。

来場者、投資家、出展者

スウェーデン全土から選出されたスタートアップ60社と欧州の投資家150人が集結する。投資家の中には、大手ベンチャー・キャピタルの幹部や経験豊富なエンジェル投資家もいる。2016年には、ロシア市場のスタートアップAvitoの創業者であるJonas NordlanderとFilip Engelbert、Biofuelsの創業者兼CEOであるAngelica Hullをスピーカーとして招いた。

5) Sweden Demo Day

www.swedendemoday.com

会場: Münchenbryggeriet, orkelknutssonsgatan 2, 104 62 Stockholm

概要

スウェーデン最大のデジタル産業のスタートアップと投資家を対象とするイベント。起業家がビジネス・アイデアを書き込める茶色のクラフト紙のフロア・カバーで良く知られている。スポンサー企業は、IIS、Tillväxtverket、Danske Bankなどである。同イベントにより、Fishbrain、

FundedByMe、Billogram、Instabridge、Flick、Virtusize、その他多くの企業が脚光を浴びることになった。

来場者、投資家、出展者

2016年は、ピッチングを行う企業が200社以上、大手ベンチャー・キャピタルなど1,000人以上の投資家が参加。投資額55,000ドルなどの賞金が優勝者に授与された。

投資家

1) Creandum

Jakobsbergsgatan 18,

Stockholm, 103 86

www.creandum.com

概要

2003年設立。欧州有数のアーリー・ステージを対象にしたベンチャー・キャピタルで、イノベーションで急成長するテクノロジー企業に投資する。ストックホルム、ベルリン、サンフランシスコに拠点がある。

投資

過去に投資した企業数は112社で、Spotify、Vivino、iZettle、Klarna、Kry、Neo4j、Epidemic Sound、Billieなどである。22件のエグジットを果たしている。

主要連絡先

Daniel Blomquist

Operating Partner

Tel: +46 8 52 46 36 30

Email: daniel@creandum.com

2) EQT Partners

Hovslagargatan 3

SE-111 48 Stockholm

Sweden

www.eqtpartners.com

概要

27 のファンドを保有するプライベート・エクイティ・グループ。投資先は、工業、消費財、テクノロジー、メディア・通信、ヘルスケア、サービスの分野を中心とした、北欧、DACH 地域(ドイツ、オーストリア、スイス)、中国、北米のプライベート・エクイティやミドル・マーケット、インフラ、クレジットなどの市場である。2018 年には、新たなファンド組成のために 133 億ドルの資金を調達した。産業アドバイザーと呼ばれる世界中の様々な産業と地域で経験を有するビジネスリーダー(と起業家)500 人以上から成る、独立した産業ネットワークを有している。従業員数は約 540 人で、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ガーンジー島、ヘルシンキ、香港、ロンドン、ルクセンブルグ、マドリッド、ミュンヘン、ニューヨーク、オスロ、上海、シンガポール、ストックホルム、チューリッヒに拠点がある。

投資

570 億ドル以上を世界で 600 人以上の投資家から調達し、250 億ドル以上を世界中のポートフォリオ企業に投資している。ポートフォリオ企業は、同ファンドの資金援助を受けている間、平均して、従業員数 10%増、売上高 10%増、利益 11%増の成長を遂げている。そしてその ROI のほぼすべてが、売上高増加や効率性の向上など事業運営上の改善によるものである。投資先企業は、医療機器会社 Clinical Innovations と SUSE Linux などである。同ファームのベンチャー・キャピタルが重視する地域は主に欧州だが、中国や東南アジアのミドル・マーケットにも投資している。

3) Inbox Capital

Box 5855,

Stockholm

www.inboxcap.com

概要

1985 年に設立された同族経営のベンチャー・キャピタル。北欧に拠点を置き、主要分野で実績があり海外展開を目指しているテック企業に投資している。資金、戦略的アドバイス、豊富なネットワークを提供することでポートフォリオ企業と密に連携している。

投資

年間 3-5 社に対し 540,000-330 万ドルを投資している。合計で 18 件の投資実績がある。最近の投資事例では、2019 年 1 月にオンライン製薬会社 Meds に 570 万ドルを投資した。

4) Industrifonden

Vasagatan 11

PO Box 1163, 111 91 Stockholm

www.industrifonden.com

概要

テクノロジーやライフサイエンスなどの高成長分野に注力する大手ベンチャー・キャピタル。1979年にスウェーデン政府が国の産業開発を促進し、大規模産業プロジェクトに投資するために設立した。1996年、中小企業への投資を開始した。スウェーデン政府から1億7,400万ドルの拠出を受けるなど推定ファンド総額は5億4,400万ドルとなっている。現在の従業員数は約30人。

投資

124件の投資実績があり、最近では2018年に130万ドルの投資を行った。エグジットを果たした企業24社には、Accedo、Mblox、Soundtrapなどがある。テクノロジー分野のポートフォリオを構成するのは、Barnebys、Soundtrack Your Brand、Fishbrainなど現在25社となっている。ライフサイエンス分野は、MRA、BONESUPPORT、Oncopeptidesなど14社で構成されている。

5) Wellstreet Partners AB

Kungsgatan 8,

111 43 Stockholm

www.wellstreet.se

概要

2016年設立。投資会社、戦略系コンサルティング・ファーム、ベンチャー育成インキュベーターなどを含むイノベーションとテックのエコシステム。「ベンチャー」「サービス」「デジタル」「キャピタル」の4部門を運営している。北欧最大級のテックとイノベーションのハブであるコワーキングスペース The Factory を所有している。

投資

DanAds(広告プラットフォーム)、Tibber(スウェーデンとノルウェーのエネルギー・テック)など42社のスタートアップに投資している。最近の投資事例は、2018年にIcaniwillに行った投資である。

第二章 市場分析

デンマーク

強み

デジタル化時代への対応

ICT（情報通信技術）の活用

二重課税とならない税制

先進的な E-ヘルス領域への対応

課題

北欧各国から遅れをとっている外国人労働者への高い賃金水準

スケールアップ前企業の国外への移転

概要

フォーブスの 2018 年「ビジネスのためのベストカントリー」(Best Countries for Business) インデックス: 第 7 位

フォーブス誌による 2018 年ビジネスに最適な国ランキングで、デンマークは世界第 7 位にランクインした（欧州は、1 位に英国、4 位にオランダ、13 位にフィンランド、14 位にドイツ、27 位にリトアニア、28 位にエストニアが位置）。デンマークの有力アクセラレーターである Next Step Challenge によると、デンマークの魅力は、柔軟な労働法の要件、ビジネスの設立が簡素であること、相互協力的なビジネス慣習、そして実証実験を行うための公共部門の意思決定権者へのコンタクトが容易であることが挙げられる。また、現地の大手企業が国内業務を縮小し、海外業務をより拡大しているという傾向もあり、デンマーク政府は国内の主要なプレイヤーになり得るスタートアップ産業を特に後押ししている。デンマークにおいて時価総額の高い企業は、米国など他国企業と比較し会社としての歴史が古く、デジタル化への指向が

弱い特徴があると言える。有力イベント会社¹ Copenhagen Fintech のパートナーシップ・マネージャーである Simon Schou 氏は、デンマークにおける強みとして、デンマーク人の探究心とチームワークであると捉えるが、他方で弱みとしては、事業を拡大させる能力であるとみており、デンマークの起業家は時に受け身すぎることを指摘している。この点は、例えば、他国で見られる真っ直ぐなアプローチに切り替えるほうがより良くなるのではないかと指摘する。スタートアップ・イベント会社 Techfestival の Managing Director である Marie Louise Gorvild 氏は、北欧市場間の密接な結び付きが興味深いと指摘する。例えば、2つの都市がしばしば1つの地域としても密接な関係を構築するコペンハーゲン市(デンマーク)とマルメ市(スウェーデン)が地理的にも極めて近接であるなどが良い例である(両市はオーレスン橋一本を隔ててオーレスン海峡の両岸に位置している)。

活動

スタートアップ・エコシステム・ランキング 2017: 第7位

デンマークには現在1,500社を超えるスタートアップ企業が本社を構えており、データ会社の²StartupBlinkが発表した2017年スタートアップエコシステム・ランキング³では、世界202カ国中7位に位置している(欧州は、英国が2位、ドイツが5位、スウェーデンが6位、フランスが9位、エストニアが13位、オランダが15位、フィンランドが19位)。しかしながら、このランキングでは、欧州各国が米国に大きな差をつけられていることも示されている。

しかしながら、興味深い点は、デンマークが起業家に優しい国の1つであると認識されていることであり、税制度が起業家を優遇したものであることには注目すべきである。首都コペンハーゲンは、デンマーク国内の有力なエコシステムを擁するが、その他にも、同調査において上位1,000都市以内にいくつもの国内都市がランクインしている。

デンマークは、2018年に公表された Global Entrepreneur Index において世界で6位を獲得しており、欧州では英国に次ぐ2位に位置している。⁴この調査では、スタートアップ・エコシステムを14項目に分類して137カ国を対象に配点しており、総合ランキングにおいて、欧州では、英国が4位、アイスランドが7位、スウェーデンが9位などにランクインしている。また、デンマークは同調査における起業家精神分野において8位(アイスランドが1位)となるなど、北欧各国(スウェーデン、アイルランド、ノルウェー)より上位に位置している。また、スタートアップの機会、技術の獲得、人材、リスクマネーや機会認識に対するスコアは高い一方で、国

¹フォーブス

² Tracxn Technologies

³ スタートアップ・エコシステム・ランキング 2017 - StartupBlink

⁴ Global Entrepreneurship and Development Institute (グローバル・アントレプレナーシップ及び開発研究所)

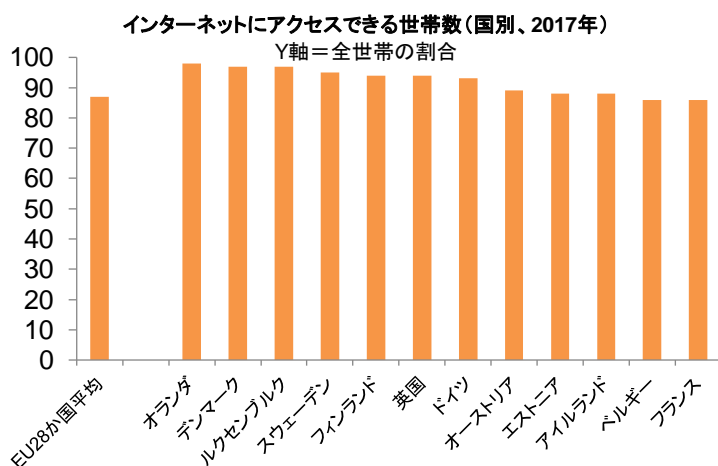
際化のスコアは低い結果を示している。その他、デンマークはクラウド、電子商取引、サイバー・セキュリティといった技術の導入が早かったことが特徴的である⁵

なお、欧州の主要スタートアップ・イベント の1つである「TechBBQ」は、2018 年には 4 年目を迎え、約 2500 社のスタートアップ企業と 6600 人の来場者、30 人の投資家が参加するなど拡大を続けている。

イノベーションと技術成熟度

グローバル競争力レポート 2017-18: 第 12 位; 研究開発費 2017: 3.06% (GDP)

技術成熟度の面では、グローバル競争力レポート 2017-18 においてデンマークは世界第 12 位に位置している(北欧地域では、スウェーデンが 5 位、アイスランドが 10 位、ノルウェーが第 11 位、フィンランドが 16 位)。また、欧州委員会の統計によると、2017 年にインターネットにアクセスできる世帯の割合が最も高かったのはオランダ(98%)であり、近隣のデンマーク、ルクセンブルク、スウェーデン、フィンランド、英国及びドイツについても、10 世帯中 9 世帯以上にインターネットアクセスがあることが報告されている。オランダ、スウェーデン、英国、デンマーク及びルクセンブルクは、2017 年の携帯端末によるインターネット使用の割合が最も高く、16 歳から 74 歳の 5 人中 4 人以上が移動中にインターネットを使用していたことになる。なお、これらの国々で最も多かったのは 87%のオランダとスウェーデンであった。



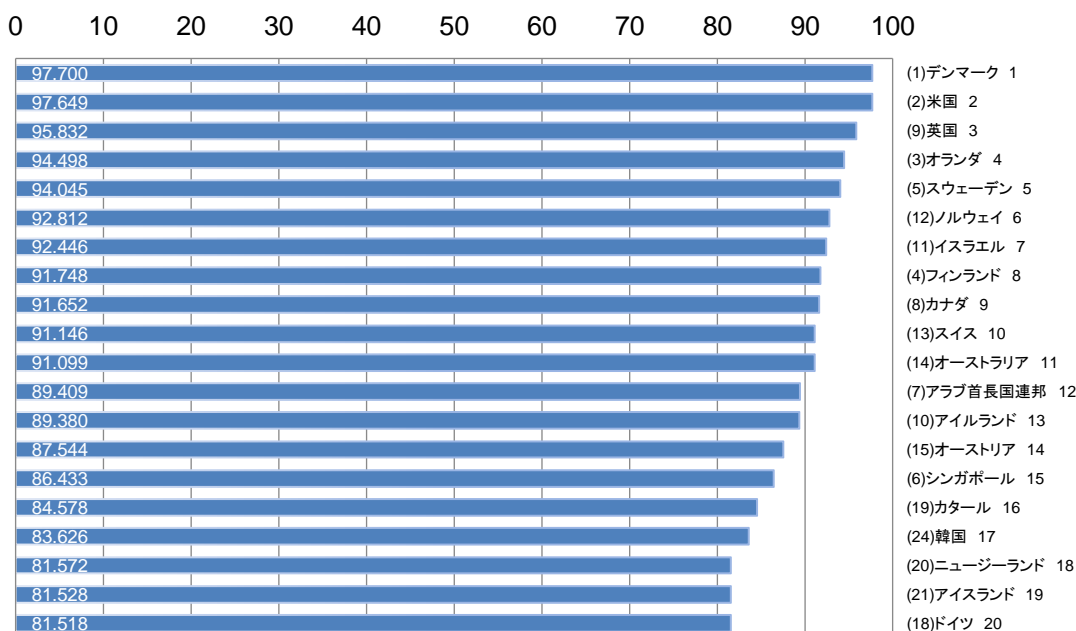
出所: Eurostat

IMD が発表した世界競争力ランキングで、デンマークはデジタル化時代到来への対応度合の項目で、2018 年に米国、英国、オランダを上回り、第 1 位となった。デンマークは同ランキングにおいて、デジタル知識の項目で 10 位となり、デジタル教育の項目では 3 位となるなど、デジタル分野全体でも前回調査を比較して 5 位から 4 位に地位を上げている。今後もこうした

⁵ Confederation of British Industries (英国産業連合)

デジタル分野における活躍を後押しするため、デンマーク政府は「デジタル成長戦略」の一環として、2025年まで実施を予定している施策に対して1億5300万ドルを配分している。⁶

デジタル化時代到来への対応度合(国別ランキング)



出所: IMD 世界競争力ランキング (World Competitiveness Ranking)

コーネル大学、INSEAD、世界知的所有権機関(WIPO)が共同で発表した Global Innovation Index(GII)2018は、人材や研究開発、インフラ、市場洗練度(市場の高度化)、事業洗練度(事業の高度化)、知識・技術の生産力など、126カ国の経済状況を80項目の指標によって分析した指標であり、その中でデンマークは第8位(2017年の第6位より低下)に位置している。その他、ICT(情報通信技術)使用及び科学技術の記事作成で分野ではスウェーデン(第3位)やフィンランド(第7位)など北欧の近隣諸国を抑えて全体でトップに位置している。

また、研究開発費がGDPに占める割合(2017年)でも、3.06%と高水準を保っている。⁷なお、近隣ではスウェーデンが3.33%、ドイツが3.02%、フィンランドが2.76%、フランスが2.25%などと続く。

⁶ IMD 世界競争力ランキング (World Competitiveness Ranking)

⁷ Statistics Finland

ユニコーン企業

デンマークは、現在は海外に拠点を移しているが、大きな成功を収めた企業を国内から多数輩出している。例えば、2億5000万ドルの資金調達を完了させた Tradeshift（現拠点は米国）、ニューヨーク証券取引所に上場した Zendesk、現在本社をサンフランシスコに構える Sitecore はそれぞれユニコーン企業の仲間入りを果たしている。

その他、2017年の時価総額が26億ドルである Unity Technologies(米国)や、2008年に英国に拠点を移した Just Eat は、2017年に時価総額が約77億ドルになった。デンマークのスタートアップ企業が他国へと移転していく中で、北欧地域では、スウェーデンで設立されたユニコーン企業が8社と、欧州では英国の16社に次ぐ存在となっている。

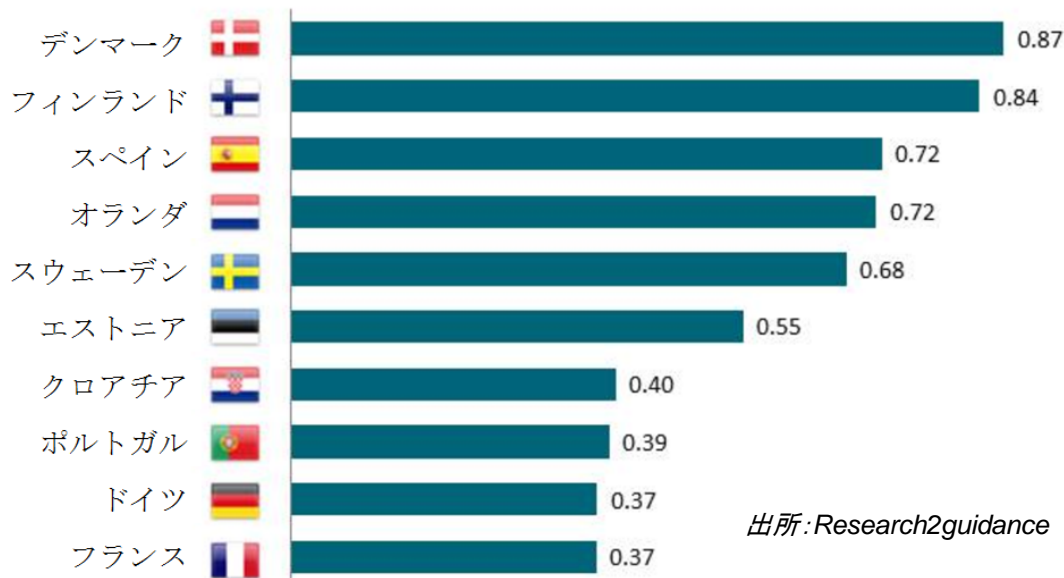
セクター

E-ヘルスとフィンテックで強み

デンマークの情報通信技術領域の傾向として、顧客向けクラウド・アプリケーション、組み込みシステム(医療機器、車両、センサーなどへの組み込み)、オンライン分析による大容量データの管理、インメモリ型のシステム(フラッシュメモリ)を重視していることが挙げられる。他の北欧諸国と同様、デンマークも政府がターゲットを絞って情報通信技術ビジョンを策定しており、業界においてもその恩恵を享受している。情報通信技術の普及を早期から重視していた結果、インターネットの普及、モバイル・スマートフォンの普及、e-政府・e-ビジネスの各分野に強みを示している。とりわけ同国は患者の診断、治療、遠隔モニタリングといった、いわゆる遠隔ヘルスケアの導入に優位がある点も特筆する必要がある。政府としても、同国の医療制度を近代化させるために遠隔医療戦略として68億4000万ドルに及ぶ投資を幅広く実施しているが、これは将来的に病院を更に効率化し、患者のケアを病院から自宅へと移すための投資である。⁸ノルウェーのアクセラレーターである Katapult は、デンマークのライフサイエンス・セクターの強みと Novo Nordisk A/S といった現地企業への影響を認めている。

⁸ EU Health Programme

患者・医師のeHealth採用率（EU諸国トップ10）



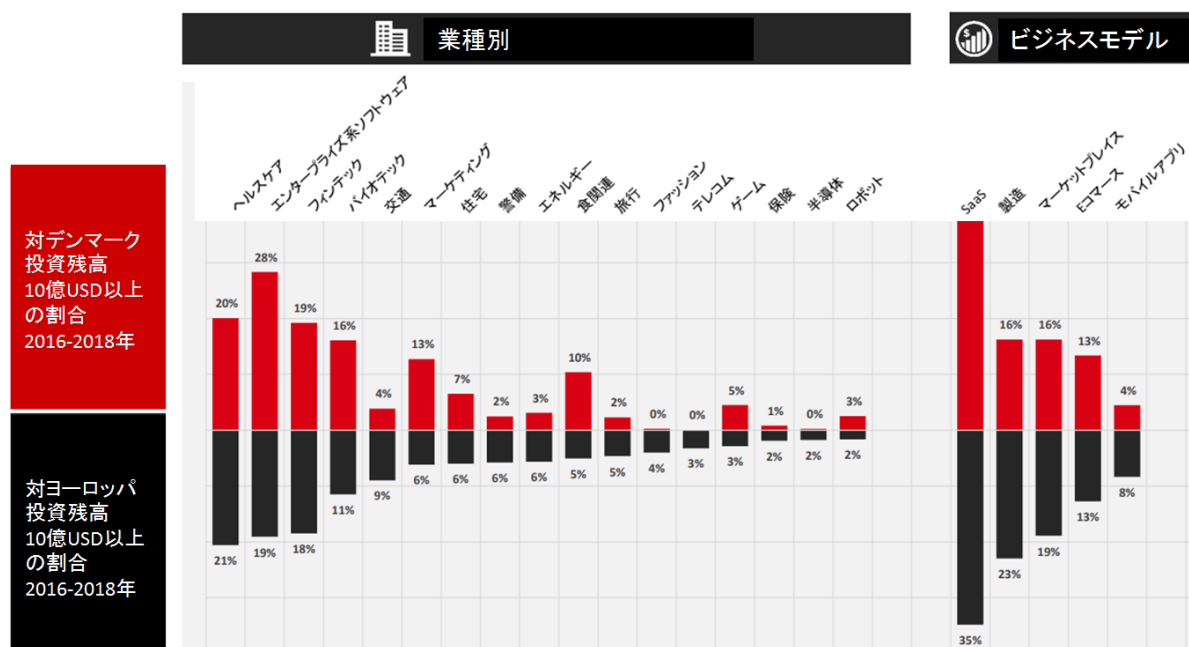
Dealroom 社のデータによれば、デンマークが欧州他地域より相対的に強いとされるセクターとして、SaaS、ゲーム、バイオテクノロジー、マーケティング、フードテックが挙げられる。デンマークの有力アクセラレーターである Copenhagen Fintech のパートナーシップ・マネージャー Simon Schou 氏は、強力なフィンテック技術が、特に設計分野でユーザーに優しいソリューションを開発することや、ブロックチェーンの技術がデンマークにおいて台頭しつつあるとみている。同氏は、デンマークがフィンテックの後発組であることを認めつつも、今後の成長可能性は高いと考えており、実際に 2014 年以降、1 億 5000 万ドル以上がデンマークのフィンテック企業に投資されている。2018 年第 1 四半期のフィンテックへの投資は、同国フィンテック・エコシステムを促進しようとするデンマーク政府と Copenhagen Fintech（業界団体）の強い後押しにより、2,830 万ドルに達した。

しかしながら、フィンテックは、欧州域内で激しい競争に直面する分野でもある。フィンテックは英国経済で最も急速に成長しているセクターの 1 つで、毎年 200 億ポンド以上を創出し、6 万人以上の人々を雇用している。同時にスイスでは、2017 年には 220 社を超えるフィンテック企業が活動しており、これは対 2016 年比で 16% の成長率を誇る。360 社を超えるフィンテック

ク企業を擁するアムステルダムや、⁹電子決済を背景に急成長するバルト諸国などとしのぎを削っているのである。

デンマークの有カイベント会社 Techfestival の Managing Director Marie Louise Gorvild 氏も、デンマークののフィンテック・セクターが存在感を増し始めていると述べる。また、応用人工知能、ビッグデータにおけるイノベーション（デンマークの公共部門が巨大であることにも起因）、気象工学、クリエイティブ業界（特に映像）などのその他の成長業界についても指摘している。

TechBBQ の Community Manager Nicklas Pavoncelli 氏は、ファッション・テックと宇宙テックが将来のデンマークにとって重要な可能性を秘めた業界であると指摘しており、その他分野でも、他の北欧諸国のスタートアップ企業ほど知られていないが、コード言語などの分野で着実に成長している企業がいくつもあるとも述べている。



出所: Dealroom.com

利用可能な資金調達

2017年: スタートアップ企業に2億3250万ドル、126件の投資。スウェーデンとフィンランドにやや後れを取る。

⁹ Medium.com

2017 年において、デンマークの起業家は全体として 126 件の投資を獲得し総額にして 2 億 3250 万ドルを調達している。中でも新興では、前途有望と目されるフィンテック業界が最も成功した業界であった。資金調達は迅速になっており、エンジェル投資家による投資件数は以前より減少している一方で、投資金額は増加している。デンマークのベンチャーファンドによるデンマーク企業への初期投資総額は 2011 年以降最高水準となっており、各ファンドが毎年 20 件以上の投資を行っている。¹⁰しかし、デンマークの成長型ファンド (Vaekstfonden) によると、これらの投資の金額は、例えば米国で行う投資より遥かに少額であり、隣国フィンランドやスウェーデンと比較しても投資資金難に陥っているとされる。両国ともベンチャー・キャピタル事業で獲得する額が多く、両国にとって大きな利益をもたらす事業である。1 人当たりのスタートアップ投資額という点では、デンマークは全体としては確かに欧州において健闘しているが、それでもこれらの基準で見ると、スウェーデンとフィンランドに後れを取っていることは否めない。欧州では、英国が 2017 年の投資総額で 100 億ドルとなり、圧倒的なスタートアップ投資額を誇っている。また、¹¹2 位には 50 億ドルのドイツが入る。その他近隣諸国では、¹²バルト三国のエストニアが 3 億 900 万ドル、ラトビアが 7100 万ドル、リトアニアが 2100 万ドルなどとなっている。

デンマークでは、スタートアップ企業がシードファンディングからシリーズ A ファンディングに移行することは困難が伴い、加えて北欧の他の諸国と比べ、アーリー・ステージのデンマークのスタートアップ企業が投資家にとってあまり魅力的に映らない点にも懸念材料がある。その結果として、前途有望なデンマークのスタートアップ企業が、規模を拡大しスケールアップ企業になる前にデンマークを去るという事象を生んでいる。¹³TechBBQ の Nicklas Pavoncelli 氏は、デンマークのベンチャー・キャピタルによる投資額が欧州他地域と比較して少額であると言及し、Copenhagen Fintech のパートナーシップ・マネージャー Simon Schou 氏も同様の意見を述べている。同氏は、スウェーデンの投資環境の方がデンマークより良好であると言及しつつも、シリーズ A の資金調達を確保する難しさはほとんどないと感じており、また、デンマーク企業もストックホルムでの資金調達機会を活用できるのではないかと指摘している。また、Techfestival の Marie Louise Gorvild 氏が、デンマークはベンチャー・キャピタルへのアクセス及び事業育成を実施する現地エンジェル投資家の数が、他の北欧地域より大幅に遅れていると指摘しており、長期的な政府支援という強みが VC 文化を発展させる必要性を

¹⁰フォーブス

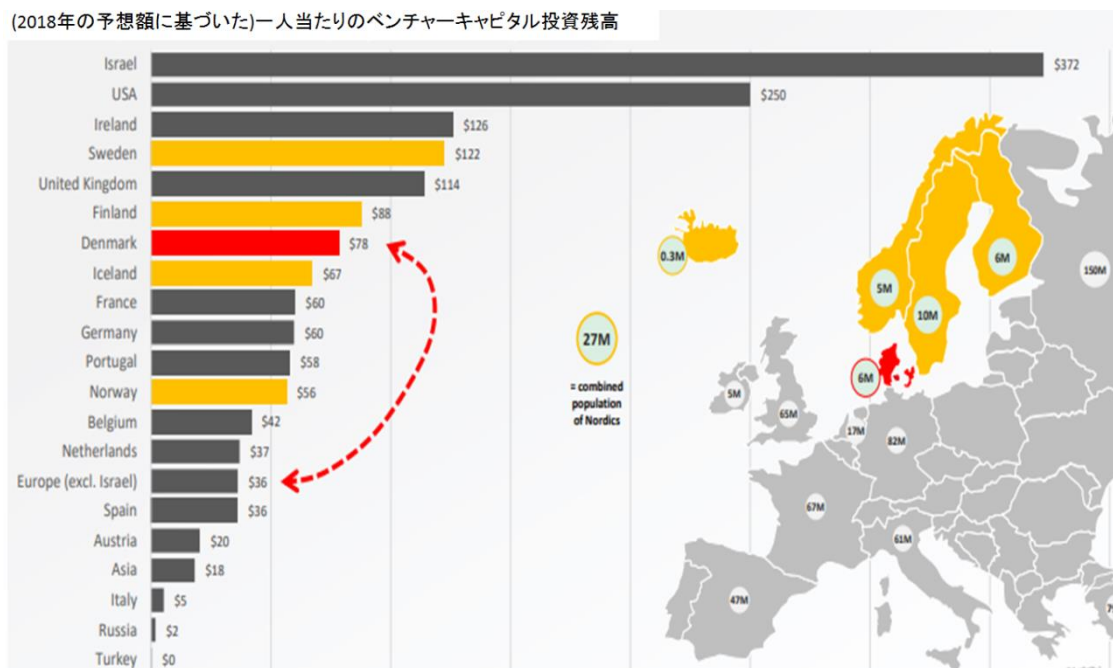
¹¹ Beauhurst; Financial Times; Tech.eu

¹² Tech.eu

¹³ Nordic Business Insider

弱めてしまった背景があるのではと考察している。

(2018年の予想額に基づいた)一人当たりのベンチャーキャピタル投資残高



出所 : Dealroom.com

デンマークの成長型ファンドでは、スタートアップ企業へのローン、資金調達、ベンチャー・キャピタル・ファイナンスに政府資金を活用し、デンマーク証券取引所で新規株式公開を実施することを手助けしている。昨今、同ファンドは新ファンドを設定して、証券取引所への新規株式公開時に活用できる流動資金のプールを増大させ、デンマーク企業が成長してもデンマーク国内に留まりやすいように取り組んでいる。この他、デンマークの税制についても障害であると考えている一部のベンチャー・キャピタルも存在する。¹⁴

エグジット

Nordic Tech Exit Analysis2016 によると
エグジット時の企業評価額では第 2 位

2016 年北欧テック企業のエグジット分析 (Nordic Tech Exit Analysis) では、2000 年から 2015 年にかけてのスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドにおける企業投資のエグジットを分析している。デンマークはエグジット時企業評価額シェアの 22% を占めているが、これに対してスウェーデンが 59%、ノルウェーが 12%、フィンランドが 7% である。また、デンマークのベンチャー・キャピタル協会の報告によると、2017 年のデンマークのプライベート・

¹⁴ Nordic Eye

エクイティ企業によるエグジット件数は11件であった。なお、バルト諸国ではエグジット件数は少なく、例えば、ラトビアで2017年までの総合計で9件となっている。¹⁵

法人税

デンマークの法人税は22%であり、これはOECDとEUの平均水準を下回っている。デンマークは北欧諸国の中でユニークな税制となっており、海外支店があるデンマーク企業に対して二重課税を行っていない。その結果として、同国は北欧地域に拠点を設置する企業にとって魅力的な立地先となっている。

法人税の比較

アイルランド: 12.5% (取引利益); 25% (その他の業務利益)

ドイツ: 15%

英国: 19%

アイスランド: 20%

フィンランド: 20%

スウェーデン: 22%

デンマーク: 22%

ノルウェー: 22%

フランス: 33.33%

人材

IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking) 2018: 第2位
--

デンマークでは人材に対する需要が供給より遥かに大きい¹⁵が、移民法が厳格に制定されていることが、スタートアップ・エコシステムに破壊的な影響を与えかねないとされている(これは他の北欧市場も同じである)。厳しい移民法が招く別の結果として、規模を拡大したスケールアップ企業が国外のベンチャーファンドに取得されるか、又は本社をデンマークから人材を獲得しやすい他国に移している事例もある。更に、デンマーク政府が外国人労働者に高い給与を払うことを義務づけている点も、スタートアップ企業が才能ある従業員を獲得することの妨げになっている。¹⁶デンマークの Techfestival の Marie Louise Gorvild of Denmark 氏によると、スタートアップ企業は国際的な人材を採用することに多少は成功しているものの、移民

¹⁵ Latvian Startups Association

¹⁶ Tommy Andersen, Chairman of the Danish Government's Entrepreneurial panel

法によりこのプロセスが鈍化し、事業拡大を続けるスタートアップ企業は海外に拠点を移している。

同時に、デンマークには高学歴の人材が多数存在することや、無料の医療制度などの支援、ジェンダーフリーを重視しており、これらにより海外の人材を惹きつけることが促されている。前述の TechBBQ の Community Manager Nicklas Pavoncelli 氏は、デンマークには長期にわたるテック教育の歴史があり、これがデンマークのスタートアップが成功するうえで重要であったと認識している。同じく前述の Marie Louise Gorvild 氏によると、現在デンマークは企業の創業者からのノウハウや資金での恩恵を受けており、創業者が第二、第三のスタートアップを開始することで、自らの経験をエコシステムにフィードバックしている。

2018 年の IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking) では、デンマークは第 2 位につけている (ノルウェーが 3 位、オランダが 5 位、フィンランドが 7 位、スウェーデンが 8 位、ドイツが 10 位、アイスランドが 16 位、英国が 23 位、フランスが 25 位、エストニアが 28 位、ラトビアが 35 位、リトアニアが 36 位)。

フィンランド

強み

最も革新的な国

エコシステム関係者への容易なアクセス・ヒエラルキーが低い

人口 1 人当たりのスタートアップ企業数

規模拡大したスケールアップ企業の割合とスケールアップ企業への投資

教育と若者への強力な支援

課題

外国人労働者へのアピール

地域内企業のエグジット時における企業評価額

国際市場でのマーケティング

概要

フォーブスの 2018 年「ビジネスのためのベストカントリー」(Best Countries for Business) インデックス: 第 13 位

フィンランドは欧州のスタートアップ業界で強い地位を維持しており、企業にとって効率的・効果的なスタートアップ・エコシステムを有している。¹⁷ 人口わずか 550 万人であるにも関わらず、ゲーム業界の主要プレイヤーである Supercell や、ビデオゲーム会社 Rovio などのユニコーン企業を輩出している。市場規模が小さいがゆえに、エコシステムのキープレイヤーへのアクセスが容易であり、ヒエラルキーが低いことも強みとされている。フィンランドは人口 1 人当たりスタートアップ企業数においてシリコンバレーのすぐ後を追っている点や、欧州主要なスタートアップ・イベントの一つである Slush の開催地でもある。フォーブス誌による「ビジネスのためのベストカントリー」によると、フィンランドは 2018 年に世界 13 位に位置付けられている。(欧州では、英国が 1 位、オランダが 4 位、ドイツが 14 位)。フィンランドにはスタートアップ・エコシステムとしての強みがあるが、アクセラレーター Vertical の Sebastien Gianelli 氏のようなプレイヤーは、北欧諸国が 1 つの協力組織のように機能することで、欧州各国との競争により大きな影響力をもたらすことができることを強調する。

¹⁷Marjo Ilmari, Executive Director, Startup & Fast Growth Business Finland

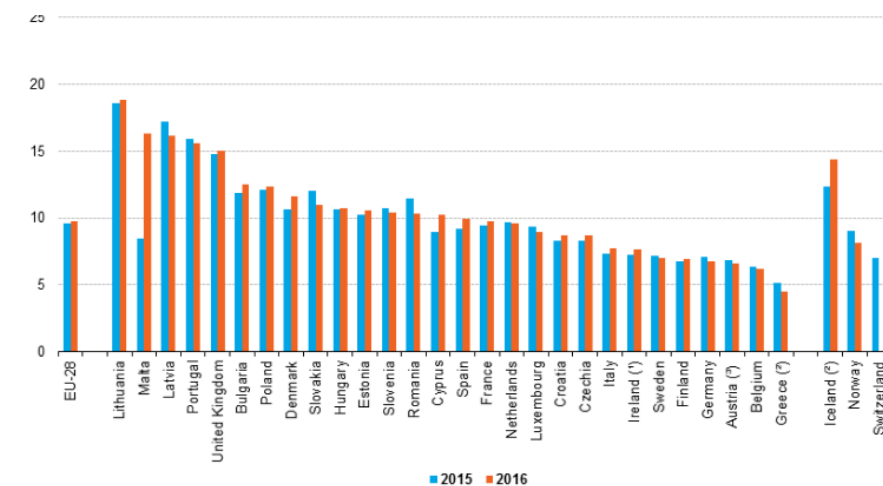
活動

2017 年スタートアップ・エコシステム・ランキング: 第 19 位

StartupBlinkの2017年スタートアップ・システム・ランキングでは、¹⁸125カ国がスタートアップ企業の数、質、事業環境によってランク付けされており、フィンランドは19位に位置する(欧州では、英国が2位、ドイツが5位、スウェーデンが6位、デンマークが7位、フランスが9位)。

毎年約4,000社のスタートアップ企業がフィンランドで事業を開始している。¹⁹フィンランド首相官邸によると、4,142社の新規事業が開始された2009年(Slushが創設された翌年)から、3,928社が設立された2014年の間に減少が見られるものの、過去10年間、毎年新規のスタートアップ企業数は相対的に安定している。

欧州の統計機関であるEurostatが、企業設立数と実際に活動している企業総数の割合等の分析を各国別に行なったところ、2015年から2016年にかけて、フィンランドではスタートアップ企業が国内全企業数の約7%を占めている。このランキングでは、リトアニアが欧州でトップとなり、マルタ、ラトビア、ポルトガル、英国、アイスランドが続く。これらの全ての国で、スタートアップ企業が全企業の15%前後以上を占めている。



出所: Eurostat

¹⁸ 2017 年スタートアップ・エコシステム・ランキング - StartupBlink

¹⁹ Finnish Ministry of Employment and the Economy

また、統計データ会社 Statista²⁰は、欧州の国別に、アーリー・ステージのスタートアップ企業に従事する人口の割合を調査しており、フィンランドではこの人口が意外にも6.7%に留まっていることが分かっている。フィンランドのこの結果は、マケドニアやロシアより僅かに多いだけであり、スウェーデン(7.6%)、英国(8.2%)、ラトビア(14.2%)及びエストニア(16.2%)に後れを取っている。

アクセラレーターVerticalのSebastien Gianelli氏によると、フィンランドはスタートアップ・エコシステムの成功の如何に関わらず、マーケティングなどの手法を取ることでより向上できると言及しており、結果的に高成長企業のグローバル化がより一層促進されるものと考察している。

イノベーションと技術成熟度

グローバル競争力レポート 2017-18: 第16位 2017年研究開発費のGDP比で2.76%

技術成熟度については、グローバル競争力レポート2017-18でフィンランドは世界16位である(欧州では、²¹英国4位、スウェーデン5位、ドイツ8位、アイスランド10位、ノルウェー11位、デンマーク12位)。

フィンランドは、2017年に研究開発費がGDPに占める割合が2.76%と。スウェーデン3.33%、デンマーク3.06%、ドイツ3.02%と共に、高い位置にある。²²

フィンランドは、超広帯域ブロードバンドの採用において欧州のトップ国の1つであり、高速インターネットと広域アクセスへの需要は引き続き安定的に伸びている。2017年には、フィンランドにおける全世帯の50%以上が100 Mbpsで固定超広帯域ブロードバンド接続にアクセスできている。更にIoTデバイスがインターネットで相互接続されることで、居住空間での利便性が向上しており、ユーザーは自宅において使用する端末をサポートできる新たなサービスへの需要は高まっている。このような背景もあり、フィンランドは超高速ブロードバンドの実証実験の場と捉えられている。²³

²⁰

<https://www.statista.com/statistics/315502/percentage-of-population-involved-in-business-start-ups-in-europe/>

²¹ 世界経済フォーラム

²² Eurostat

²³ Nokia Oyj

データ会社 Fastmetrics の調査によると、インターネット通信速度でフィンランドは世界第 9 位であるが、この他欧州で上位のランクインされているのは、ラトビアラトビア、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデンのみとなっている。 (なお、韓国が第 1 位)

インターネット回線平均速度 世界上位 10 カ国

国名	2015 年第 4 四半期 (Mbps)	4Mbps 以上 (%)	10Mbps 以上 (%)	15Mbps 以上 (%)
世界平均	5.6	-	-	-
韓国	26.7	96.7%	80.5%	62.6%
スウェーデン	19.1	93.0%	59.5%	42.4%
ノルウェー	18.8	89.8%	61.8%	44.7%
日本	17.4	91.1%	62.8%	40.3%
オランダ	17.0	95.7%	64.5%	38.8%
香港	16.4	93.2%	61.1%	37.8%
スイス	16.7	93.6%	62.1%	37.5%
ラトビア	16.7	92.5%	54.1%	37.0%
フィンランド	16.6	91.0%	57.4%	34.4%
デンマーク	16.1	94.3%	60.1%	37.7%

出所: Fastmetrics

ユニコーン企業

3 社のユニコーン企業

フィンランドには 3 社のユニコーン企業が誕生しており、モバイルゲーム企業で Clash of Clans や Hay Day のタイトルが有名な Supercell、オープンソースのデータベース提供事業者である MySQL、エンターテインメント企業の Rovio がこれに該当する。これに対して、北欧地域では、スウェーデンで設立されたユニコーン企業 8 社が最多であり、北欧地域外では、フランスがフィンランドと同じ 3 社のユニコーン企業、エストニアが 4 社、ドイツが 6 社、英国が欧州トップで 16 社のユニコーン企業を輩出している。しかしながら、米国はこれらの水準を凌駕し、ユニコーン企業数は 149 社である。

セクター

ゲーム: モバイルにターゲットを絞っており、英国、ドイツの企業と競合している。ヘルスケアへの強みと産業デジタル化も推進。

フィンランドのスタートアップ企業は、ゲーム、IT、デジタル・ヘルスケアなど多岐に渡る分野に及んでいるが、大部分は IT 分野とゲーム分野の企業である。フィンランドのビデオゲーム業界は世界的に見ても活発で拡大している分野であるが、例えばデジタル・ヘルスケア領域でも企業の多様性を生み出している。

ゲーム開発領域で事業展開する 250 社のフィンランド企業は、2016 年には 25 億ユーロの収益を獲得し、²⁴投資の面でも約 4 億ユーロの価値を生んでおり、これは 2016 年から 2017 年にかけて前年比の 3.7 倍の成長率を誇った。しかし、フィンランドのゲーム領域のユニコーン企業である Rovio の Executive Vice President Mikko Setala 氏は、同社への投資を検討した初期投資家の多くはこの業界のリスク要因によって投資意欲を削がれていたと指摘する。

フィンランドは、欧州最大のビデオゲーム市場を擁する英国やドイツなどの欧州諸国との競争に直面している。²⁵2017 年に、英国のゲーム市場は 12.4%の成長を遂げ、市場規模は 67 億 9000 万ドルにまで拡大した。²⁶また、ドイツのゲーム産業協会による報告では、ドイツのモバイルゲーム収益は約 5 億 8800 万ドルで、2017 年に 169 社を擁したゲーム市場全体よりも急速に成長している。なお、フィンランドの代表的なユニコーンである²⁷Rovio 社 Executive Vice President の Mikko Setala 氏は、欧州地域のゲーム・ハブとして、ストックホルム(PCとコンソールが対象)、ヘルシンキ(モバイルが対象)、ロンドン、ベルリン(アーリー・ステージであるが興味深い企業が存在する)の 4 都市を挙げている。この他、2017 年にフランスのビデオゲーム市場の大きな成長やバルト諸国におけるゲーム業界の企業数の推移等にも目を向けておく必要があると言える。²⁸

フィンランドは産業セクターにおける経験とデジタル専門知識を背景にして、産業デジタル化に独自の競争力を有しており、。フィンランドにおけるフラットな「ヒエラルキー」構造が意味するものは、情報とスキルを広く一般に共有することで、幅広い領域にデジタル専門知識を応用することである。²⁹

²⁴Neogames

²⁵フォーブス

²⁶ UKie

²⁷ German Game Association

²⁸ Baltic-games.eu

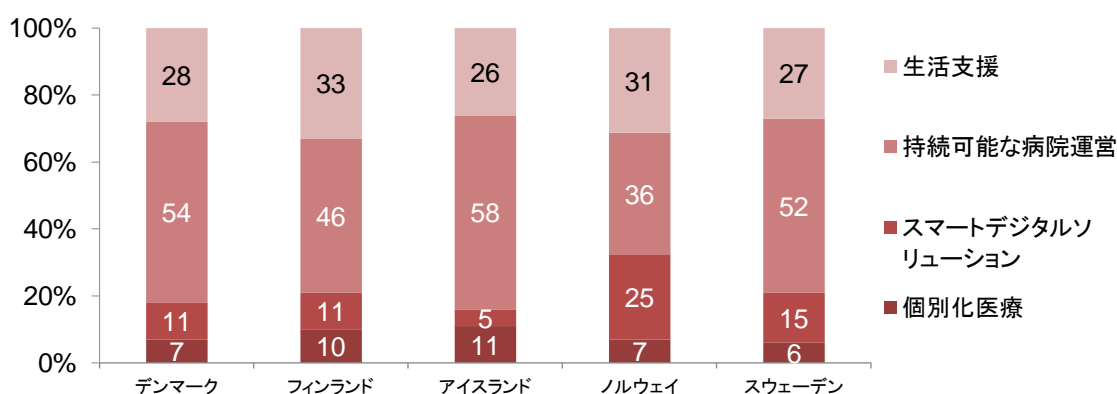
²⁹ Teemu Lemetti, CFO Hack Junction

ヘルステックを主眼とする Upgraded Life Festival の主催者も、フィンランドはこの分野で強みがあると指摘しており、フィンランドは患者のカルテのデジタル化、専門分野における研究者からの大容量データアクセス、堅固なエンジニアリングとハイテク人材の点で非常に良い成果を挙げている。保健衛生を対象としたアクセラレーター Vertical の CEO である Sebastien Gianelli 氏は、この見解を支持した上で、フィンランドは、例えば心拍数モニタリングなどの既存の医療スキルに、卓越したプライバシーとデータ管理、ゲーム業界のデータスキル、元ノキア従業員のモバイル技術やスキルを組み合わせることで、ヘルスデータのデジタル化とモバイルヘルスアプリにおけるリーダーになることができたと指摘している。ただし、フィンランドはこの分野でデンマークとの競争に直面していると言わざるを得ず、デンマークは特に遠隔ヘルスの導入に強く、主に患者の診断、治療、遠隔モニタリングにターゲットを絞っている。

フィンランドには、日本企業との間で多くの共同プロジェクトが存在する。トヨタ・フィナンシャル・サービス・あいおいニッセイ同和損害保険・デンソー各社からの出資を受ける MaaS Global 社、5G 無線伝送実験を共同で実施した KDDI 社と Nokia 社、伊藤忠商事社との合弁工場設立を発表した Mestä 社などが挙げられるが、こうしたプロジェクトが首都ヘルシンキだけでなく、エスポー、オウル、マサラ、ヴァンターといった国内各地で展開されていることは注目できる。

2017 年ヘルス技術企業の国分布

北欧のヘルステック市場のサブセクター内訳



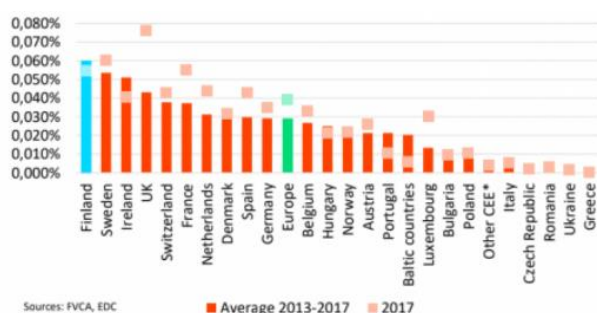
利用可能な資金調達

2017 年: スタートアップ企業に 4 億 500 万ドル、125 件の投資。外国投資が増加。

フィンランドのスタートアップ企業は開発の初期段階で簡単に資金調達を利用できることなど、事業育成エンジェル投資家のネットワークは欧州としては最大規模である。2017 年はフィンランドのスタートアップ企業にとって記録的な年であり、125 件の投資により、企業は 4 億 500

万ドルを資金調達した。³⁰これらの投資のうち、2億3700万ドルが外国人投資家からの資金であり、2016年から33%増、2010年からは10倍の増加を記録している。³¹同時にフィンランドのベンチャー・キャピタルのほぼ30%がフィンランド国外の企業に配分されている。³²この外国人投資家による投資増が、フィンランドのスタートアップにとって真に好ましいものかどうか、また、国内投資家からの資金調達が減少し悪影響が出るかどうかについては、現時点では不明である。資金調達の種類としては、96%がベンチャー・キャピタルからの出資で、わずか4%が新株公開で得た資金である。³³

欧州のスタートアップ企業投資及びアーリー・ステージの成長企業(GDPに占める割合(%))



Rovio の Executive Vice President の Mikko Setala 氏によると、北欧ファンドではよくあることだが、相対的に物理的な距離が近いことで、事業展開する企業を別の欧州諸国から管理することが容易である。例えば Rovio の資金提供者もオランダに拠点を置いていた。また、リード・アクセラレーターである Turbiini の Hannes Jesar 氏は、フィンランドで直ちに活用できる資本は多くないため、起業家は極めてアーリー・ステージの段階で資金調達を求めのではなく、直ちに市場で活用できるようなソリューションを開発していると指摘する。

エグジット

北欧テック企業のエグジット分析 2016: エグジット数 第2位

³⁰Nordic web

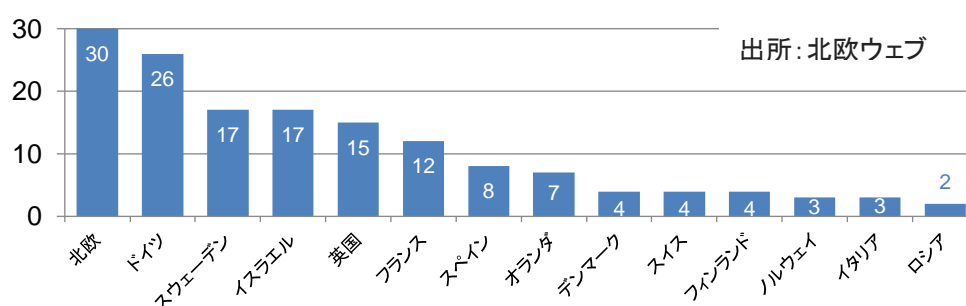
³¹ フィンランド・ビジネス・エンジェル・ネットワーク(FiBAN)及びフィンランド・ベンチャー・キャピタル協会(FVCA)

³² Slush.org

³³ Business Finland; スタートアップ・ヨーロッパ・パートナーシップ、マインド・ザ・ブリッジ (Mind The Bridge)

2016年北欧テック企業のエグジット分析(Nordic Tech Exit Analysis)では、フィンランドはエグジット数で2位に位置している。フィンランド86件に対して、1位のスウェーデンは247件である。エグジット評価額の取り分、つまりシェアの点では、スウェーデンは59%、デンマークは22%、ノルウェーは12%だったのに対して、フィンランドは最下位の7%であった。2017年上半期に北欧地域全体で30件のベンチャー・キャピタル・ファンドを経由したエグジットがあり、これは欧州全体に占める21.9%となる。フィンランドはこのうち4件、これに対してスウェーデンは17件、英国は15件、デンマークは4件、ノルウェー3件であった。エグジットの形態としては、フィンランドのスタートアップ企業は上場する前に買収される傾向がある。

2017年上半期におけるVCの支援によるExit数



法人税

フィンランドに拠点を置く法人は、その法人の世界各地の利益に対して法人所得税を支払う義務がある。フィンランドで法人化された会社は、自動的にフィンランドの居住者とみなされるが、いくつかの他の市場と異なり、フィンランド国外で法人化された会社は、たとえ本社がフィンランド国内にあっても、フィンランドの居住者とはみなされない。

法人税の比較

アイルランド: 12.5% (取引利益); 25% (取引外利益)

ドイツ: 15%

英国: 19%

アイスランド: 20%

フィンランド: 20%

スウェーデン: 22%

デンマーク: 22%

ノルウェー: 22%

フランス: 33.33%

出所 europa.eu

人材

IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking) 2018: 第 7 位

ここ数十年間、フィンランドでは現地の通信インフラの変化により、強力なテック人材集団の育成を実現させた。現在この層が、同地域における次世代の人材を率いているとされている。

³⁴ 英国を拠点とする国際テック投資会社 Atomico によると、フィンランドは居住者 1000 人当たりの技術開発者数が最多のグループに属している。2018 年 IMD 世界人材ランキングでは、フィンランドはその人材指標で 7 位である(このランキングでは、デンマークが 2 位、ノルウェーが 3 位、オランダが 5 位、スウェーデンが 8 位、ドイツが 10 位、アイスランドが 16 位)。うち、フィンランドが最下位となった唯一の指標は、「人材を惹きつける」項目であったが、これはフィンランドの生活費が他の欧州諸国と比べて高いことが一因とされている。しかしながら、フィンランド政府機関は人材面の難題を解決するために、人材にとっての魅力という点に一層焦点を当てている。

2018年 全体順位		昨年比	2018年 全体スコア	要因別ランキング		
				投資／ 開発	魅力	準備 態勢
1	スイス	-	100.00	4	1	1
2	デンマーク	-	91.97	1	7	8
3	ノルウェー	+ 4	86.37	3	12	10
4	オーストリア	-	86.10	2	13	18
5	オランダ	+ 1	85.25	15	10	3
6	カナダ	+ 5	84.50	19	3	5
7	フィンランド	- 2	83.00	6	21	7
8	スウェーデン	+ 1	82.45	9	9	15
9	ルクセンブルグ	+ 1	81.63	18	4	11
10	ドイツ	- 2	81.11	10	6	21

Rovio の Executive Vice President の Mikko Setälä 氏は、フィンランドの強力な教育制度が自由な発想を促進したことが、フィンランドがスタートアップ・エコシステムで成功した理由の1つになっていると指摘している。この他の成功理由として、英語スキルの高さや、サービスで何かを購入するよりも 自発的に物事を行うことを奨励する文化を挙げられている。加えて、フィンランド国家が若者に対して大きな支援を提供していることも成功の一因であるとされている。

³⁴フォーブス

また、現地のイベント主催者によると、フィンランドは公的資金調達の仕組みを利用できるようにすることで、スタートアップ・エコシステムを奨励している。これは、起業家を社会保障で支援するなどの政府戦略に基づくものでもあり、「スタートアップ・ビザ」により、外国人の採用を容易にしている。³⁵

出所:IMD 世界人材ランキング(World Talent Ranking)

³⁵ Upgraded Life Festival Director Sara Härmälä

アイスランド

強み

ヒエラルキーが低い
ビジネスを開始し易い
技術が成熟している
インターネットへのアクセス
雇用・解雇の柔軟性

課題

比較的小さい市場-人口(約 33 万人)
大陸から地理的に離れている

概要

フォーブスの 2018 年「ビジネスのためのベストカントリー」(Best Countries for Business) インデックス: 第 26 位

アイスランドでは、1990 年代より経済成長に資する諸政策が実行されていたが、2008 年から 2011 年にかけての経済危機およびそれに伴って多くの失業者が出たことが、現地のスタートアップ企業の創出とその成長を後押しした。特に、ここ数年間の成長速度は大いに加速しており、金融、通信、観光等の既存産業のみならず、ゲーム、VR、バイオテクノロジーの分野でのイノベーションが注目を集めている。しかしながら、欧州全体または北欧地域の中で比較的小さい市場であることは、ビジネスを行う上で課題の一つである。一方で、コンパクトな市場であるがゆえに、官僚色が薄く、政府・関係機関・企業等の意思決定者等へのアクセスが比較的容易である等、ヒエラルキーが小さいといったメリットもある。スタートアップ企業にとっては、現地市場ニーズのみならず、アイスランドを起点にグローバル市場を見なければならぬ。これは、アイスランドで高い経済成長を誇る SolidClouds 社(ゲーム開発会社)が、自らを北欧のスタートアップ企業ではなく、ゲーム業界におけるグローバルなスタートアップ企業と見ていることから明らかである。³⁶フォーブスの「ビジネスのためのベスト・カントリー」(Best Countries for Business) インデックスで、アイスランドは 26 位であった(欧州は、英国は 1 位、オランダは 4 位、デンマークは 7 位、フィンランドは 13 位、ドイツは 14 位)。

³⁶ CEO Solid Clouds CEO Stefan Gunnarsson

活動

スタートアップ・エコシステム・ランキング 2017: 第 61 位

2018 年時点で、アイスランドには 93 社のスタートアップ企業が存在しており、その大部分を占める 41% がシード・ステージである。各国のスタート・エコシステムや企業の活動概況について、スタートアップ企業数、アクセラレーターの活動、グローバル・インフルエンサーの存在等の複数の指標を用いて分析する、アップ・データ会社³⁷ StartupBlink の「2017 年スタートアップ・システム・ランキング」によれば、アイスランドは第 61 位である(参考: 英国は 2 位、ドイツは 5 位、スウェーデンは 6 位、デンマークは 7 位、フランスは 9 位、エストニアは 13 位、オランダは 15 位、フィンランドは 19 位、日本は 20 位、リトアニアは 22 位、ラトビアは 45 位)。なお、世界銀行の「2017 年 Ease of Doing Business」によれば、アイスランドで事業開始にかかる日数は 3.5 日と、EU 平均(10.4 日)と比べ短く、北欧地域の中でも上位に位置している。

法人設立手続の
段階数



法人設立までの
日数



法人設立に係る費用
(国民一人当たりの総所得との割合)



出所: 世界銀行ビジネスのしやすさレポート 2017

なお、Global Entrepreneurship Index 2018 レポートの中でアイスランドは世界 7 位と位置付けられている(他に、英国は 4 位、デンマークは 6 位、スウェーデンは 9 位、フランスは 10 位、フィンランドは 12 位、ドイツは 15 位、ノルウェーは 21 位)。とりわけ、起業家精神分野では、ビジネス機会、スタートアップスキル、ネットワーキングの項目で非常に高い評価を得ている。

³⁷ Teleport.org

国名	GEI2018 下限	GEI2018 上限	GEI2018	2018年 順位	2017年 順位
米国	77.5	89.7	83.6	1	1
スイス	72.5	88.4	80.4	2	2
カナダ	73.9	84.6	79.2	3	3
英国	73.6	81.9	77.8	4	8
オーストラリア	69.0	82.0	75.5	5	7
デンマーク	64.8	83.8	74.3	6	5
アイスランド	63.6	84.7	74.2	7	6
アイルランド	66.8	80.6	73.7	8	9
スウェーデン	67.1	79.1	73.1	9	4
フランス	59.9	77.1	68.5	10	13

出所: Global Entrepreneurship Index 2018³⁸

国名	起業家精神イ ンデックス	ビジネス機 会	スタートア ップスキル	リスク の許容	ネット ワーキング	文化的 サポート
アイスランド	82.3	0.947	1.000	0.917	1.000	0.633
米国	80.0	0.864	1.000	0.969	0.569	0.816
オーストラリア	79.2	0.947	1.000	0.717	0.698	0.782
フィンランド	79.0	0.954	0.986	0.782	0.833	0.885
カナダ	77.9	0.981	0.795	0.708	0.626	0.975
オランダ	77.4	0.898	0.887	0.877	0.800	1.000
英国	73.6	0.810	0.573	0.876	0.619	0.928
デンマーク	71.9	1.000	0.690	0.748	0.634	0.918
スウェーデン	71.1	1.000	0.472	0.704	0.740	0.896
チリ	70.3	0.821	0.903	1.000	0.709	0.628
スイス	69.5	0.776	0.719	0.879	0.533	0.673
香港	69.4	1.000	0.581	0.610	1.000	0.680

³⁸ Global Entrepreneurship and Development Institute (グローバル・アントレプレナーシップ及び開発研究所)

オーストリア	67.3	0.780	0.953	0.672	0.552	0.683
アイルランド	67.2	0.766	0.966	0.801	0.390	0.780
ノルウェー	66.1	1.000	0.540	0.999	0.473	1.000
イスラエル	63.3	0.738	0.598	0.481	1.000	0.738
フランス	61.4	0.502	0.558	0.751	0.673	0.641
ドイツ	61.1	0.775	0.627	0.657	0.380	0.842
エストニア	57.6	0.896	0.800	0.622	0.493	0.563
韓国	55.6	0.457	0.774	0.905	0.765	0.272

出所: Global Entrepreneurship Index 2018

イノベーションと技術の成熟度

グローバル競争力インデックス 2017-18: 第 10 位; 研究開発費 2017: 2.13% (GDP)

グローバル競争力インデックス 2017-18 において、アイスランドは技術成熟度で 137 カ国中第 10 位、イノベーションで第 24 位と高い位置にいる。特に、インターネット・ユーザー数で第 1 位、インターネット処理能力で第 4 位と、インターネットアクセスの点で比較優位性を有するが、企業の研究開発費(第 25 位)、海外投資(FDI)、技術移転(第 73 位)といった項目での評価が低い。また、アイスランドの商工会議所によると、アイスランドのデジタル競争力と全体的な競争力は、他の北欧諸国より下位にあるとされている。

また、インターネットのスピードテストを行う Speedtest によれば、アイスランドは 2019 年の初めに、モバイル速度で第 1 位となり、固定ブロードバンド速度³⁹で第 3 位となった。アイスランドは、データセキュリティ維持、および大容量のインターネット通信送受信能力を確保するため、欧州地域に対する 4 本目のインターネット・ケーブル・リンクの設立を計画している。アイスランドは、世界の他地域と比べて帯域コストが高いが、これは電気料金が安く、涼しいサーバールームが利用できるにも関わらず、ホスティングが比較的少なくなるということを意味している。

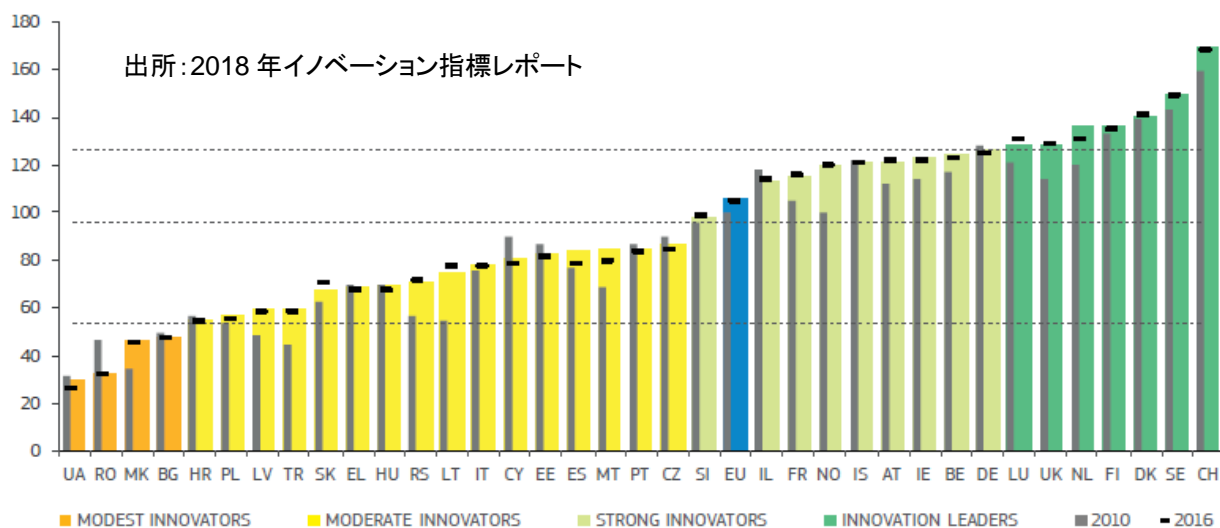
40

欧州連合(EU)の 2018 年イノベーション指標レポート(Innovation Benchmarking Report)において、アイスランドはノルウェーらと共に、強力なイノベーター国の一つとして名前を連ねている。⁴¹

³⁹ www.speedtest.net

⁴⁰ Hive Blockchain

⁴¹ EU Innovation Benchmarking 2018



一方、Eurostat 統計による研究開発費が GDP に占める割合(2017 年)は 2.13%と、他の北
 欧諸国と比べて低い位置にいる⁴²(スウェーデン:3.33%、デンマーク:3.06%、フィンランド:
 2.76%、ノルウェー:2.11%)。⁴³

ユニコーン企業

アイスランドは多数の有望なスタートアップ企業を生み出しているが、ユニコーン企業はまだ
 1 社も輩出していない。これは、北欧のユニコーン創出先進国のスウェーデン(8 社)やフィン
 ランド(3 社)と比べやや遅れている。

セクター

仮想通貨マイニングにおける強み

これまでアイスランド経済は漁業への依存度が非常に高かったが、過去 10 年間は、観光、ソ
 フトウェア、バイオテクノロジー等の分野や多様化するサービス産業で急成長を遂げている。
 また、豊富な地熱と水力エネルギーの存在により、アルミニウムの精練等のセクターにおい
 て海外からの多くの投資を惹きつけることで経済成長を押し上げてきた。さらに、安価なグリ
 ーン・エネルギーを使ったデータセンター設立を手がけるハイテク企業の株価も急上昇してい

⁴² Statistics Finland

⁴³ Eurostat

る。なお、アイスランドは、主な輸出品の価格変動やアイスランド通貨であるクローナの為替レート変動の影響を受けやすいといった特徴がある。⁴⁴

イノベーションは、レイキャビクのオーシャン・クラスター(Ocean Cluster)・スタートアップ・ハブなどにおけるタラ漁業の持続可能性に着目するといった漁業や金融、観光などの従来型の産業のみならず、ゲーム、VR、バイオテクノロジー、サービス型ソフトウェア(SaaS)などの分野でも活況を呈している。例えば、アイスランドの有力なアクセラレーターである Startup Iceland の創業者 Bala Kamallakharan 氏は、アイスランドの強みはフィンテックにあるとみている。安価なエネルギー料金と確立されたブロックチェーン・エコシステムのおかげで、アイスランドが多数の仮想通貨マイナー(仮想通貨をマイニングする人)の本拠地になっているというのがその理由である。

また、アイスランド人のフィンテック・ソリューションの採用率は高い。例えば、大手銀行の Arion Bank は、フィンテックのハッカソン(プログラム開発イベント)を主催してきた。こうした背景から、Meniga、Aur、Kass、Netgiro、Pei、Authenteq など多くの有力フィンテック企業が台頭している。アイスランドが、世界最大級のビットコイン・マイニング施設を提供しているものの、EU 加盟国ではないため外貨の恩恵を受けてはいないという実態もあるが、⁴⁵その安価な地熱エネルギー(アイスランドは水力発電と地熱エネルギー源のおかげで 100%近い再生可能エネルギー率を誇っている)と涼しい気候という 2 要因が組み合わさって、ビットコイン・マイナーにとって最も魅力的な目的地の 1 つになっているといえる。なお、ビットコインをマイニングして保有することは合法だが、ビットコインのトレーディングは法的に禁止されている。

Coincodex は、最も活発なものの一つとして仮想通貨ハブをランクインさせている。例えば、スイスでは ICO(新規仮想通貨公開)を規制の枠組みの中に収めようとしており、マルタではブロックチェーン・ビジネス、仮想通貨、新規仮想通貨公開のために正式な枠組みを策定すべく法律を準備中である。また、エストニアではいくつかの証券取引所や、デラックス・エクスチェンジ(仮想通貨取引所)などの仮想通貨サービスが、エストニア国内で事業を営むために必要な認可を獲得している。仮想通貨取引所には厳しい規制があるものの、最大のビットコイン・ユーザー数を誇る米国でも有力視されている。その他、カナダ、オーストラリア、英国、スペイン、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーは、合法的な取引手段として、正式にビットコインや他の仮想通貨を認めており、場合によっては投資も合法的に認めているのである。一方、広義のフィンテック・セクターにおいて、アイスランドは前述のデンマーク同様、英国、スイス、オランダ、バルト諸国等といった欧州諸国との熾烈な競争下に置かれているのである。

⁴⁴フォーブス

⁴⁵ The Balance

ゲームもアイスランドでますます重要になりつつあるセクターである。特に、CCP Games 社が牽引する VR の他、企業サービス、ネットワーク/ホスティング、ソフトウェア・ソリューション、金融、デジタル媒体ビジネスが活発化している。⁴⁶ゲーム業界においては、スウェーデンを最大ライバル国と見ている企業の声も多い。スウェーデンのゲームセクターも多様化しており、モバイルゲームにも他のプラットフォームにもそれほど特化しておらず、面白いゲームの品揃えがあるというのがその理由だ。⁴⁷

他方、アイスランドもフィンランド同様、欧州各国とのゲーム分野での競争に直面している。最大のビデオゲーム市場を擁するのは英国であり、多数のプレイヤーを抱えるドイツ、2017 年に前年比 18%増を記録したフランスなどの大国に交じって成長を遂げているのである。

その他、2017 年にビデオゲーム市場の規模が前年度比で 18%増加して 49 億ドルとなったフランス(16%増で 29 億 6000 万ドルとなったソフトウェア 22%増で 19 億 4000 万ドルとなったハードウェア・付属部品を含む)⁴⁸やバルト三国が挙げられる。特に、ゲーム関連企業数で 73 社を擁するエストニアがバルト最大のゲームセクターであり、2017 年の業界収益は総計で 1 億 480 万ドルであった。以下、リトアニア(60 社、収益は 1 億 1400 万ドル)、ラトビア(42 社、収益は 1820 万ドル)と続く。⁴⁹

前述の Bala Kamallakharan 氏はまた、アイスランドの強みは、デジタル化が進む保健衛生の技術と医療技術にあるとも分析している。また、バイオ製薬分野の強みも指摘しており、富士製薬工業(株)との間でバイオシミラーの共同開発が発表された Alvotech 社など、今後日本とアイスランドとの間での一層のシナジーが期待されている。

なお、アイスランドでは、医薬品の特許が切れる前に国内で医薬品の開発製造を開始できるようになっており、これがアイスランド企業にとってジェネリック医薬品開発に真っ先に取り組める後押しをしている。また、アイスランドでは、科学者が遺伝病を研究するために、ほぼ全ての人口から DNA サンプルを得ることができるツールを提供している。

安価で安定した地熱エネルギーが、バイオテクノロジーや海洋・ライフサイエンスの研究開発の一助となっているが、北欧地域の中での市場規模は決して大きくないという実態もある。

⁴⁶ スタートアップ・ヨーロッパ・パートナーシップ (Startup Europe Partnership)

⁴⁷ SolidClouds の CEO:Stefan Gunnarsson

⁴⁸ フォーブス

⁴⁹ Baltic-games.eu

利用可能な資金調達

2017年: スタートアップに2,200万ドル、11件の投資。主に政府の補助金からシード資金を調達。

2017年のアイスランドのスタートアップ企業への投資は約2,200万ドル(11件)で、主に国内投資家からのアーリー・ステージの投資であった。2018年上半期に投資額は増加し、その83%はアイスランド国外からであった。なかでも、ブロックチェーンのAuthenteq社は、アイスランドで初めて海外からの投資のみによるスタートアップとなった企業である。⁵⁰

最も多額の資金を受けたのは、保健衛生、バイオテクノロジー、ゲーム、VR、企業向けソフトウェア、エンタテインメント、メディアおよび食品であった。⁵¹

シード資金については、ベンチャー・キャピタル・ファンドからの資金調達は一握りだけで、ほとんどは政府補助金であると言われている。研究開発支援を行う機関であるRannisによれば、アイスランドを含む北欧地域では、ビジネスの成功に政府支援は欠かすことができず、当局は起業家支援制度を通じてアーリー・ステージの企業に融資しているのである。

法人税

有限責任会社(LLC)とリミテッドパートナーシップ企業の法人所得税(CIT)は、20%の税率で算定されている。その他の種類の法的組織(例: パートナーシップ)にかかる法人所得税は、37.6%の税率で算定される。

法人税の比較

アイスランド: 12.5% (取引利益); 25% (取引外利益)

ドイツ: 15%

英国: 19%

アイスランド: 20%

フィンランド: 20%

スウェーデン: 22%

デンマーク: 22%

ノルウェー: 22%

フランス: 33.33%

Source europa.eu

⁵⁰ Northstack

⁵¹ Icelandic Startups

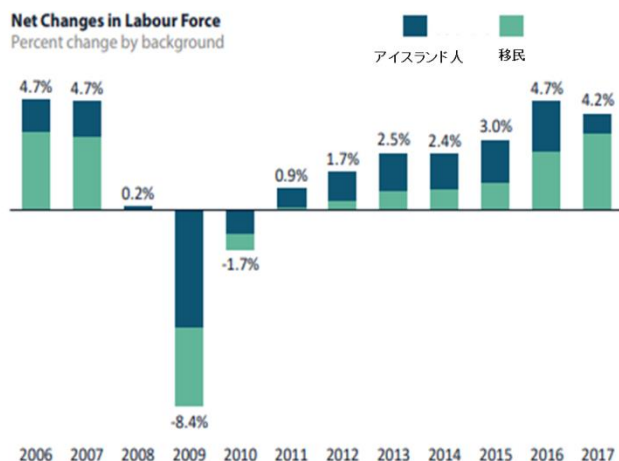
人材

IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking): 第 16 位

グローバル競争カインデックス (Global Competitiveness Index) 2017-2018 版 (WEF) によれば、アイスランドは雇用・解雇部門において 137 カ国中 6 位、教育制度の質及び女性の労働参加では 13 位、科学者とエンジニアの活用では 18 位と高い位置にいる。一方で、賃金決定における柔軟性では第 124 位と低い。また、2018 年の IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking) でアイスランドは 16 位と、北欧他地域と比べ評価が低い (デンマークが 2 位、ノルウェーが 3 位、フィンランドが 7 位、スウェーデンが 8 位)。

アイスランドにおけるスタートアップ企業の数が多いが、人口が少ないため、企業は優秀な人材確保のため国外に目を向ける必要があり、しばしば中欧地域に労働力やアウトソース先を求める傾向がある。

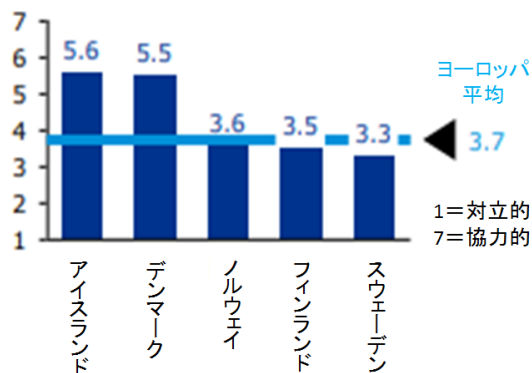
アイスランドの大卒者数は増加傾向にあるが、他の北欧諸国と比較して、理系 (科学・技術・工学・数学) の学位を取得している割合は少ない。こうした課題に取り組むべく、2030 年を期限とする長期教育方針が策定されているが、アイスランド人口が少ないことを鑑み、海外の熟練労働者を惹きつけるために、今後更なる対策が必要とされている。⁵²



出所: Icelandic Chamber of Commerce

アイスランドにおいて、従業員を雇用する規制の柔軟性は欧州平均より遥かに高く、労働者の雇用と解雇指標は 5.6 と、北欧の中でも最も高い。

⁵² アイスランド商工会議所



ノルウェー

強み

事業登録に必要な手続き
政府による支援
イノベーション環境
人材ランキング

課題

フィンテックにおける厳しい競争
エンジェル投資の後れ
エンジニアリングの人材をめぐり石油業界と競争

概要

フォーブスの2018年「ビジネスのためのベストカントリー」(Best Countries for Business) インデックス: 第15位

フォーブス「ビジネスのためのベストカントリー」インデックスによると、ノルウェーは2018年に世界15位であった。(欧州では、英国は1位、オランダは4位、デンマークは7位、フィンランドは13位、ドイツは14位)。ノルウェーのイノベーション環境は、全般的に他の北欧市場より遅れていたが、近年急速な成長をみせている。ノルウェーは、世界経済フォーラムが発表

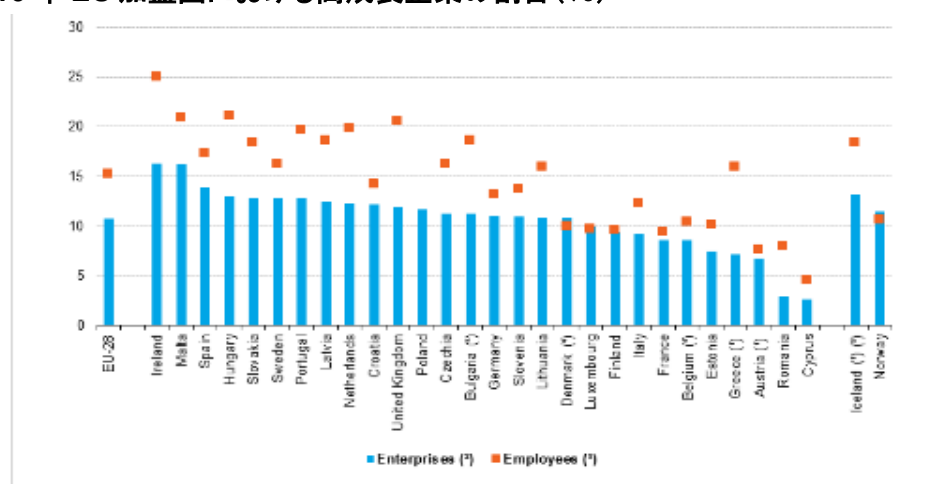
する「グローバル競争カレポート」の「マクロ経済の安定性」において、何度も上位にランクインされており、2018年にはこの部門でトップを獲得した。同時に政府のプログラムが起業を奨励する一助になっていることや、国内の小規模事業者にとってフレンドリーな支援体制が構築されていることが強みとなっている。ノルウェーはこのような支援インフラに加えて、世界最大の政府系ファンドが1兆ドルの資産を保有しているなど、新規ベンチャー事業の資金調達面で、多額の準備金があることを示している。ノルウェーは、経済的な焦点を石油収益からシフトさせようと試みており、テクノロジー領域を育成する取組みを拡大している。ただし、ノルウェーのスタートアップ企業にとって、高い税率、制限の多い労働法、小規模な国内市場など、ビジネスを行う上で課題を抱えていることも事実である。⁵³

活動

2017年スタートアップ・エコシステム・ランキング：第44位

ノルウェーは、高い成長企業の割合の点で、EU平均を上回る評価を得ている（10%以上の雇用の伸び）。

2016年EU加盟国における高成長企業の割合（%）



2016年には、6万人以上のノルウェー人が会社を設立しているが、同時に同年約6万社のスタートアップ企業が廃業している。⁵⁴事業を新たに設立した企業と廃業した企業は、ノルウェー業界に現存する40万社のうち15%を占めることになる。

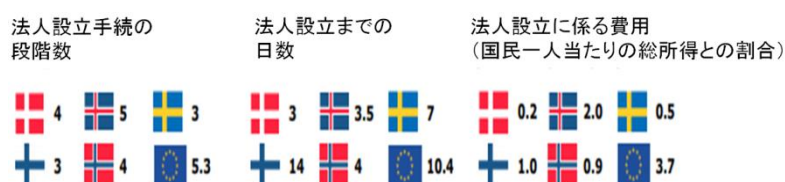
StartupBlinkの2017年スタートアップ・エコシステム・ランキングによると、ノルウェーは第44位である（参考：スウェーデンは第6位、デンマークは第7位、フィンランドは第19位、アイスランドは第61位）。

⁵³ Arctic Startup

⁵⁴ Statistics Norway

オスロを拠点とする Katapult Accelerator をはじめ、ノルウェーには、資金調達などの支援リソースが存在しており、現地のエコシステム関係者ネットワークへのアクセスの点で良好な地先であると言える。⁵⁵ 現地の有力投資会社である Verdane 社は、企業育成に貢献するためには、より多くのスタートアップ・イベントを開催することが重要であると捉え、それらの取り組みを実施している。⁵⁶

事業設立についてノルウェーは、スタートアップ企業にとって事業登録に必要な手続きにおけるプロセスの容易さで上位に位置付けられており、事業設立日数でノルウェーより優位に立つ(期間が短い)のは、デンマークのみである(ノルウェーが3日であることにに対し、EU平均が10.4日)。これが、世界銀行の2018年「ビジネスのしやすさ(Ease of Doing Business)」において、ノルウェーを第8位に押し上げている要因の一つである。



出所: 世界銀行ビジネスのしやすさレポート(World Bank Doing Business Report)2017

2018年のグローバル・アントレプレナーシップ・インデックス(Global Entrepreneurship Index)⁵⁷では、ノルウェーが世界第21位、起業家精神では欧州で第10位に位置している。

国名	スコア
米国	83.6
スイス	80.4
カナダ	79.2
英国	77.8
オーストラリア	75.5
デンマーク	74.3
アイスランド	74.2
アイルランド	73.7

⁵⁵Lavanya Indralingam, Operations Manager, Katapult Accelerator

⁵⁶Frida Einarson, Head of IR & Business Development, Verdane

⁵⁷ Global Entrepreneurship and Development Institute (グローバル・アントレプレナーシップ及び開発研究所)

スウェーデン	73.1
フランス	68.5
オランダ	68.1
フィンランド	67.9
香港	67.3
オーストリア	66.0
ドイツ	65.9
イスラエル	65.4
ベルギー	63.7
台湾	59.5
チリ	58.5
ルクセンブルグ	58.2
ノルウェー	56.6
カタール	55.0
エストニア	54.8
韓国	54.2
スロヴェニア	53.8
アラブ首長国連邦	53.5
シンガポール	52.7
日本	51.5
リトアニア	51.1
ポーランド	50.4

国名	起業家精神 インデックス	起業家 ビジネス 機会	スタート アップス スキル	リスク 許容	ネット ワーキン グ	文化的 サポー ト
アイスランド	82.3	0.947	1.000	0.917	1.000	0.633
米国	80.0	0.864	1.000	0.969	0.569	0.816
オーストラリア	79.2	0.947	1.000	0.717	0.698	0.782
フィンランド	79.0	0.954	0.986	0.782	0.833	0.885
カナダ	77.9	0.981	0.795	0.708	0.626	0.975
オランダ	77.4	0.898	0.887	0.877	0.800	1.000
英国	73.6	0.810	0.573	0.876	0.619	0.928
デンマーク	71.9	1.000	0.690	0.748	0.634	0.918

スウェーデン	71.1	1.000	0.472	0.704	0.740	0.896
チリ	70.3	0.821	0.903	1.000	0.709	0.628
スイス	69.5	0.776	0.719	0.879	0.533	0.673
香港	69.4	1.000	0.581	0.610	1.000	0.680
オーストリア	67.3	0.780	0.953	0.672	0.552	0.683
アイルランド	67.2	0.766	0.966	0.801	0.390	0.780
ノルウェー	66.1	1.000	0.540	0.999	0.473	1.000
イスラエル	63.3	0.738	0.598	0.481	1.000	0.738
フランス	61.4	0.502	0.558	0.751	0.673	0.641
ドイツ	61.1	0.775	0.627	0.657	0.380	0.842
エストニア	57.6	0.896	0.800	0.622	0.493	0.563
韓国	55.6	0.457	0.774	0.905	0.765	0.272

イノベーションと技術成熟度

グローバル競争力レポート 2017-18: 第 11 位; 研究開発費 2017 年:2.11% (GDP)

2018 年 EU イノベーション指標レポートによると、ノルウェーは強力なイノベーターであるとされ、魅力的な研究制度、イノベーションに親和性のある環境、人的資源が強みであると強調されている。一方で、知的財産とセールスのインパクトが弱みであるとみなされている。

ノルウェーの消費者には、一般的に、新しい技術に対する意欲が強く、スマートフォン普及率は 80%、インターネット普及率は 95%であるなど、アイルランドとバミューダに次いで世界第 3 位にの地位を築いている。

しかし、Startup Partnership Europe による 2018 年の分析では、ノルウェー・エコシステムの技術革新が遅れていると指摘され、各国順位では第 12 位になっている。これは北欧 5 カ国の中でも高い数字ではない。一方で、2016 年から 2018 年にかけて事業拡大した企業数と調達した新規調達金額が共に大幅な増加となっており、ノルウェーのイノベーション経済が大きく成長したと報告されている。

技術成熟度ランキングのグローバル競争力レポート 2017-18⁵⁸では、ノルウェーは第 11 位であり、他国では英国第 4 位、スウェーデン第 5 位、ドイツ第 8 位、アイルランド第 10 位、デンマーク第 12 位、フィンランド第 16 位、エストニア第 20 位、フランス第 21 位、リトアニア第 30 位、ラトビア第 37 位に入っている。これらの他、2017 年における GDP に占める研究開発費の割合は 2.11%であった。⁵⁹(比較すると、スウェーデンは 3.33%、デンマーク 3.06%、ドイツ

⁵⁸ 世界経済フォーラム

⁵⁹ Statistics Finland

3.02%、フィンランド 2.76%、フランス 2.25%、アイスランド 2.13%、英国 1.67%、リトアニア 0.88%、ラトビア 0.51%であった。) ⁶⁰

ユニコーン企業

1社のユニコーン企業

ノルウェーのスタートアップシーンに大きな勢いが見られるが、同国発のユニコーン企業ブロックチェーン・プラットフォームを提供する IOTA の 1 社のみである。しかしながら、ゲームベースの Edtech 企業である Kahoot など、次のユニコーン企業へと育つであろう企業がノルウェーから数社誕生している。

フィンテックで厳しい競争に直面

ノルウェーは世界第 8 位の石油輸出国であり、石油・ガス・天然資源と海運業、エンジニアリング、グローバルビジネスでのスキルが牽引する経済が強固であるとされている。石油価格の下落や世界的な炭素燃料削減が焦点となっており、エネルギー分野のソフトウェア・エンジニアリングの余剰生産能力、クリーンテックやメドテックなどの成長分野へ再配分されている。ノルウェーでは、IoT、広帯域のブロードバンド、セキュリティ領域が成長しているなかで、より一層フィンテックやデジタルファイナンスにターゲットを絞りつつあり、北欧で最も急成長しているテック・セクターはノルウェーにあるとされている。⁶¹

Nordic Buyout Forum の Jarle Kvam 氏は、特に AI、ビジネスのデジタル化、フィンテック領域で資金調達を目指す企業に強みを見出しており、加えて、漁業や海洋産業でもノルウェーと日本の双方で取組みを続けることの重要性を指摘している。Oslo Innovation Week の主催者である Siw Andersen も、海運・漁業の技術分野で日本・ノルウェー間で協力していくことに機会を見出している。Siw によると、海運セクターは古くからの企業が今も支配している(必ずしもオスロに拠点を置く企業だけではなく、西部や北部の沿岸に拠点を置く企業もある)と指摘したうえで、この業界におけるスタートアップ企業数が明らかになりつつあると付け加えている。今後はエネルギー、モビリティ、ヘルスケア、教育分野も成長するとみている。

ノルウェーはフィンテック分野で厳しい競争に直面している。隣国スウェーデンのストックホルムは、欧州フィンテックシーンにおける私募投資の 18%以上を占めるなど魅力を保ち、フィンテック企業 15 件への投資が実施されている。また、しいて言うならば、北欧地域全体が欧州

⁶⁰ Eurostat

⁶¹ Nordic Web

では特に英国との競争に直面している。⁶²その他、同じスカンジナビアでもノルウェーのみならずスウェーデンもまた、フィンテック分野で隣国のデンマークとの競争下にさらされている。ノルウェー国内でのフィンテック投資は、欧州や他の北欧地域と比較すると、非常に小規模であり、2017年に投資を獲得したのは僅か8社に留まった。この中で6社がファーストラウンドの資金調達を完了しており、同セクターで成長の兆しを見せているが、それでもなおノルウェーが他国から大きく引き離されてしまっているのである。成長を促すためにFinanecce Innovationと呼ばれるローカルのフィンテッククラスターがベルゲンで設立され、新しい規制の導入、人工知能の技術高度化、分散型台帳が、金融分野における新しいビジネスモデルやサービスにとって、触媒の役割を果たしつつある。ノルウェー金融省もまた、フィンテック企業が2019年末までに運用できるよう規制サンドボックスの確立に取り組んでいる。同時に、ノルウェーのMedia City Bergen Clusterは、Vizrtなどの企業を育成しており、メディアと技術革新の主要な国際センターとして有名である。過去12か月間でクラスター内企業の80%以上が新たなイノベーションを開始しているが、ノルウェーはメディア分野では非常に小さなプレイヤーであり、欧州で英国などとの熾烈な競争に直面している。英国のメディア分野とエンタテインメント分野は、2019年に時価総額が1,060億ドルに達すると予想されているが、北欧の4つの市場におけるメディア・エンタテインメントの複合産業は、英国と対照的に、2014年から2019年にかけて、平均3.3%の成長で117億ドルに達する水準である⁶³

利用可能な資金調達

2017年: スタートアップに1億7200万ドル投資。政府から強力な支援があるため、資金調達が「容易に活用できる」

ノルウェーのスタートアップ・エコシステムは、北欧の隣国に後れを取ってきたが、現在急成長を遂げている。2017年は、ノルウェーへの投資ペースが著しく遅かったが、1,000万ドル規模の投資が実施されたことは特筆に値する。同年ノルウェーのテック企業に対して、総計約1億7200万ドル、87件の投資が実施された。⁶⁴その約15%は持続可能性関連のテーマへの投資であり、これは北欧諸国の中で最高の割合である。また、2018年上半期は、1億8580万ドル、67件の投資が行われた。

現地の投資会社Verdaneによると、ノルウェーで資金調達にアクセスするのは比較的容易であり、プライベート・エクイティ・ファンドとの協力を求める会社も多い。有カスタートアップAirthings社のCEOであるOyvind Birkenesも同様に、資金調達の容易さと政府の強力な

⁶² Medium.com

⁶³ 米国国際貿易局 (US International Trade Administration)

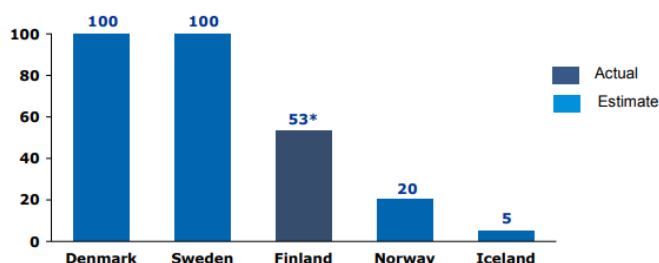
⁶⁴ Nordic Web

支援が強みだと語る。Innovation Norway のような組織がスタートアップ企業への支援を提供していることも挙げられる。

政府イニシアチブである Innovation Norway では、持続可能性に主眼を置いたシード資金やトレーニングの提供、国際進出の支援をスタートアップ企業に対して行っている。同時に、Enova は、効率的なエネルギー消費と再生可能エネルギーの生産に特化したスタートアップ企業に補助金を提供している。また、Investinor は政府により設立された法人で、アーリー・ステージとスケールアップ・ステージにある企業を対象に、持続可能なソリューションを開発中の企業に対して、幅広い分野での支援を行っている。現在ノルウェーには、約 350 人のエンジェル投資家がいるとされるが、エンジェル投資の点では北欧の隣国に比べやや遅れている。⁶⁵バルト諸国のエンジェル投資家ネットワークはより小規模であり、エストニアのビジネス・エンジェル協会には 125 名の会員、ラトビアには 75 名、リトアニアには 66 名の会員が在籍している。⁶⁶

2017 年の投資総額 100 億ドルを誇る英国と、次点につける 50 億ドルのドイツは、欧州でも飛び抜けたスタートアップ・リーダーである。⁶⁷2017 年のバルト諸国では、エストニアのスタートアップ投資が 3 億 900 万ドル、ラトビアが 7100 万ドル、リトアニアが 2100 万ドルであった。

2016 年のエンジェル投資



出所: Nordic Innovation

エグジット

2016 年北欧テック企業のエグジット分析 エグジット 12%

欧州の有力なベンチャー・キャピタルである Creandum による、2016 年の北欧テック企業のエグジット分析によれば、スウェーデンが活況を呈しており、そのエグジット件数は 15 件であ

⁶⁵ Nordic Innovation

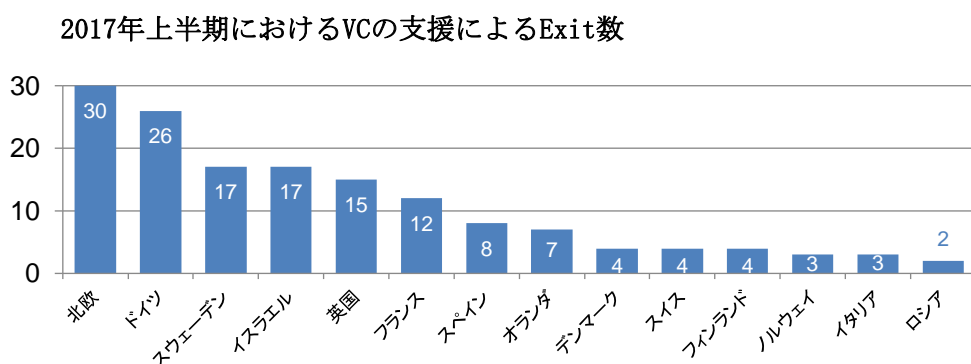
⁶⁶ バルト・スタートアップ・レポート (Baltic Startup Report) 2017-18

⁶⁷ Tech.eu

る(ノルウェー、デンマーク、フィンランドのエグジットは4件のみ)。エグジット件数全体を株式ベースで見ると、12%のノルウェーに対し、スウェーデンは59%、デンマークは22%、フィンランドは7%となっている。しかし、ノルウェーはエグジット後、事業間取引でMicrosoft (FAST)、Cisco (Tanberg)、Texas Instruments (Chiocon)などの米系大企業に売却して好成績をおさめている。

2017年上半期は、北欧地域全体でベンチャー・キャピタル投資資金からのエグジット30件(21.9%)と、欧州地域を牽引している。英国、ドイツ、フランス、イスラエルなどの国と比べて受け取る資金が少額であることを考えると特筆に値する。

2017年上半期のベンチャー・キャピタル投資資金からのエグジット



出所: 北欧ウェブ

法人税

2019年度ノルウェーの法人税率は、23%から22%に引き下げられた。スタートアップの中には、研究開発費の20%を控除できる政府インセンティブの恩恵を受けた企業もある。

法人税の比較

アイルランド: 12.5% (取引利益); 25% (その他の業務利益)

ドイツ: 15%

英国: 19%

アイスランド: 20%

フィンランド: 20%

スウェーデン: 22%

デンマーク: 22%

ノルウェー: 22%

フランス: 33.33%

Source europa.eu

人材

IMD 世界人材ランキング 2018: 第3位

2018年 IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking) でノルウェーは全体で第3位。従業員の訓練については、デンマークが第1位で、ノルウェーは第5位である。北欧諸国の多くが、生活水準が高いことで人材を惹き付けていると認識されているが、高い生活費と個人所得税はビジネスを行う上での課題とされている。なお、デンマーク、ノルウェー、フィンランドは、一般的な教育制度、特に管理教育と科学重視の分野において強みを有している。

IMD 世界人材ランキング (World Talent Ranking) 2018

2018年 順位		昨年比	2018年 スコア
1	スイス	-	100.00
2	デンマーク	-	91.97
3	ノルウェー	+ 4	86.37
4	オーストリア	-	86.10
5	オランダ	+ 1	85.25
6	カナダ	+ 5	84.50
7	フィンランド	- 2	83.00
8	スウェーデン	+ 1	82.45
9	ルクセンブルグ	+ 1	81.63
10	ドイツ	- 2	81.11
11	ベルギー	- 8	80.54
12	米国	+ 4	79.22
13	シンガポール	-	78.66
14	オーストラリア	+ 5	78.57
15	キプロス	+ 2	77.34

ノルウェーの人口は少ないながら、エネルギー・資源業界の発展を通じてエンジニアリングとテクノロジーの人材を多数得ている。この人材の多くは、今もこれらの業界と結びついている。つまりスタートアップ企業は、人材採用において自社より高賃金を払う石油業界と競争する必要がしばしば生じている。ただし、エンジニアリング・スキルは同国のスタートアップ・エコシステムの開発に大きく貢献している。

同国の堅固なマクロ経済状況と高水準の生活は、現地の英語能力の高さもあって、ノルウェー国外から人材を引き付けるのを手伝っている。確かに、ノルウェーは世界最高水準の生活

を誇っている。ノルウェーは、国連人間開発報告書と世界幸福度報告書で、生活の質、住む場所、市民の福祉を計るほぼ全ての基準で第1位になっている。⁶⁸

ノルウェーの高成長スタートアップ企業 Airthings のCEOである Oliver Birkenes 氏によると、彼の会社はノルウェーの小規模な市場の外に目を向ける必要があったという。現在は従業員50人を擁しその国籍は13ヶ国に渡るが、ノルウェー国内で人材を見いだすことは難しいことから、ネットワーキングを通じて雇用し、LinkedIn や人材紹介会社のようなプラットフォームを使用することで、人材を雇用してきた。彼の見解によると、スタートアップ・エコシステムを構築しようとしている他国は国外からスタートアップ人材も取り込もうとすべきだという。なぜならこのようにすることが、以前はちょっとした「閉鎖」社会で、普通は外国人労働者が選ばないとみなされていたノルウェーの助けになったからである。

⁶⁸フォーブス

スウェーデン

強み

北欧地域で「最も成功したスタートアップ・エコシステム」

フォーブスの 2018 年「ビジネスに最適な国」(best countries for business)ランキング 2 位

従業員 1000 人当たり 20 社のスタートアップ企業が存在

欧州最大の研究開発費 (GDP に対する割合)

2018 年 IMD 世界人材ランキング (World Talent Report)で第 8 位

課題

他国と比較して高い法人税率

主要セクターで熾烈な競争に直面

海外からの人材確保の必要性

フォーブスの 2018 年「ビジネスのためのベストカントリー」(Best Countries for Business)インデックス:第 2 位

概要

スウェーデンのスタートアップ・エコシステムは北欧地域で最も成功していると言われ、第 2 位のデンマークを抑え首位である。首都のストックホルムは「国際的に最も成功したスタートアップ・ハブ」としては 15 位である。⁶⁹スウェーデンの人口はわずか 1000 万人強だが、Spotify、Klarna、King.com など、グローバルに成功したスタートアップ企業を多数輩出している。スウェーデンが成功したのは、現地企業が成長初期段階から小規模の国内市場を見越して世界市場に目を向ける必要があったことが一部関係していると考えられている。スウェーデンはフォーブスの 2018 年「ビジネスに最適な国」ランキングで第 2 位であった。2017 年の第 1 位からは順位を落としたが、スウェーデンは規制が緩和されたこと、そして福祉国家予算に制約や削減をかけたことが高じて、過去数年間で大幅に順位を上げていた(2006 年には第 17 位)。なお同ランキングの他国と比較すると、英国が第 1 位、オランダが第 4 位、ドイツが第 14 位、リトアニアが第 27 位、エストニアが第 28 位であった。スウェーデンの投資会社 EQT によると、スウェーデンのスタートアップ・エコシステムの成功の主な要因は、隣国と比べた際の市場規模や、産業レガシー、強力なエンジニアリング技術、成熟した金融市場の独特な組み合わせなど複数あり、それゆえスウェーデンはロンドンのような主要スタートアップ・ハブを

⁶⁹ StartupBlink

追従することができたというものである。⁷⁰有カイベント会社 Nordic Game Conference の Business Development Manager である Alexander Östlund 氏をはじめ、スウェーデンでは政府のスタートアップ支援が特に強力だとする声は多い。

活動

2017 年スタートアップ・システム・ランキング: 第 6 位

StartupBlink によるスタートアップ・システム・ランキングで、スウェーデンは世界全体で第 6 位、欧州では英国・ドイツに次ぎ第 3 位であった。

スタートアップエコシステムの世界ランキング(2017年10月)					
順位	国名	量的点数	質的点数	ビジネス点数	点数合計
1	米国	14.066	31.826	9.000	54.892
2	英国	2.056	6.686	9.000	17.742
3	カナダ	1.261	6.586	9.000	16.847
4	イスラエル	0.617	5.528	8.800	14.946
5	ドイツ	1.075	3.259	9.000	13.334
6	スウェーデン	0.284	3.469	9.000	12.753
7	デンマーク	0.184	3.107	9.000	12.291
8	スイス	0.377	3.111	8.800	12.288
9	フランス	0.705	2.512	8.800	12.016
10	シンガポール	0.144	2.646	9.000	11.790

出所: StartupBlink

OECD のデータによると、スウェーデン全体では従業員 1,000 人当たり 20 社のスタートアップ企業(企業規模に関わらず、営業期間が 3 年以内の企業として定義)が存在している。米国でのスタートアップ企業の割合は 1000 人当たり 5 社と小さい。

⁷⁰Wolfgang Gorny, Investor Relations MD, EQT Partners

設立されたスタートアップ企業数は、2017 年は対 2016 年比で減となったが、2017 年は依然として小規模ビジネスが堅調で、スウェーデン全体で 68,000 社を超える新規ベンチャー企業が始動した。⁷¹

欧州のデータ調査会社⁷²のアーリーステージの起業家活動報告に拠れば、スウェーデンは人口の 7.6%が起業家的であるとの結果であった(参考:フィンランド 6.7%、英国 8.2%、エストニア 16.2%)。

イノベーションと技術成熟度

グローバル競争力レポート 2017-18: 第 5 位; 研究開発費 2017: 3.33% GDP

欧州委員会のデータによると、スウェーデンは 2015 年の段階で、10 世帯中 9 世帯以上にインターネットアクセスが普及するなど、いわばデジタル社会を形成している。

スウェーデンは、イノベーションと変革に対して開かれており、新商品のテストマーケティングとして最適な市場であると共に高度な技術インフラを有する国とされる。

Finmetrics 社が提供するインターネット回線の平均速度によれば、スウェーデンは世界第二位に位置している。現在、スウェーデンの 60%以上が 1 秒間に 100 メガビットの速度で超速ファイバー・ブロードバンドにアクセスできるが、スウェーデン政府は 2020 年までにこの数値を 90%にまで上昇させることを計画している。この光ファイバー・インフラの展開については、地方ではスウェーデン政府が直接融資し、他地域では補助金が付与されている。こうした取組が、グローバル競争力レポート 2017-18⁷³の技術成熟度において、スウェーデンを上位 5 位押し上げる一助となっている。

インターネット回線平均速度 世界上位 10 カ国

国名	2015 年第 4 四半期 (Mbps)	4Mbps 以上 (%)	10Mbps 以上 (%)	15Mbps 以上 (%)
世界平均	5.6	-	-	-
韓国	26.7	96.7%	80.5%	62.6%
スウェーデン	19.1	93.0%	59.5%	42.4%
ノルウェー	18.8	89.8%	61.8%	44.7%
日本	17.4	91.1%	62.8%	40.3%
オランダ	17.0	95.7%	64.5%	38.8%

⁷¹ Swedish Companies Registration Office ([Bolagsverket](#))

⁷² Statista

⁷³ 世界経済フォーラム

香港	16.4	93.2%	61.1%	37.8%
スイス	16.7	93.6%	62.1%	37.5%
ラトビア	16.7	92.5%	54.1%	37.0%
フィンランド	16.6	91.0%	57.4%	34.4%
デンマーク	16.1	94.3%	60.1%	37.7%

出所: Finmetrics

スウェーデンの研究開発に対する政府の融資は、過去 10 年間で約 25%増加した。スウェーデンは、EU が推進する「EU Horizon 2020 プログラム」などの国際研究ネットワークや資金調達パートナーシップの主要プレイヤーであるが、こうしたイニシアティブを通じ、イノベーションにおいて影響力を発揮することが期待されている。なお、スウェーデンの研究開発費の対 GDP 比は 2017 年で 3.33%と高く、欧州ではスイス(3.37%)に次いで第 2 位である。

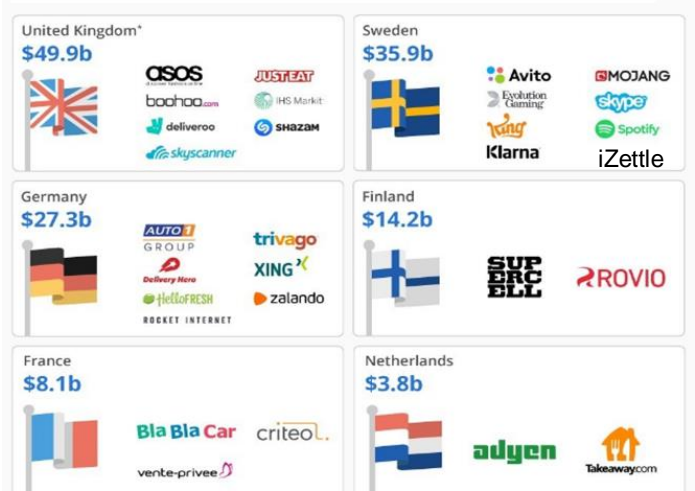
ユニコーン企業

8 社のユニコーン企業

スウェーデンは欧州最大級のテクノロジー企業の本拠地であり、人口あたりのユニコーン企業数は米国シリコンバレーのすぐ後ろを追いかけている。⁷⁴スウェーデンを代表するユニコーンの一つ、ロコミ動画ゲーム Candy Crush を開発した King Digital は 2016 年に 59 億ドルで売却された。また、同じくビデオゲーム Minecraft の開発会社 Mojang は、Microsoft に 29 億ドルで売却。同じく Microsoft に 85 億ドルで買収されたオンライン電話の Skype は、創業者の 1 人がスウェーデン人であった。その他、フィンテックの Klarna Bank、広告会社の Avito、ライブカジノ・プラットフォームの Evolution Gaming と数多くの大型ユニコーンを次々に輩出している。2018 年には、音楽配信サービス会社 Spotify が上場し、その時価総額は 290 億ドルであった。同じ年、決済処理会社 iZettle が 22 億ドルで PayPal に買収されている。

⁷⁴ WEF

欧州におけるテック系最大手企業
10億ドル以上の価値がある企業とその累計価値(国別)



出所: GP Bullhound

セクター

フィンテック: 英国、スイス、オランダ、デンマーク、バルト諸国からの競争。ゲーム(クロスプラットフォーム);英国、ドイツ、フィンランド(モバイル)からの競争。

スウェーデンには、Ericsson(通信・ICT)、Volvo(自動車)、Autoliv(同部品)、ABB(重工業)、Elekta(ライフサイエンス)からIKEAやH&M(小売・アパレル)といった、経済を牽引するグローバル企業が様々な分野に存在することが、他の欧州地域と比較した場合の最大の強みの一つである。こうした企業が、積極的なオープンイノベーション活動によりスタートアップ企業と結びつき、各産業に根付いた技術革新創出を可能にする土壌があることが、同国を欧州最大のイノベーション先進国の一つに押し上げている。また、ABBAやRoxetteといったグローバル・ミュージシャンを輩出したことから、音楽や芸術分野に至るまで、あらゆる領域で潜在性を秘めていると言われている。事実、スウェーデン発のユニコーン企業は、Klarna(フィンテック)からSpotify(音楽配信)まで多岐に亘っていることが、その裏付けとなっていると言えるだろう。

また、スウェーデン政府による、国民がPC調達を容易にするなどの優遇措置の実施を通じて、早くからデジタル社会の実現を目指したことは、テック企業にとっては、新たなプラットフォームをエンドユーザー・レベルまで迅速に浸透させることの一助となっている。

スウェーデンは、Klarnaのようなユニコーン大手の成長によって牽引されるフィンテック・セクターで強さを誇っており、特にクラウド・ファンディング、モーゲージ、年金及びその他の個人

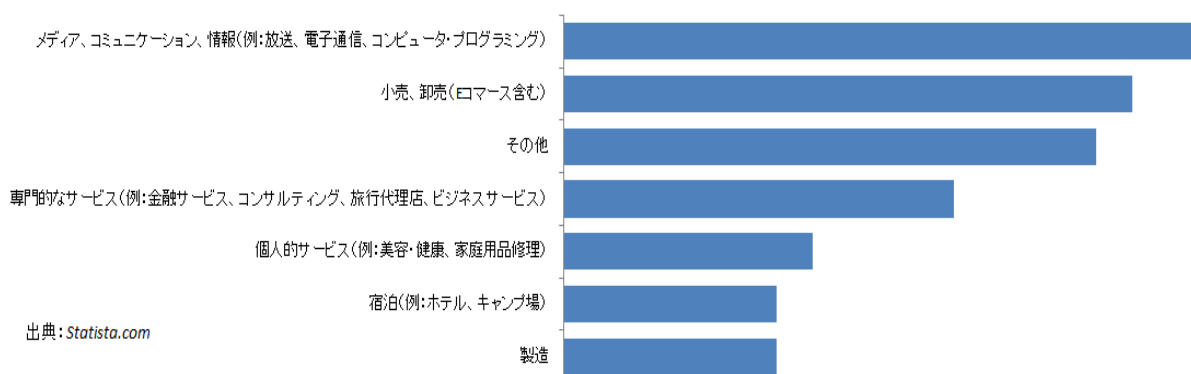
融資アプリケーションが活発である。フィンテックの分野においてストックホルムは、欧州の私募投資全体の 18%以上を惹き付けており、15 件に投資が実行されている。

一方スウェーデンは、先に述べたデンマークやアイスランドと同様に、欧州域内において英国などとの競争に直面している。フィンテックが経済で最も急成長中している英国、多くのフィンテック企業が活動するスイスやオランダ・アムステルダム、政府が強く後押しするデンマークやデジタル決済を背景に急成長するバルト諸国と切磋琢磨しているのである。

スウェーデンもまたゲーム業界に強い。モバイルに強みを持つフィンランドとは異なり、クロスプラットフォームに優位性を発揮している。例えば、デンマークではゲームセクターが映像制作やその他のエンタテインメント・サブセクターと一緒にグループ化されるが、スウェーデンでは特に過去 5 年間、ゲームはゲームだけで1つのセクターとして定義される傾向がある。有カイベント会社 Nordic Game Conference の事業開発マネージャーをはじめ、ストックホルムのみならず地方都市マルメもゲームが強いと見る声も多い。マルメの対岸にデンマーク・コペンハーゲンが位置することから、この両拠点間でシナジーが生まれているとされている。

スウェーデンにはゲーム会社が 282 社あり、2016 年の収益は計 15 億ドルであった。⁷⁵スウェーデンもまた、欧州各国との競争に直面している。最大のビデオゲーム市場を擁する英国、多くのプレイヤーが存在するドイツ、2017 年に前年比 18%増を記録したフランス、モバイルに強みを持つ隣国フィンランド・ヘルシンキなどと、相互に刺激し合いながら成長を遂げているのである。

スウェーデン中小企業の主要産業セクター(2018)



出所: Statista.com

利用可能な資金調達

⁷⁵ Swedish Game Developer Index

2017年：スタートアップに12億ドル投資。442件の投資。エンジェルとベンチャーキャピタルの投資家が他の北欧市場より活動的。

2017年、スウェーデンのスタートアップ企業に実施された投資は442件で、その資金調達総額は12億ドルであった。総額では対前年比で2倍以上である。⁷⁶一方、2018年の報告によれば、同年上半期のスウェーデンでのベンチャー・キャピタルによる投資取引は、2017年より30件少ない。⁷⁷

2017年にはラウンド規模が増加したにも関わらず、海外投資家の参加が減少した。この一因として、シリーズA以降も投資するといった積極的な投資家が国内に増えたことが挙げられる。海外投資家の中で最も積極的なのは英国の投資家であるが、資金調達ラウンドで優勢を占めるのは依然として国内投資家である。フィンランドには、欧州最大のエンジェル・ネットワークがあるが、こうしたエンジェルやベンチャー・キャピタルは、他の北欧諸国ではなくスウェーデンにおいて最も活動的である。企業および企業投資家(CVC)による投資は全体の11%であり、企業投資家は資金調達ラウンド全体の10%以上に参加することで、対2016年比で約60%近くシェアを拡大している。セクター別には、金融とメディアが最も活動的であり、中でもフィンテックが2017年も依然として最も好調な投資セクターであり、SaaSがそれに続いた⁷⁸。

有カアクセラレーターFast Track MalmöのJoel Larsson氏によれば、地域別にはストックホルムとマルメでの投資が活発で、特にマルメは1人当たり投資で非常に健闘している。

エグジット

2017年にスウェーデン企業120社がエグジット

欧州大手メディアのTech.euによると、スウェーデン企業のエグジットは、2016年の55件から増加して2017年には120件であった。これは、ドイツの112件、英国の77件、フランスの44件を上回った。ドイツが前年とほぼ横這い、英国は26%、フランスは31%とそれぞれ減少したことから見ると特筆に値する。一方、バルト諸国のエグジット数は少なく、ラトビア全体の2017年までの総計は9件であった。

⁷⁹スウェーデンにおける分野別のエグジットは、フィンテック、セキュリティ、eコマース、モノのインターネット化、ゲーム、B2B、モバイルなどの多様なセクターに広がる。⁸⁰2018年は、

⁷⁶ Industrifonden

⁷⁷ Nordic Web

⁷⁸ Nordic Business Insider

⁷⁹ ラトヴィア・スタートアップ協会 (Latvian Startups Association)

⁸⁰ Venturebeat

Spotify が 270 億ドルで新株公開を行い、iZettle が 22 億ドルで売却されるなどの大きな動きが見られたが、全体としては 2017 年よりも減速気味であった。Tech.eu の調査では、同年下半期にわずか 26 件しか記録されていない。

法人税

スウェーデンの法人税率は 22% であるが、これに対してアイルランドが 12.5% (取引利益課税分)、ドイツが 15%、英国が 19%、アイスランドとフィンランドが 20% であることを鑑みれば比較的高い。グローバル競争力レポートでは、事業を営む際の問題点としてスウェーデンの全体的な税金水準を挙げているが、これらの懸念に対抗するために、スウェーデン政府はスタートアップ企業のストックオプション課税を引き下げている。

法人税の比較

アイルランド: 12.5% (取引利益); 25% (その他の業務利益)

ドイツ: 15%

英国: 19%

アイスランド: 20%

フィンランド: 20%

スウェーデン: 22%

デンマーク: 22%

ノルウェー: 22%

フランス: 33.33%

人材

IMD 世界人材レポート (World Talent Report) 2018: 第 8 位
--

IMD 世界人材レポート 2018 では、スウェーデンが 9 位から 8 位へと 1 位上昇した一方で、専門職の人材を惹きつけ育成し定着させる力により、デンマークとノルウェーが第 2 位と第 3 位に入った (参考: フィンランドが第 7 位、アイスランドが第 16 位)。スウェーデンは、労働者のモチベーションにおいても上位にランキングされているが、個人所得税や学校の生徒に対する先生の割合では評価を落としている。全体では、スイスが第 1 位で、次いでデンマーク、ノルウェー、オーストリア、オランダ、カナダ、フィンランドの順であった。スウェーデンも、他の北欧諸国と同様、市場規模および人口が小さいことから、事業の拡大に伴って常に海外から人材を採用する必要があるという課題を抱えている。しかしながら、King、Spotify、iZettle のようなユニコーン企業の存在により、設立間もない企業がアクセス可能な人材やノウハウのネットワークが構成されつつある。

イノベーションに係るスウェーデンの強みとしては、大学や学校制度で行う独自の発想と創造性を奨励する強固な技術トレーニング、スタートアップ企業が国際的な発想をせざるを得ない小規模な国内市場、ブロードバンドなど社会インフラへの積極的な投資などが挙げられる。また、スウェーデンの社会支援制度が「セーフティネット」として機能するのは、減収の際に起業家が国家に支援され、医療の提供と支援プログラムで施設と雇用が確保されることが背景にある。

2018年度北欧におけるイノベーション実態調査

2019年3月作成

作成 日本貿易振興機構(JETRO) ロンドン事務所

発行所 日本貿易振興機構(JETRO)

サービス産業部商務・情報産業課

〒107-6006 東京都港区赤 1-12-32

電話 03-3582-5227
